

# 烽火

共産主義者同盟  
関西政治理論誌

No. 8

## 佐世保闘争総括

エンブラ闘争と日本革命

旭 凡太郎

## 主張

同盟第七回大会と我々の課題

共産主義者同盟  
関西地方委員会

世界党建設の諸任務

佐伯 武

## 国際政治

平和共存 — 1959~1964 —

野々宮武雄

## 権力分析

Ⅰ自衛隊 — 自衛隊の現況(2) —

葛木曾津彦

「国家と議会」

竹野 敏

春闘における職場活動家の任務

榎原 均

— 新たに戦列に参加される諸君へ —

日本帝国主義と70年安保

社会主義学生同盟  
関西地方委員会

1968. 2. 29.

共産主義者同盟  
関西地方委員会 編集発行

## エンブラ闘争と日本革命

### 一、はじめに

原空母斗争は、羽田斗争——革命的左派の、佐藤政府の軍事外交路線の転換——治安反動の転換に対する斗いを更に飛躍させた。それは日韓を突破口とする日本帝国主義の東南ア経済的勢力圏確保——太平洋経済統合、各種援助、資本輸出、東南ア貿易に占めるアメリカの比重のりようが等々、が七〇年安保に向けて、更に東南アに対する軍事的勢力圏、支配圏へと転換することへの斗いを意味していた。すなわち、佐藤の訪ベト、訪米——沖繩核付返還構想と沖繩自衛隊派遣、対東南ア軍事拠点としての沖繩の日帝の再掌握と日米共同作戦体制を手始めに、国防教育、日本の安全保障より極東の安全保障へ、更には、破防法の適用、事前検束、自衛隊の出動等、かかる軍事外交路線の転換にともなう政治権力の専制と暴力の体制を築き上げることに對する斗いでもあった。

だが、原空母斗争の意味したものは、日帝のかかる戦争と反動の時代に対する日本人民の抵抗が、革命的左翼の羽田斗争で開かれた

暴力的大衆斗争に導かれ、羽田斗争時以上の深さをもって築き上げられたことである。

それは第一に佐世保現地における全学連一〇〇〇、反戦一〇〇〇の実力斗争の斗い、東京における万余の地区反戦全学連残留部隊の斗い（一、一七） 関西各地区反戦連合の独自の政治斗争部隊の登場としてあらわれ、かつ東京にあっては革命的左翼の斗いが、社共共闘の斗いに対し、量的にすらしは上まわったことであった。

第二にわれわれが直接的には組織できない労働者、日本全国の人民の中に日帝の軍事外交と専制に對する暴力的斗争への支持と連帯が、七〇年安保斗争と以降の革命斗争を荷う部隊として登場しつつあるということであった。佐世保市民の、全学連との共闘、共産党に對する武装解除等々いわれるが、万を越す佐世保「市民」の圧倒的部分は工具であり店員であり労働者である。又斗いの最中、東京や関西（おそらく全国の）で、昼休み等食堂や喫茶店での労働者の会話は「佐世保」で埋まっていたことをわすれてはならない。また地域の活動家は、偶然訪れた組合の青年部から、「三派支持」の話を聞かされたことも少くないであろう。

旭 凡 太郎

第三に、革命的左翼の羽田以来の斗いに突き動かされエンブララ争における「即目的昂揚」の中で左派社民、市民主義者の動揺と彼らなりの左派化が、生れたことであつた。「不況、ベトナム、沖繩を挙げて七〇年安保は六〇年安保以上に盛がる」との岩井（朝日ジャーナル）、佐世保、東京における共産党の三派排除の陰謀の實質的破たん、社会党大会における全学連との共斗路線、中共派の拾説は、革命的左翼の成長と日本労働者人民の、安保以降の労働M右傾化にかかわらず保持している戦斗性が、次の決戦に向けて再度の流動化と分解を開始し始め出している、ということを表している。

第四の特徴は、安保の段階的解消、自主防衛―國連軍参加をかけた、その修正 主義的社会認識において、帝国主義ブルジョワジー、その自民党ニューライトとの結合を歩んできた小ブルジョワジーの政党公明党の一万数千の佐世保における集会、有事駐留、自主防衛、労使協調の民社、同盟の八千名の佐世保街頭デモ、下部同盟員の警察との乱斗等であつた。

このことは、安保以降、その勢力を増加した労使協調路線、合理化攻撃に屈服し、協力することによって旧民同左派を開放してきた労使協調路線、なかんずくIMF・JC等と共に、国際競争激化と勢力圏確保下における労使協調として五〇年代と質的に異なる右傾化をとげた民社―同盟が、なお政治権力の問題においてブルジョワ政府とも対抗関係に入ることなくしては、翼下労働者階級を掌握できない（民社同盟の佐世保デモは、三菱長崎をかかえる同盟佐世保の突き上げによるものであつたといわれる）ことを意味している。

このこと「経済的東南ア侵略、海外派兵等は米軍依存」という関係から、自らが直接東南アに対する軍事侵略体制を築き上げるため、革命的左翼に指導され、民社、同盟翼下労働者をもまきこんだ

全人民との決戦が不可避であるということを示した。

右のごとき関係を規定する、戦後世界体制と革命的左翼の関係は同時にお戦後におけるブルジョワジー（第二次大戦以前にはフアンスムードイツにおけるナチス、日本における農本主義）が、現下のごころフアンスム運動として表れず、修正 主義的野党として登場し（公明）、それが今後の軍事外交と暴力への、政治権力の転換過程で再度分解するであろう時に、とる方向を示すものであるということとを認識しなくてはならない。

以上のごとき關係を規定する、且つ規定をされる關係に立つ革命的左翼（安保においては一一・二七―一二・一〇再包囲の失敗、六一五―六・一八の再度突入失敗、一・一六羽田の孤立に比し）の飛躍的強化と共に、共産党の自主独立―反トロ路線のみるも無様な露骨な反革命ふりと國際的、国内的孤立も最後に加えねばならない。これらは同時、日本革命における統一戦線―革命的左翼の大衆的基礎、革命的左派のヘゲモニーとそれにもとづく中間派の解体と統合の問題が、ロシアにおいて一九〇以降ナロードニキ以来の反ツァーリの伝統とボルシェヴィキ党の「分離と結合」の有機的結合の下で勝利したこと、そして戦前天皇制下における農本主義への屈服、山川、福本来の出口なき論争、ドイツにおける社会フアンスム論と、ナチスの勝利等との対比において日本革命の勝利の客観的条件、主体的条件をも同時にしめすものである。

### 一一、エンブララと戦後世界体制

だが、われわれは、「原空母」が持つ特殊性についての確認をまず行なわなくてはならない。

エンブララの寄港は、羽田が、なかんずく一一・一二が沖繩復帰への

対米交渉というカモフラージュのもと（まだ核付返還構想は明らかにされていなかった）にあつたのに比しまず第一に直接ヴェトナム戦略遂行上最大の拠点艦隊であること、第二に核搭載であること、第三に日本の軍隊でなくアメリカの軍隊であること第四にそれは戦後世界体制の特質として、帝国主義国に向ける軍隊でなく、アジア―ベトナム人民と「社会主義圏」に向ける軍隊であることであつた。

これらのことからして、エンブララ争の持つ「反米的色彩」「急進民主主義の限界」を指摘するのは容易であらう。だが革命斗争の初期は多かれ少かれかかる様相を示す（一九〇五又、憎ガボニのロシアの父ツァーリに対する請願より始つたのだから）のである。問題は第一に原空母に表れる日米關係、（対社会主義、対后進國解放斗争における政治同盟、且つ経済的、政治的、軍事的に劣位な同盟）の今後の発展過程、日本帝国主義軍隊の独自の東南ア侵略体制であり、その日本ブルジョワジーに課す異常な困難さが強制する政治権力の専制と暴力の課程である。そしてそれは同時に、一、戦後の后進國における民族解放斗争が、日本人民にすでに搭つている國際主義的領域、（それは単に戦争体験、原爆体験といった過去との關係に歪少化させてはならない）二、第二次大戦前には持たざる帝國主義と持つ帝國主義、或いは戦勝國と敗戦國との關係において再度の帝國主義戦争準備として成立した小ブルジョワジーの排外主義運動が、第二次大戦後の戦争が后進國人民と「社会主義圏」に向ふことよって受ける關係、三、日米同盟關係における圧倒的劣位等、日本の労働者人民の持つ客観的な國際的位置が強制する、日本帝國主義のアジア侵略軍隊がそれともなう反動と暴力の専制政府樹立を、打倒する条件との關係においてのみ、語られ得るから

である。それは、第一に、戦後の世界体制が、中国革命の成立と「社会主義圏」の成立、ならびに「后進國解放運動、ヨーロッパ、日本の弱体化によって規定された、帝国主義諸國のアメリカのヘゲモニーもとの反革命同盟と、不均等発展の問題第二にかかるとしての日米關係、日―アジア第三に、日本帝國主義軍隊の果す役割と、次の帝國主義戦争の問題である。

いうまでもなく戦後世界体制の最大の特質は、右の如き關係からして、戦争が帝國主義諸國間では不可能となり、対人民抑圧戦（局地戦）と対「社会主義圏」の戦争となることである。経済的不均等発展、①政治的軍事的には、かかる対后進國人民抑圧、対社会主義圏戦争におけるヘゲモニーとしてあらわれること ②世界的帝國主義的不均等発展と市場問題の激化は、日、独等敗戦帝國主義―持たざる帝國主義をして、最も侵略的帝國主義として再度登場させることを不可避とし且つこれ等新興帝國主義が第三次帝國主義戦争の突破口を東欧、アジアにおいて切拓く可能性をも併せ持っていることである。

一九一七年ロシアにおける革命が成功した段階にあつても、帝國主義的國際政治を決定したのは、なお帝國主義間の対立、なかんずくヴェルサイユ条約をめぐる独―仏の対立と、中国、アジアをめぐる日―英、米の対立であつた。勿論この段階の後半には、中国革命の波が、全中国を襲うことよって蔣介石と毛沢東との対立をふくみ、后進國水統革命に対する日本帝國主義の反革命という内容をもすでに併せ持っていた。とはいえそれは中国―アジアをめぐる日本、英米との対立、全世界的な日―独―伊対英・米―仏の対立の一部として補証するという關係にすぎなかつた。

そして中国革命がかかる帝国主義間対立の補足的な位置をしめていたにすぎないのと同様、ソヴェトの存在も又かかる日一独一伊対英一米一仏の対立のいずれか一方の側につくということにのみ、自己の生存を全うさせる（スターリン主義の反ファッショ統一戦線一祖国国防衛戦争）にすぎなかったのである。

スターリンもこの段階では、帝国主義間の対立をもって世界政治を決定するものとしていた。（だから、デイトロフの反ファッショ統一戦線（国内関係を主軸とした）がそうであったごとく、平和共存一社会主義祖国国防衛路線が各国資本主義国の革命戦略一世界革命戦略として登場するのは、フルシチョフの時代に入ってからであり、それまでは「直接の裏切り」であった。）

しかし、すでに第二次大戦過程で登場し、第二次大戦後成った東欧一中国における革命は、戦後の帝国主義各国の弱体化と、后進国階級斗争の永続革命転化への波に媒介され、戦后世界体制の大枠を規定したのである。

従って戦後の帝国主義間の市場再分轄は、体制維持のための反革命軍事体制と不可分である。戦勝国であり、史上最大の帝国主義国であるアメリカは、ヨーロッパ、日本の復興と、后進国一アジア近東における反革命、反共政治軍事体制を準備した。それは又同時に、商品、資本輸出市場としてのヨーロッパ、日本の解放、国際通貨としてのドル体制の確立と、ポンド圏解体への要求であり、アジアにおける日、仏、英資本の追放と、近東の石油をめぐる英仏資本の追放をも結果した。

それでは、世界資本主義の危機と対立が六二一六三以降激化し、不均等発展と資本の構造的危機の下で、世界経済の統一性の鍵をなすドルの国際通貨としての存在がほぼ確実に否定されるであろうか

### 三、「反革命体制と不均等発展」

六二一六三年以降のヨーロッパ、日本、ドイツを襲い今ますます深まる不況、構造的資本の過剰はケネディラウンド一先進国間貿易をめぐる争奪戦一の如き関税問題を中心とする対立の激化、

EEC一アフリカ、日本一アジア等における経済統合、勢力圏確保への衝動を、ますます激しくなるであろう。同時に、ポンド、ドル危機のもたらす世界的不況の輸出から、国際通貨体制の危機一解体も又不可避であろう。

ポンド切下げは直接には、一、ドイツの不況に代表される復興帝国主義諸国の不況が、イギリスの緊急対策にもかかわらず、輸出をのばすことができない、二、仏の攻撃、三、ドルが弱体化し、ポンドを救済することが不可能となったことの結果であり、六二一六三以降の世界経済体制の矛盾のあらわれであった。がポンドの危機は、既存国際通貨そのものの危機として、直ちにドルに波及しジョンソンはベトナム戦争にもとづく六七年度、四〇億赤字が予想されることによつて、ドル防衛、強化、ヨーロッパに対する直接投資の規制、対外貸付規制、三〇億赤字をはかり、更に一月十七日には法定金準備率の撤廃（約百億の金の対外支払準備への転用）をほかった。にもかかわらず、法定準備百億円を加えても金準備百二十億円になし、対外債務は三百億に及び（公的債務百四〇億、民間一五〇億）、又ドル防衛策もベトナム戦争の激化の中でほぼ疑しく、ドル危機の深化は不可避である。当面のドル防衛策、国内の協力の要請（スワップ 中期借入）にもかかわらず、ドル防衛が不可能な場合、アメリカ経済のデフレ化と保護主義化によつて、

と、すなわち第二次大戦前ならば帝国主義間戦争への準備を開始しつつあったであろう局面と、にもかかわらず戦争は、対后進国人民対「社会主義」へと向けて持続していることとはいかなる関係にあるだろうか。（NATOをめぐる米一仏の対立、東欧問題、オーデルナイスをめぐる米独仏の対立、ベトナムをめぐるヨーロッパ一米の対立、沖縄をめぐる日一米の対立等々、不均等発展にもとづく帝国主義間の政治、軍事対立も、全て中国、東欧、ソ連、后進国解放斗争、をめぐる共同の戦線の枠内での対立にすぎない）

戦后五〇代の世界政治の一时的安定をもたらしたのが一、世界経済の統一性の国際通貨ドルの二〇〇億以上及び全準備（対外ドル残高は六〇一七〇億）を背景にした安定（それはもう一方の小国際通貨をポンドの脆弱性を支えるに充分であった）、二、右に加えて、年々巨額の貿易収支、資本収入にもとづく対外援助、資本輸出による、各国購買力（輸入）の増加、三、ヨーロッパ、日本における、二〇代一十代にかけてアメリカで開発された技術一耐久消費財、電子etcの導入と技術革新一設備投資ブーム、四、后進国解放斗争の、地主、民族ブルジョワジーのブロックにもとづく、非同盟一中立諸国としての固定化、五、スターリン、フルシチョフの祖国防衛一平和共存路線にあったことは、周知のとおりである。そして右の五つは今全て崩壊しつつある。帝国主義諸国を直接規定する前三者の問題は、①商品市場をめぐる争奪戦、工業国間貿易をめぐる保護主義、五〇代EEC日本の成長によつて倍加され、后進国の、「反帝」「反植民地主義」により一時困難化した各国の后進諸国の再度の経済統合 ②国際通貨ドルの危機、あるいはその国際通貨としての機能の停止にもとづく、世界経済の統一性の解体と、世界的なデフレ一不況への展望である。

ドルを辛うじて支えるが、金価格引上げ或いはドルの金との交換を停止するに到るだろう。後者の場合には、二九恐慌以降の、イギリス、アメリカの金本位離脱后のごとく、ポンド、金ブロック、債務協定の円ブロックのごとき通貨圏に分断されるであろうか、それもそれ以前にドルポンドの他になんらかの欧州通貨を加えたゆるやかな多角決算方式が再建されだろうか。

我々はその具体的諸過程を今断言することはできない。又それにもなう不況の深さの度合を予言することは無意味である。それは、現在進行しつつある、国際的、国内的政治、軍事諸関係の速度を速めるか、緩かにするかを意味するにすぎない。頂度一九二〇代にあって、二九年恐慌、国際通貨制度の不安定さ。それにもとづく恐慌の波及力と深さを予測するだけでは無意味なのと同じように。すなわち、一九二〇代にあってすでに進行しつつあった事態一①ヴェルサイユ体制をめぐる独、仏帝国主義の対立、②重工業資本の排外主義運動、一九二三以降公然と登場した小ブルジョワジーの排外主義と反革命一統制経済を要求する運動、ローザ殺りく、カッパ一揆、二三革命の鎮圧等、労働者人民に対する常備反革命軍としての国防軍の三者をブロックとする、上と下からのヴェルサイユ体制、ワイマール体制打倒のブロック、③ワイマール体制の主導権を握った社会民主党が、大戦と大戦後の革命の波を経て、自ら再度帝国主義戦争を遂行し、それを準備する政党でないこと、④従って、ヴェルサイユ体制をめぐる第二次帝国主義戦争は、ワイマール体制にかわる専制と反革命運動に対する決戦をその前に不可避とするこゝと等々、の一九二〇代にすでに表れていた不可避的な第二次帝国主義戦争に向けての準備が、二九恐慌一ポンド一国際通貨体制の構造的脆弱性にもとづくその激化によつて加速化されたにすぎないから

である(ワイマール体制崩壊の直接の契機となった財政危機も、後に社会民主党すら認めたと通り、政治権力をめぐる攻防の契機となつたにすぎない)

だからドル危機のもたらす本質的な内容は①六二一三以降開始されたEBC、日本の構造的資本過剰不況がもたらす帝国主義各国の経済的、政治的対立―工業国間貿易における保護主義の抬頭と、后進諸国の再度の経済統合運動、

②ドルの国際通貨としての位置が否定されるか、あるいはドル、ポンド防衛過程それ自体で生じているところの、世界的な経済危機不況

③ドル体制の崩壊した場合には、ゆるやかな通貨ブロック、(それはすでに述べたごとく現在予言することはできない。欧州とイギリス―アメリカ―カナダ―日本に分かれることもあるし、戦前のごとくもつと分化されるかもしれない)等々を考へることができよう。

その場合にも、政治的、軍事的には反革命と対「社会主義圏」戦争という点では各国帝国主義は共同戦線をはらざるを得ない。

五〇代との相違は、反革命―対「社会主義」戦線において①アメリカの地位が低下し、西独、日、等の復興帝国主義の位置が大きく上昇すること②これら復興帝国主義諸国は五〇代(又現在の)アメリカとも異り持たざる帝国主義であること、それぞれ東欧、ヨーロッパに、又アジアにアメリカ以上の死活の利害関係を持つていてること、だからアメリカにとって、南ア、中近東、更に全ヨーロッパ、全太平洋の中のベトナムであるのに対し、西ドイツ、日本にとってはそれぞれ自己にとって全世界であることからして、アメリカ以上の侵略的要素を持たざるを得ないこと、

③アメリカ経済の相対的地位の低下、今後の革命的危機の時代が、

置を占めるにすぎないことによって、その国際政策はいちじるしくゆがめられることになった。レーニン生存中すら、コミンテルンの国際政策、とくにヴェルサイユ体制をめぐる問題と、ソ連邦の防衛との関係は、たとえば、一九二二ラップ条約にもとづく秘密のドイツ国防軍の、内での育成等、(当時はフランスがソヴェトにとって主敵と考えられていた)およそプロレタリア国際主義に反していたのである。したがってコミンテルンの創設は初期には世界各国に共産党を創り、ハンガリーへの支援等その任務を果したが、その後各国共産党内争への介入、そのロシア党内争との結合が、ベルサイユ体制に対する世界革命戦略にもとづかないことによって、妨害物へと転落したのである。客観的には、帝国主義間対立とソヴェトとの連関における、各国人民とソヴェト人民との分断に規定されてきたといわねばならない。このことは、ドイツ革命敗北以降の反ファシズム国際統一戦線―帝国主義間戦争の一方へのソヴェト―各国人民への動員として結果し、戦后革命の敗北を生み出した時、最も鮮明にあらわれたのだった。だが戦後の「社会主義圏」の成立と后進国解放斗争の永続革命への転化は、世界帝国主義連合を世界人民(帝国主義本国、后進国、「社会主義圏」)の共通の単一の敵として再包圍する条件を与えた。世界人民の共通のスローガンである「世界帝国主義軍隊の解体、太平洋におけるスローガン「米―日―アジア―中国人民の武装による日米両帝国主義軍隊の解体」を全ての世界人民、太平洋地域人民の単一の第一義的課題として設定し、帝国主義ナショナリズムをより広大な国際主義の波で粉碎し得る条件は、大きく前進したのである。

それは又スターリン主義を粉碎するスローガンであることは云うまでもない。スターリン主義「一国社会主義の防衛」はすでにのべ

ヨーロッパ、南ア、中近東における危機を生み出さざるを得ず、アメリカ軍隊の勢力の分散化は不可避であることからしても、それぞれ(日本はアジアにおいて)体制を維持し、勢力圏を防衛するための独自の軍隊、軍事体制、海外派兵、徴兵制、核武装を不可避とする(その場合でも補給等米軍との協力関係にある)

それは帝国主義諸国の内在的必然性よりして、現在以上の、第三次帝国主義戦争の危機をはらむものであること等々が確認されなくてはならない。

(日本―アジアをめぐる、日韓以降の勢力圏確立については、諸論文がすでにあるのでここでは省く)

では、かかる日本帝国主義のアジア政策遂行のための、国内政治にとつて何が必要でありそれに対して、革命的左翼の任務はなにか。

#### 四、世界帝国主義打倒と反スタ

その前に、これら各国帝国主義の動后に対する全世界人民の団結と反スタ論との関係が問題となる。

すでに述べたごとく、帝国主義の世界支配体制は、「社会主義圏」の成立と、后進国民族解放斗争の永続革命転化の波を内に含むことによつて、その表れ方は異るとは云え、后進国解放斗争を「社会主義圏」を粉碎するために連合せざるを得ない。このことは帝国主義内部における排外主義運動の大衆化を困難にすると共に、世界人民の共通のスローガン―世界帝国主義打倒、共産主義世界革命をより一層具体的にするのである。一九一七年ロシア革命成立以降は、の段階ではまだ各国帝国主義間の対立が世界政治の基軸をなしていた。だから各国帝国主義間対立に巻き込まれ、その補証的位

た帝国主義各国間対立の時代とは、直接の裏切として、すなわちソ連防衛のため帝国主義の一方の側につくことを世界人民に強制することとして表れた。

フルシチョフ以降の戦略化された平和共存―体制間矛盾論は、

①国独資②后進国における非資本主義的發展の道③経済競争、という修正資本主義的イデオロギーに媒介されたとは云え、ソ連の防衛のために、帝国主義とその軍隊を全世界人民の武装によつて解体することを戦略化したものであった。スターリンの時代にはソヴェトに敵対する帝国主義(ドイツ)と斗い、ソヴェトと連合する帝国主義に協力することを各国人民の第一義的任務としたのに対し、戦后は全帝国主義が反共で連合したため、ソヴェトに敵対しない帝国主義(中立路線)を作ることをその第一義的任務としたにすぎない。

日共の民族民主連合政府が従属帝国主義論以上に、対「社会主義圏」との関係に規定されているのは一月八日アカハタの「安全保障政策」において、中立、国際的安全保障、自主防衛、アジア太平洋地域の設置といった帝国主義対「社会主義」の対立下の下での国際政策における二段階戦略として登場していることよりして明らかである。

(だからトロに気遣いじみた攻撃をする)だ、このことは中核派の帝国主義とスターリン主義の分轄支配、帝国主義とスターリン主義の複合的發展論や、共産党は単なる日和見主義でないから「反帝反スタ」などという二元論を粉碎するだろう。なぜなら、すでにみたごとくスターリン主義とは、各国資本主義人民と、「社会主義圏」の人民(それに一握りの各国共産党員)を分断するイデオロギーだから、世界人民の共同のスローガン、共同の第一次的任務をかかげ、実行することのみ、が「帝国主義とスターリン主義の同時的打倒」に他ならないからである。

中国文化大革命が示すごとく、帝國主義世界体制の一角を打破り、かつ後進性に規定される労働者国家におけるプロレタリア民主主義の保障も、自国内人民を各国被抑圧人民と共に世界人民の一員として自覚させ、帝國主義とその軍隊を打倒することを一義的任務とすることに於てのみ保障されるのである。

各労働者国家の人民のおかれる位置は①世界革命の波にもとづく被抑圧人民への連帯と世界革命の展望②それと不可分に襲う帝國主義の反革命と自国再支配の危機③後進性にもとづく商品生産の残存、大工業においてすら初期に不可避な資金格差と精神労働―肉体労働分離の固定ということに規定される、小ブルジョワ関係、官僚主義である。④⑤の問題は云うまでもなく、③の問題も一国的には完全な克服は不可能であり、自然発生的に生ずる小ブルジョワ性、官僚主義的でない政治的に組織することによってのみなされるのであるが、帝國主義の包囲下において共産主義世界革命の一員としての展望と義務のもとで革命人民への支持、それがもつ帝國主義の再侵略の危機に対抗し、被抑圧人民と共に単一に闘う任務を規定することによって（単に防衛としてでなく）人民を教育することによってのみ可能なことを、中国文化大革命はしめしたからである。そしてそれなくして「自由保存」を打倒できず「自由保存」は人民を経済主義、官僚主義のもとに支配することになるのだ。中国文化大革命、オラス等の新しい潮流の評価と限界とについては別稿でもなされているので、ここでは触れずに、反帝反スタでなく、帝國主義とその軍隊を（すでに述べたごとく日本の軍隊はその最大侵略的軍隊として登場しようとしているのであるが）人民の武装力によって打倒し、又その打倒の闘いを支援することが全世界のあらゆる人民

るか、等々の組合わせによって異ってくるであろう。だがそれらをいちいち予想してみることは余り意味のあることではない。

支配階級の七〇年安保段階でめざすことは、①日韓以降援助、資本輸出、商品市場、原料市場等々において不可分となったアジアと、西独をこの生産力にもとづく大國日本との一体関係を日本人に承認させること、すなわち日本の安全平和からアジア―極東の防衛のための安保としての確立②沖繩の祖國復帰返還の名のもとに核の防衛上の不可分さを明確にし、且対東南アへの軍事拠点、沖繩に自衛隊を派遣し、日米共同軍事体制を築くこと、③国連軍の自衛隊派遣を直接的にかちとるをねらうだろう。それは第二段階である核武装帝國主義軍隊、そして更に海外派兵、徴兵への重大な布石となる。同時にそれに必要な国内体制―革命的左派の街頭デモに対する自衛隊の治安出動、破防法の適用、全社会的には国防教育、報導規制等のイデオロギー統制と、経済危機国際競争上直接強制される合理化攻撃―民間においては進行し、公労協において全テ、国労、東交等開始されている全面対決―を、かかる軍事路線への抵抗力を粉碎する政治的攻撃と一体化した方向でかけてくる。

日韓以降訪ベト、訪米までの段階までは、ブルジョワジーの攻撃は基本的には、国際競争激化のもとでのすでに始まっていた民間での合理化攻撃と、東南ア経済開発、勢力圏確保（それは米軍への経済協力という関係でもあった）に集中されていた。すなわち、一九六四のIMF、八条国移行によって切って落された。世界市場再分転の激化は一方においては集中合併―産業再編成―合理化攻撃と組合分裂の波をよび起した。三菱長崎、全金プリンスから、残された民間大単産合化に対しても信越化学、積水と合化脱退運動は続出し、

の第一義的戦略的立場である（その基準において、オラス、中国は評価されねばならない）ことのみをここでは確認する。

## 五、70年安保と国家権力

世界資本主義の危機と対立の下に、アジアに独自の勢力圏を築き且つ、アジア政策を遂行し得る帝國主義軍隊の確立と、そのための政治支配体制の確立、敵階級の最大の任務であることはすでに確認した。それは軍事的には核武装、徴兵制、海外派兵を柱とする。それにとりも政治権力はすでにドイツ社会民主党が、大戦の破壊力と統制経済―労働組合の実質解体、戦后革命の嵐を経験し、且つ議会体制の中に自己の地位を見出す政党であることによってそうであったごとく第一次大戦に到る過程のように社会民主主義政党との域内平和によってかかる戦争体制―を樹立できないことによって規定される。だからそれは合法的労働組合―社会民主主義政党をも粉砕する専制政府でなくてはならない。勿論それは、第一次大戦に到る過程が好況過程であり、第二次大戦が大不況を経たこととの相違に一因がある。だが、アメリカの如く圧倒的経済的余力がない限り、第一次、二次大戦を経た今、国内経済危機―統制経済への移行を媒介することなくして戦争体制は不可能である。ただそれ以前に自衛隊の部分的ではあれ海外派兵を行っているか（その場合には、二九恐慌前後の日本がそうであったごとく、国内危機と海外軍事行動が一体となって、国内専制―反革命体制への移行の拍車をかけるであろう）あるいはその過程で中間政府（人民戦線、自民ニューライト―民社―公明―社会ブロックetc）ができていくか―その場合にはクイデータetcの反革命が先行する―又は専制政府への移行が準備できてい

住友化学もほぼ時間の問題となった。それは日本帝國主義の東南ア経済侵出と相まって、国際競争戦下における資本の労働者支配、后進国人民支配へと向い、且つそれに対応した、民間左派にかわる労働運動―右派、新右派の潮流を育成してきた、それは相次ぐ労働強化、労務管理―労働者支配の強化を「経済の構造改善、産業の近代化、国際競争力強化のために産業再編成を押し進める必要（一九六七、同盟方針）」―「外交防衛問題について国民の共通認識を確立して」「我國の平和勢力をアジアの平和と開発に向け、開発途上にある国々の独立と利益に協力する」（同）なる幻想と引きかえに協力してきた。これらの攻撃は、更に今旧民同左派に対す組合分裂が、大手から中堅へ、そして中小へと波及していることに見られるごとく、一層激化し、他方東交に初まった公労協、公務員への攻撃全通、国労への大合理化攻撃として、山場に入りつつある。だが、訪ベト、訪米を転換として、これら支配階級の経済的諸攻撃は、日本帝國主義の軍事体制に不可分な国内統治機構確立の一環として位置づけなくてはならなかった。

支配階級はこの海外派兵、徴兵、核武装という日帝の東南ア支配に不可欠な軍事体制の確立と国内統治機構の確立を、民社、公明を巻き込みつつ行なおうとするだろう。倉石発言「原爆がないから米ソに馬鹿にされる」といった、反共一本でないナショナリズムをも利用するだろう。そして、日本の安全保障より極東の安全保障への重点への移行を、日韓以降拡大し続け、今后もなお拡大する東南ア、極東における収益を基礎に、日本と東南アの不可分性を強調するだろう。且つ又、沖繩復帰―日本の沖繩再支配のテコとして、沖繩軍事基地―対東南ア―と日本国民の利益の不可分さを確認させようとする。又、核武装も、当初は、大國としての外交上の武装、という

平和的装いによって国民の合意をとりつけようとするだろう。

そしてこれを、すでに述べた資本自由化―日韓以降の経済ナショナリズムと、労働組合、社民内の左派の追放―自主防衛、国益派（IMFJC、民社、同盟）の抬頭と結合し、かつ小ブルジョワ（公明）をも併合しつつ、遂行しようとしたのが、訪ベト、訪米にいたる支配階級の構想であった。このことによつて、社民左派、共産党と分離し、革命的左派は実力で粉碎し孤立させることである。これらのことを佐藤、ブルジョワジはなお追求し続けるであろうし、我々革命的左翼の力が現在にとどまるならば不可能ではないかもしれない。

だが、エンプラ斗争は、すでに述べたごとく革命附左翼の不屈の成長力とその実力斗争に導火された日本人の戦斗力によつて、それが不可能であることを示したのである。

## 六、「財政危機―階級分解」

そして、世界資本主義の危機の局面は、軍事、外交―国内支配体制、合理化―労働者支配体制という問題に加えて、第三の、諸階級の分解―財政危機という問題に直面したのである。

財政危機の問題はたしかに、一貫した五〇代以降のインフレ政策とそれを背景とした物価騰貴、それと共に近年以降の構想的不況と財政収入の伸び悩みという問題を基礎としている。だが、われわれはそれをインフレデフレ、好―不況という流通主義或いは景気分析的観点にのみ、とらわれることなく、世界資本主義の対立と危機における諸階級の変動と、独占資本―ならびにその政府（いわゆる政治権力とは相対的に区別されたところの）の危機という観点より

とらえねばならない。

いわゆる宮沢構想は、公務員給与補正分の当初予算計上、米価一年据置き、減税とりやめ、公共事業費、社会保障上の抑制、健康保険、中央地方財政制の解編等五〇代以降の社会的流治機構の改革を意味するものであり、国際競争戦に独占資本の強化のために、従来一定程度保持していた中小企業保護、貧困層の救済等を切捨てようとするものである。

六一年農業基本法、六二年農業構造改善事業、以降の独占資本の農業政策は、農地改革―自作農創出―食管制による保護から、①貿易自由化、特別税導入による食料、果実、畜産収入を可能とするための農業生産の合理化、②国際競争激化のため、労賃部分を占める食料の低価格③独占資本のための低賃金労働力の創出、という観点より押し進めた。そして離農、小、兼業の荒廃、一部富農、資本家的経営の育成にとめてきた。この問題は更に、財政の自然収入増の低下とあいまって、年間三千億に及ぶ食管赤字の解消へと、進むに到ったのであった。

賃労働と資本を基軸とした日本の経済構造は、いわゆる国独資において、政府と固くむすびつき、この農業―農民―食管制と共に、中小企業対策、賃金決定機構、社会政策（健康保険、社会保障）地方自治体対策（地方公営企業）消費者対策を固く結合してきたのだったが、国際競争激化―構造不況のもとで、それを赤裸々な独占の強化へと固め、諸階級、諸階層と独占資本（とその政府）との関係を転換せしめることを余儀なくしたのである。所得政策、公務員給与補正分の当初予算計上等の、従来の第三者機関をめぐる賃金決定機構すら、政府権力のもとに集中し、一時対策が語られた中小企業の、倒産を放置し続け（三月危機）は一層深刻なものとなるう

としている。それは独占資本の集積、集中の裏面なのだ、社会保障、健保、失対等の、社会政策の切下げ、切捨て、地方財源の中央吸上と、地方公営企業の合理化、首切の強制、公共料金賃上、間接税の切上、授業料値上<sup>etc</sup>、従来の構造改善―近代化政策が破綻し、すなわち独占資本とその政府にとつて、統合することの不可能な、諸階級、諸階層の分解と全人民的動揺がここでも開始されているのだ。（二九恐慌以降ブリューニング内閣崩壊の直接の契機となったのも財政問題であるが、社会民主党がこれに対し、労働者階級の即自的利益―社会政策の問題としてのみとらえ、全人民的な独占資本の政府―いわゆる政治権力と区別された意味で―打倒の統一スロガンのもとで位置づけられなかったこととそれを政治権力優位のもとに導かず、小ブルと独占の両者に打倒されたことは周知のとおりである）

これらの今後の軍事外交、政治権力、合理化、階級、階層分解は、既存の政府権力、政党関係では不可能となるであろう。

## 七、専制権力と社会民主主義

それは、革命的左翼に対する、自衛隊の治安出動、破防法、のみでも不可能となるであろう。

単に革命的左翼のみならず共産党、社会民主主義政党に対する国家権力の介入（二九のメーデ禁止、更にプロイセン連立政府に対する国防軍の実力打倒<sup>etc</sup>）、政治斗争のみならず、生産点、生活点への国家権力の介入（早大、明大以来、学園への国家権力の介入が常識化しているごとく）へと突き進まざるを得ない。そして更に、独占ブルジョワジのみでは統治できない限界を小ブ

ルジョワジの排外主義的動員、（私兵、スキップ、武装力、大衆運動としてのそれ）で動員し、独占ブルジョワジ（国家権力、自民党）、自衛隊、小ブルのかかる武装力を背景としつつ、帝國主義軍隊にもとづく排外主義イデオロギーと一体化して、社会民主主義の無装解除と屈服、をも要求するに到るだろう。それはロシアの一九〇五以降、第二次大戦に到る過程での、ドイツでのヒトラ政権においても、基本的に異なることなきブルジョワ専制と、ブルジョワ反革命の構造である。だが、ロシアでは革命が勝ち、ドイツでは負けた（天皇制下の日本では、勝ち負け以前であった。）日本ではどうか、それは革命的左翼の力（大衆力、武装力）と共に、その大衆化、波及力の基盤となる社会民主主義、小ブルに規定されるだろう。それらの基盤は社会民主主義、小ブルにおける排外主義である。

（だがそれは単にイデオロギー排外主義、ナショナリズム一般としてではなく、后進国民との連帯、帝國主義軍隊、政治権力への抵抗力としてのみ存在するといわねばならない。）

そしてエンプラ斗争はまさしく、革命的左翼の力に導かれるならばそれが可能であることを示したのである。政治的に日本の社会民主主義の主流である社会党が、三池以降の、そして資本自由化以降の労働組合次限での孤立化にもかかわらず、そして公明、民社等の参院選でのびにかかわらず、政治的に社会民主主義の主流として位置することができたのはその、組合次限での一時的労資協調が、国家権力における自民党との協調へ直接結合することができないことにある。組合分裂のたびに二組の中で云われる「一体は第二、心は第一」「二組合員が社会党に入れる」という関係が、組合員が心から労使協調に賛成なのではなく、資本の攻撃から身を守るための一時的屈服ということのみならず、そのような政治関係に規定されて

いる、といえる。それは又、国際競争激化下における労使協調路線として、民間において倦席する同盟、J.C.、国際化学労連等においても云えよう。電機（中立）、鉄鋼（総評）等のJ.C.が、労働組合運動次第で同盟とかわらぬ路線をとりながら、なお総評、社会党とのつながりを保っているのも、この国家権力との関係において、自民党との協調をもってしては、下部労働組合員を説得し切れないことと不可分である。

勿論総評の組合を脱退しながらも、同盟にも入らない組合が多いことは、民社の社会民主主義以前の、労使協調（屈服）に規定されていることもある。一千万におよぶ労働組合組織率に比し、社会民主主義政党的弱さ（民社四万、社会党五万）は、ドイツ革命敗北の最大の客観的条件であった社会民主党の組織力（労働組合五、六百万に比し、社会民主党は、一九一九年一〇一万、三二年九、七万、ドイツ現代政治）に比するならば異常である。これらは右のごとき日本の労働者階級における同盟的労使協調以前の屈服と、企業別組合という特殊性を表しているとは云え、基本的には、資本と国家権力に対する不満の潜在的蓄積のカオス的狀況と判断しなくてはならない。（三菱三原のごとき）そしてこれらは、放置するならば国家権力への棉依（ツアアリ下のごとき）におもむくとはいえ、政治的展望が与えられ且つ革命的左翼の力によっては、社会民主主義政党的統制を越えるエネルギーとなることを示している（エンブラ斗争はそのことを示したのだ）

だが、これら日本の労働者階級—社会民主党の關係等々も、戦后世界体制と日本帝国主義との關係においてのみ定型化されると云わねばならない。

第一次大戦とその敗北を経、且つ側役から主役の一人となったド

強さは、自国の侵略軍隊を解体する展望を日本人に与え続けるだろうからである。日本の核武装帝国主義軍隊の確立はそれを大きく変えるだろうが、かかる人民の信念は燃え続けるだろう。

第三に、対社会主義、対后進国人民ということは、各国帝国主義軍事的に協力するということの意味する。それはアジアにおいて圧倒的な軍事力、しばしば日本政府の意志をも越え米軍との、劣位な同盟を意味することによって、一層自国帝国主義軍隊への「信頼」を拒否するだろう。勿論、前述の倉石発言のごとき、核武装—独自のアジア政策を政府権力はめざしている。同時に、ヴェトナム戦争の帰すう、ドル危機、アジア以外の南米、ヨーロッパ、近東における危機は、アジア侵略（その場合アメリカ以上に侵略的）の主役はアメリカから日本に移るだろうその場合でもアメリカの種々な支援を受けるから、第一次大戦時における英—ロのごとき依存生保は続くのだ（尤も、それまでに階級決戦は起きていると判断しなくてはならない）

これらのことは、日本における国家権力—その人民掌握力の弱さであり、平和4原則以来の社会党を、労働者階級の政治的主流たらしめた、国際的關係であった。

## 八、右翼と公明党

だが、それは日本におけるファシズム運動の悩みである。

日本の右翼は現在の段階では依然大衆運動としては登場していない、ファシズムがドイツで政治社会に登場したのは一九二三—三三—ヘンの一揆だから、二・一—ストから講和条約に到る過程で登場してはならない。日本の右翼の体質な非大衆性（戦前の農本フ

イツ社会民主党がそうであったごとく、労働者階級と社会民主主義政党的、権力の暴力によって確実に敗北することを納得しない限り、自ら帝国主義戦争準備と専制政府の樹立に協力しないであろうことは第二次大戦後の現在日本においても普遍的に貫徹していることである。（戦前の赤松等の、労働組合、社会民衆党からの国家社会主義運動への「脱皮」は、天皇制下、民衆からの労働組合、社会民主主義自体の圧倒的孤立と、満州事変等の戦争と専制の再強化という規制事実、すでに敗北していた結果だから比較しても無意味であろう）

同時にわれわれ冒頭で述べたごとく、戦后世界体制において、帝国主義の基軸となる戦争が、帝国主義間でなく、対社会主義、対后進国解放斗争にあるという中における、日本帝国主義の位置をも見おかねばならない。

第一に世界市場をめぐる斗いの直接的敵である帝国主義間において、軍備が準備されないということは、経済の論理が政治の論理と直ちに結びつかず、「体制の維持」ということは、労働者、人民を直接掌握することを不可能である。第二に今後突進む、東南アに対する勢力圏確保、日本資本主義の生存圏確保、という生活利害、それを「東南アの解放」という幻想イデオロギーでつなぎつつ、それを妨害する共産主義という対抗関係を作り出すとしても、戦後の民族解放斗争の嵐の洗礼をうけ、かつ今も連帯している日本の人民はそれを「主義」として容易に受けとらないからである。第二次大戦前のアジアの如く、中国アジアをめぐる植民地争奪戦の場合、持てる帝国主義の植民地を解放する、という名目を用いた）

しかも同時に、ナショナリズム、排外主義は、自国の軍隊が敵に對して強力であるということを示すのであるが、アジア人民の

アシズムの天皇制—軍部への寄生性的性格）や、戦后資本主義の繁栄はあるにせよ、それは戦后世界体制の右のごとき構造で、その国際戦略が立てにくいことに規制されている。

右翼の座談会における「僕はやはり現状打破にあると思う、すなわち反米、反ソ、民族自決という三つの線を固守しなければならぬ（日本青年連盟）—二〇世紀六七・一二—」建国記念日の締結は日本の精神的支柱をアメリカ占領軍から奪回したといえる（生産党「戦后右翼の戦略は反米、反共である」と云いながら「しかし、現在の日本の安全保障の問題を考える時、アメリカ軍の駐留はどうしても必要である、したがって全面的な反米攻撃ができないジレンマに身を焼いている」—ある団体は親米、反ソをはっきり主張しているのに又、ある団体は日本の完全独立という立場から反米斗争もしなければならない、という政策的な喰い違いもある—という、自らの現状打破のエネルギー、「政党政治の腐敗の墮落」：第三勢力の結集（日本青年連盟）を国際戦略のもとに立てることが、極めて困難であり、反共と自主防衛という一国的規模においてしかたてられず又「日本がアジアで果すべき軍事能力は絶無に等しい、しかも沖繩軍事基地は、米草、米比、米など各条約の要の役割を持っている、日本が軍事能力でアジアの中核的存在となれば、沖繩基地の返還はもはや問題ではない」という、戦後の反革命体制における日本の独自地位の向上という範囲にアジア戦略が立てられているからである。敗戦—占領—沖繩—持たざる帝国主義たる日本において、大衆運動としてのファシズムが成立し、ナチスのごとき青年と小ブルジョワジーを吸収するには、ベトナム等のアジアの解決をも、米帝を排斥した独自の道を提起しつつ、反共、反革命アジア共栄圏の役割を果すのでなくてはならない。現在の右翼の主流—日本問題における反



米(天皇制、占領、軍事基地、沖繩、アメリカイデオロギ...)、国際関係における米との協力は、アジア問題における反米、反共で大衆を動員し、一定の段階で独占ブルジョワジーと妥協することもありうるが、現在のところそれを想定して、我々の戦略を立てることはできない。

勿論、社会的危機既存政府の無能と腐敗(革命的左派の公然化等々は、小ブルの危機感をたかめ、且つ「反資本主義的」統制経済の要求と共に、自衛隊とも結合しつつ、先鋭な反革命部隊として登場(ロシアの百人組や、インドネシアの陸軍を結した学生、民衆etc)すること等は不可避である。がそれはナチスのごとき大衆的規模を持つことはできないだろう。

小ブルジョワジーはブルジョワジーとプロレタリアートの力の強い方へつくだであり、革命的左翼の力量如何が全てを決定するとはいえ、これらの事柄は、われわれに小ブルジョワジーを味方にする広大な可能性を与えるといわねばならない。ロシアとドイツの差の一つに労働者階級が小ブルをひきいたのに比し、ドイツにあっては、労働者階級、革命的左翼にそれをなし得る力量がなかったことがあるとするならば、それは重大である。

その意味で四〇〇万とも六〇〇世帯とも云われる小ブルジョワジーの政党公明党は矛盾にみちたものである。公明党の支持層は、事務労働者一七%、工業労働者一五%、他臨時労務等の労働者三〇%、中小企業etc一九%、農林一一%となっており、都市低所得層、小ブルを代表しながら、塚本総業社長、大成建設社長、富士急行社長、森下仁丹社長、etcを創価学会にかかえて、いる(村上)。そして基本政策はその組織実体よりも、その上層を反映した、自民党ニューライトに近い、修正資本主義の自主防衛路線、階級協調である。

## 九、中間政府

以上のことからして、日本における戦争と反動の専制政府は、小ブルジョワジー、人民の一部をも巻きこんだ下からの排外主義運動に立脚するのではなく、上からの暴力的支配、それにもとづく中間派の屈服と、小ブルの強い方への支持へという形をとらざるを得ない。

勿論、今後の経済危機、政府権力の戦争と反動に対する小ブルの発想にもとづく、自民党の支配力の低下は、その反動として中間政府、連立政府を生むという可能性をも考えなくてはならない。

すでに、自民党は得票率の過半数を割らんとしているのだから、七〇年以降、そのような事態が起ることは充分有り得るのだ。しかし、そのような中間政府(自民党との連立、公明、民社、その他)が出来ても事態の本質はいささかもかわらず、テムボ等々が変動するにすぎない。

中間政府は、日米、日アジア、軍事問題をいささかも解決しないし、警察、自衛隊に対して無力であり、経済危機を解決しないからである。中間政府の無力さは、右派と左派を強化する。反革命勢力は独占資本、自民党、警察、官僚機構と、小ブルの危機意識に立脚した、自衛隊、右翼テロその他民間団体(在郷軍人会etc)である。フランス人民戦線以降、そうであったように。又、ドイツでもフランス大衆運動、大衆テロが一方にあったとは云え、なによりもブリュニング内閣解任以降の、政府権力、国防軍の専制と反革命出動という既存権力の上よりの強化があったように。すなわち、大統領の国防軍指揮権、大臣任命権、議会を通さぬ緊急命令(懸案の失業

すなわち経済政策においては、福祉国家、私有財産と自由企業制度、自由化にもなう国際競争強化と、低開発国への経済協力体制、農業構造改善(富農育成と食糧維持のコミ)、産業構造近代化と小規模企業保護のコミ等々。国連中心の自主外交、七〇年安保の自動延長と、安保の段階的解消、沖繩の核ぬき返還と北方領土の返還、日中貿易、核兵器(小選挙区制)改憲反対を唱えてきた(村上、創価学会)。そして政界、界をいながら、政策面では、地方自治体における自民党と野合、都知事選での東支持、六六年都議会での水道料金、健保、予算、道料金値上げにおける自民党への修正、支持etc。当初の現状打破のエネルギーから、第二与党化に転化が云われた。が六六、六七年ごろから、資本主義の危機と、軍事、政治にわたる政府の反動化の中で、野党化してきた。都知事における独自候補、沖繩核付返還への三者共闘、エンブラ一万人佐世保集會、非核宣言三者共闘etc、それは「小選挙区制反対運動の過程で、青年部、婦人部を主力とする創価学会末端活動家のあいだでは、しだいに自民党支配と対決する政治的実践の意義が理解されていく形成となった、この大部での政治的自営の高まりは必然的に指導層のあいだでの政治路線をめぐる矛盾と対立を激化させることになった(同)」ことである。日帝の軍事体制と反動化とこれに対するわれわれの暴力的実力斗争は、これら公明党をもまきこみ、下部活動家を動揺させ、分解させずにはおかないだろう。勿論、反革命の側につき、分もあるし、多くは中間派にとどまり、最終的には革命に敵対するだろうが、ロシアにおける農民(小ブルの党、ナロードンもの後身社会革命党が、ポリシエイヴィキが解体し左派部分を身方に引き入れたごとく、われわれはそれをなさせねばならないのだ。

保険廃止、労働協約もこの緊急命令で逆行した)とりわけ一九三二、七、二〇プロイセン社民(中央党連立の国防軍による打倒命令等(これはナチスをして「立憲的、民主的政府の実力による顛覆の成功はワイマール制度に対する敵対陣営を元気づけた(花見、労働組合の政治的役割)

やとこのころになって「組合と社会民主党は：：社会主義的攻勢に転ずる決心をし：：共産党に対して協力を呼びかけるに到ったが、共産党は依然として社会民主党を主たる敵とみなし：：共同斗争を拒否していたのである(同)」

だからドイツにおける社会ファシズム論は問題外として、中間政府ができようが、できまいが革命の基本は、いずれにせよこの専制権力に対し、われわれ革命的左派が、単独で対抗し前進する力を持ち、その力を背景にして早期に中間派をまきこみ、(あるいは一九三二の社民の動揺ワイマール体制への執着をあきらめさせる)反革命を粉碎する中で最終的に権力を奪取するのではなくてはならない。革命の客観的条件、統一戦線とは、反革命の力に対して、中間派をまきこみ、解体する条件であり、その中において要請される主体(革命的左翼の権力奪取の能力とはなにか)ということである。

## 十、反帝統一戦線

このように考えるならば、中核派の統一戦線論、社共統一戦線論が社民(革命的左翼の統一戦線論)の没主体性は明らかとなる。

言葉どおりにとれば、社民が共産党につくか、新左翼につくかという事が、階級斗争の中心軸となるということになるが、それは極めて視野のせまいセクトであると同時に、社共(中間潮流双方)に対す

革命的左翼の役割を押し下げ社共対立という中間潮流の対立に自分たちの位置を歪少化するものだからである。

何故なら七〇年安保、それ以降の階級斗争はすでに述べたごとくアメリカー日ーアジアー中国人民の実力で、日米両帝国主義軍隊を解体するのか、アジア非核武装地帯ー日本の中立という（共産党は体制間矛盾ー国際的二段階戦略から、社会党は平和主義ー一國資本主義から）路線の一貫として行なうか、という国際戦略と、不均等発展にもとづく日帝の対外侵略と暴力的反動に、人民の武装による国家権力ー暴力装置の解体か、議会による解決か、という革命路線、すなわち革命的左翼か中間潮流か、という対立を軸にして大衆斗争は組織されるからであり、体制は矛盾論よりくるトロへの敵対性等あれ、かかる意味で（国家権力に対する闘い）では社、共に本質的區別を与えてはならないからである。中核派の諸君が世界帝国主義国家権力打倒の戦略的観点よりすべてを導くのでなく、反スタより導くことからして（日本型社会民主主義）ー社民の国家論分析ぬきの左翼バネ論以来おちいつているのと同じ誤りであり、反戦青年委社青同等、現在おこなっている統一戦線のせまい枠に自らをおしこめているものに他ならない。われわれの反帝統一戦線は、だから自らの党派性を断固として厳守しつつ、社、共の両者に対しても統一をよびかけ、まきこみ、解体してゆく力を持つものでなくてはならない。

ドイツが、小ブル、旧王党派、旧特権子弟で固められた国防軍の、強固な排外主義ブロックを持ち、且つ自由主義の弱体化に依りて登場した社会民主党が全国民的視野ー権力よりも労働組合主義的社会政策に固執する強固な組織された政党であることは、ドイツ共産党に非常な困難を与えた。

たる国家権力と階級闘争は七〇年安保を待たずして、その序幕を開

## 同盟第七回大会と我々の態度

始したので。

### 目次

- 一 我々が踏まえるべき点
- 二 オ七回大会の課題
- 三 プロレタリア国際主義の復権
- 四 「行動綱領」

### 一 我々が踏まえるべき点

共産主義者同盟のオ七回大会が近づいている。私達は、この大会において何を獲得すればよいのだろうか。これは、同盟の六回大会を踏まえ、このうえにたつて、ここ一年あまりの活動によつて、に新しい問題、又、我々の欠点を謙虚に反省して、改めることによつて、更に新しい高い段階へと同盟を発展させ、高めてゆくことになければならない。

我が同盟は、六回大会でもそうであつたし、現在でも又そうであ

それは同時に、圧倒的に独自の政治斗争能力と、統一戦線戦術を要求されたらう。がそれが、ヴェルサイユ体制と国内危機とそれをめぐる再度の帝国主義戦争準備、専制政府等国家権力をめぐる統一戦線として立てられたことは（コミンテルの初期には、統一戦線が労働組合対策としてのみ語られた）革命の可能性をますます少くしたといわねばならない。

戦前の山川ー福本、労働ー講座派も、分離ー結合、権力規定etcが、天皇制を打倒する人民のエネルギーを基礎にし、又このエネルギーに支えられつつ、共産党独自の大衆斗争としての役割、それにもとづく社民、自由主義etcに対する評価（統一戦線）がその自由主義自體の基礎の狭隘さにより、スコラ論議を余儀なくされたことは周知のとおりである。そしてレーニン「二つの戦術」は一九〇末の農民、労働者のエネルギーと一九〇五にいたる昂揚の中で、ツァーリ権力打倒に到る諸政党、ボリシエヴィキの諸構造を明らかにしたことこそ意義があつたのである。その二段階戦略にかかわらず、そこで明らかにされたツァーリをめぐるカデット、メンシエヴィキ、社会革命党、ボリシエヴィキの關係は一九一七、二月一〇月の臨時政府をめぐる關係として再現されたのである。

日韓以降の、とりわけ羽田以降の階級斗争は、革命的左翼が量的にも質的にも一切の階級斗争の主軸となりつつあることによつて、且つ戦争と反動への権力への指向が赤裸々になることによつて、一切の党派關係を明らかにし、革命的左翼の分離と結合の不可欠性の事實は、われわれの任務を重大なものとしている。すでに述べたごとく、ドイツに比して日本革命は有利な客観的条件を有しているといえ、それは我同盟を先頭とする革命的左翼の大衆斗争能力、人民の武装を組織する能力にかかっている。すでに述べた七〇代に

### 共産主義者同盟関西地方委員会

るのだが、日本の階級斗争を全面的に指導するには、また小さく、また未熟だと言わねばならない。このことを正直にみとめることは、かつしてはずかしいことではない。何故なら、我々は、この一〇年間も又六回大会以降も大きく発展して来ているし、今後も発展する可能性をもっているからである。こうした発展、成長の可能性に満ちている組織にとつては、こうした謙虚さはかえつて、その成長に大きな力となりはしても、欠点とはならないからである。

共産主義者は、現実や科学に対する、又は、人や労働者階級に対する謙虚さを失なつてはならないし、又、そのことで決してひくつになつたりしてはならない。この間の階級斗争に果たした我々の役割が示しているように、その先駆的な役割について我々は十分に誇りをもつて語ることが出来る。然し、我が同盟は、それにもかゝらず、日本の労働者階級をはじめとする全人民を導いていくにたる綱領的なたつきりとした指示を与えることは出来ていない。このことは、たしかに、現在の我々の欠点を構成しているといえる。

我々は、この欠点をはつきりと自覚しておかねばならない。そして、まもなく開かれるであろう同盟のオ七回大会が、この要請に、ただちに、十分に答えることが出来ないかもしれないが、少くとも

、我々の「綱領への前進」の一步を踏み出すことは出来るだろう。我々は、全同盟員が、この一步を踏み出すよう努力するように要請する。

同盟関係西地方委員会常任政治局は、去る某日、我々のオ七回大会を向えるにあたって、幾つかの決定を行つた。この決定の全部をこの「火」版八の誌上で明らかにすることは組織防衛上の理由からして不可能なことであるが、我々の基本的態度の幾つかの重要な問題について、こゝで述べておく必要があると思う。

(A) 綱領作成のための礎石をつくれ！

- ① オ七回大会は、オ八回大会を、我々の「綱領大会」とすることと決定し、これに必要な努力と組織的処置……。例えば「綱領委員会」を政治局のもとに設置する。綱領作成討議のための幾つかの規準を定める等々……。を行へべきであること。
- ② 綱領討議に移るにあたっては、まだ意見の一致をみていない問題、未解決のもの、こざれて居る問題、オ六回大会の決定に修正を行ふ必要のある問題、又、規約上における問題等々と、まだ我々には残されている問題が山積していることを十分に考慮して、党内討論の保障と、政治局中央の指導性を發揮すること、そのために必要な行政的処置のいくつかを、オ七回大会においてはかること。
- ③ オ七回大会は、オ八回大会にむけての色々の積極的な意見を十分に摘出し、大会議事録等々で十分に吸収し、オ七回大会で出された意見を尊重し、これをその後の綱領討議の中で、發展させ、ちみちみ化する（誤りは誤り、正しいものは正しい、不十分なものはどこがどのように不十分か？といつたぐあい）必要がある。

思想性の問題として語ることは誤りである。それは、最も主要には、我が同盟の歴史的にもちこされて来た主体的な状況によつて大きく規定されていることにはつきりと自覚する必要がある。こうした同盟が歴史的にもちこして来た組織的弱点、又、組織を支えている支層等々の問題をぬきにして、各個人の思想性にすべての原因を還元しようとする傾向は、明らかに、党内斗争を誤つた方向に導く危険性をはらむのであり、我々の現状を踏まえ、絶対的な解決を要求することになるのである。我々は、現在、我々の同盟がかゝえて居る、この「大衆運動主義」的傾向と闘ふ必要があるが、この斗争は、ねばりつよい、忍耐不拔の斗争であることを全同盟員がはつきりと自覚するべきであると考えている。

党の独自活動、と言うよりも党活動の強化、ということとは、ますます重要になつて来ている。それは丁度「戦闘組織」や「大衆斗争が強化されればされるほど、ますます要求されてくるものである。最近、党活動の強化と言うことが、全同盟員に意識されて来ている。そしてこれは、今後ますます強まつて行かすにはおかない。全同盟員がこのことを理解し、同盟の全領域で、この問題にぶつかり、いたるところで解決してゆかねばならないことを理解すべきである。

② オ七回大会は、こうした、同盟が当面している組織の状況を全面的に点検しなければならぬ。指導上において、又、各級党機関において、又、細胞において、点検を加え、改善する必要がある。

「党活動の強化」という要求は、我が同盟にそうした要求を生み出す欠点があるということと同時に、こうした要求が生まれるまでに我々の組織が大きくなり、又、現実の諸斗争と不可分の結合を開出したことを意味しているのである。

我々は、かつては、理論上、「党活動の強化」を強調して来たし

④ 一〇年、二〇年、いやそれ以上の我々の活動の基本を決定する「綱領」は、現在の党内討論の現状、又準備からするならば、オ七回大会で決定することが出来る訳はないから、全同盟員、特に、代議員及び評議員は、この全同盟の現状をはつきりと踏まえて、觀念的に、又は、独断的な、解党主義的傾向に落着くことなく、同志的討議を行い、オ八回大会に向けての礎石をオ七回大会で獲得しなければならぬ。

⑤ オ七回大会は、以上の様な「綱領への前進」のために必要な礎石をつくりあげることに対して、オ一義的な課題を与えるべきであり、この任務を押し進めるために、全同盟員は、同志的な討議と、相互批判を決しておしんではならない。

(B) 組織を守り發展させよ！

① 関西地方委員会は、再建統一以来、全同盟が持つて居る幾つかの……。そのうちの幾つかは決定的に重要なものがあり、他にはそれほど重要でないものもあるが……。欠点があることを知つて居る。然し、この欠点は、我が同盟全体が解決しなければならぬものであると考えている。

この欠点の中で一番重要な点は、いわゆる「大衆運動主義」とよばれて来たものである。党活動、(党の独自活動)に對する實質的な輕視の傾向が、今もなお、我々が解決しなければならぬ問題としてあるということである。我が党内における、こうした傾向は、一般的な、理論や思想性の欠落、無自覚さによつて、繰り返して生ずるものであることは事実であり、日常不斷に、これとの斗争が必要であると言えるだろう。然し、こうした傾向は、単に、各個人の

、又、そう考えて来た。然し、現実には、現在ほど各級機関のいたるところで、これが強調されることはなかつたのである。それは、当時の我々の組織が、地方的な集団であつたり、サークル的なものであつたりしたからにすぎない。だから、この党活動の強化という全同盟的課題を、我々の組織の現在の当達点としてかみしめて理解しなければならぬし、これを一つ一つ具体的に、同志的に解決する必要があるのである。このことの意味を理解せず、我が同盟の現在に至る成長を確認することなく、事実の一面のみ見たり、強調することは、觀念的な、独断的な、あるいは、ひどくなれば、解党主義的傾向に落ちることを注意しなければならぬのである。

③ 関西地方委員会は、以上のような傾向が党の現在の各級機関を無視し、具体的な、機関上の個々の問題を現実に積極的に解決するのではなく、頭の中で考えた、「理想像」を現実にあてはめようとするような誤りに落ちいらぬように注意する必要があると考える。現実の斗争が厳しく、我々の組織がまだ小さく、我々の能力がまだ十分に成長しておらず、又、組織経験がまだあまりない状況に我々がある時、一〇年足らずの経験から、やゝもすれば、日常不斷に我々の一人一人が觀念的に、独断的になる傾向をもつて居ることを我々自身が十分に理解しておかねばならない。こうした傾向は決して、他人の事ではなく、自分達の未成熟にもとづくものであることを反省し、各人が斗わなければならぬのである。

④ 関西地方委員会は、こうした我々のおかれて居る歴史的な状況を考え、組織を守り發展させていくために、同志的な連帯と謙虚さを全同盟員に要請したいと考える。共産主義者としての氣風を同盟の中でつちかつて行くよう要求する。

以上の才七回大会に対する基本的な考えにもとずき、更に詳しく、才七回大会の獲得目標について、関西地方委員会の意見を述べてみたいと思う。

## 二 第七回大会の課題

(A) ① 佐藤自民党政府は、昨年暮の「日米会談」以降、急速に、その帝国主義的路線の貫徹を急ぎはじめている。「右傾化」「反動化」といった言葉で、こうした最近の傾向は語られている。

「日米会談」のあと発表された「日・米共同声明」は、北爆を支持し、公然と、アメリカ帝国主義のベトナム戦争を全面的に肯定したのである。そして、これはあのベトナム訪問の際の談話と一体をなすものであった。佐藤首相は、これと同時に、国内においては、「沖繩核つき返還」の下田発言以降、「国防、国益」論をその国策の基本として挙げ、エンタープライズ佐世保寄港をはじめとした諸発言、政策を展開しはじめたのである。

一方において佐藤内閣は「極東の安全」に名をかりた日本帝国主義の東南アジアへの侵略と抑圧のはじまり、そして、このためのアメリカ帝国主義との反革命、反共政策の一致を公然と表明しはじめたのである。そして、これは他方における国内政策においても、その「国防、国益」を自主防衛の強化、国防意識の昂揚、国防教育の義務教育への導入をはじめとした諸政策によつて、帝国主義軍隊の強化、ナショナルリズムの承認、社会 外主義的傾向の強化、階級斗争に対する治安と弾圧の強化を公然とおし進めはじめた。

④ こうした、外交、内政の両側面にわたつて進みはじめた、現在の局面的基本的性格を規定しているものは、日本の帝国主義的政治のはじまりと言う点である。

帝国主義的政治とは、一方で東南アジアに向けての侵略と抑圧、市場分割戦への介入、から、これら後進諸国における革命運動に対する反革命と反共政策へとゆきつかずにはおかない、侵略、抑圧、反革命、反共政策のはじまりのことであり、他方では、諸反動イデオロギーの強化、議会の反動的役割の強化、反動諸立法と、行政執行権力(自衛隊、警察等)の強化という点に特徴づけられている。

(B) こうした、特に才七回大会以降の情勢のすいいは、われわれの才六回大会の諸決定の欠点をいくつか明らかにしたのである。

特に、『反帝斗争をプロレタリア日本革命へ』。現代における永続革命と我々の任務。』として決定された政治報告が克服されねばならないいくつかの弱点をここで指摘しておく必要があるだろう。

① この政治報告のはじめの問題は、「二、世界の階級斗争の現局面」の(A及びB)において若干述べられている「社会主義諸国」又は、国際共産主義運動上の総括又は現状に対する批判的検討が弱いということであり、これは、この間の中国の「文化大革命」や特にソ連の世界外交戦略等々がありなす諸要因を十分に「世界階級斗争」の中に組み込んで評価すべきであるという点である。

② 二つめには、三の「帝国主義対立の激化と世界階級斗争の現局面」のA・B・C・Dにおいて、「帝国主義対立の激化」の内容が不十分であり、特にその政治的対立の激化についての分析が不足していることであり、これはもつぱら「国内階級対立の激化」を正當づけるためのものにおわつていっているという点である。

この外交と内政においてあらわれて来ている二つの傾向は、個々バラバラのものではなく、まつたく一体をなしているものである。それは、ブルジョアジーとその政治委員会が、帝国主義の史上三度目の市場再分割戦の時代をむかえることによつて、とりはじめた。侵略と抑圧、そして階級斗争に対する弾圧のための諸政策である。

② 佐藤内閣が進めはじめた、「軍事外交」は、当面「極東」をその射程におさめたものであり、日本帝国主義の東南アジア市場における独自の市場獲得を目的としたものである。然し、この東南アジア諸国に対する侵略と抑圧は、当然、これら諸国における階級斗争につきあたる以上、反革命としての役割をたちまち課せられざるを得ないであろうし、それは、アメリカ帝国主義の中国、北朝鮮、北ベトナムをはじめとする共産主義諸国に対する反共政策と一体をなすものに発展せざるおかない。佐藤内閣の当面の侵略と抑圧の諸政策は、すでに「日米共同声明」にあらわされているごとく、反革命、反共政策へ急速に発展する危機を持つたものであることを我々は確認しなければならぬのである。

③ 昨年暮まで佐藤内閣が行なつて来た内政を特徴づけるものは、「国防、国益」に象徴されたごとく、いわゆる「自主防衛」にもとずく、ナショナルリズムの昂揚が、こゝ数年の特徴であった。

然し、昨年暮以降は、「沖繩返還」「エンタープライズ佐世保寄港」「義務教育への国防意識の導入」「文部省の大学への介入強化」「警察の弾圧体制の強化」等々を具体的に組み込んで来ているのである。こうした傾向は、情勢が新しい局面へはつきりとはいつていることを示しており、一般的な「ナショナルリズム」の昂揚から具体的な七〇年に向けてのはつきりとした路線を歩みはじめていることを示しているのである。

この欠点が、①の「社会主義諸国」又は、国際共産主義運動上の諸問題の弱さとかさなつて、共産主義者と、労働者階級の国際的な諸任務を十分に明らかにすることをさまたげているということである。

③ 三つめには、後進諸国、植民地、被抑圧諸民族が現在かゝっている問題、特に、帝国主義の、侵略、抑圧、反革命、反共、戦争等々をおしての支配との関係、又、「社会主義諸国」「国際共産主義運動」上の諸問題との関係においてかゝっている、これら諸国の状況と任務、これに対する全世界の労働者階級の任務という点で、これが、「帝国主義諸国の国内政治体制に逆作用し、その国内階級対立を激化させざるおかない」というかたちでしかとらえられない点である。

④ 又、「三、日本階級斗争の現局面」の「日本帝国主義の矛盾の激化と日本階級斗争の現局面」において、以上の①②③の諸弱点がかさなつて、日本帝国主義の政治的な対外関係がよわく、日本帝国主義の侵略、抑圧、反革命、反共的諸政策と作謀が、他の帝国主義列強、後進諸国とその人民、社会主義諸国等々との関係でもつ、諸矛盾と、ここから与えられる日本の共産主義者と労働者階級の任務をもつと鮮明にすべきであろう。

⑤ そして、この(B)の特に(五)と、(4)の同盟の任務Aの内容をより具体的に明らかにして我々の当面の「任務方針」のようなものとしてまとめあげる必要があるだろう。

(C) 以上の諸問題をふまえて、我々がこの第七回大会において獲得すべき諸問題をまげよう。

① 以上のような諸問題を我々が解決するにあつて、極めて重要なことは、現在の国際共産主義運動が、国際的組織(インター)を

持つておらず、それゆえに、国際的な階級斗争の諸問題が、全部我々の任務の中に流れこんで来るというのであり、こゝから、これらの諸問題を我々がどうすればよいのかということが出てくるのであり、又、こうした国際的な任務に従つた我が国の革命の任務を明らかにする必要があると言ふことである。こうした二つの任務、(一) 二重の、二側面の任務を解決するには、今才七回大会で全面的な解決を期待することは出来ないのである。このためには十分な討議と、十分な準備を必要としている。我々が(1)と(2)にわたつて、五つの問題を指摘したが、この問題は、以上のような二つの任務が重なつたものであるから、我々は才七回大会で、これらの問題に対する解決の方向を示し、才八回大会で解決する必要がある。

この仕事を、「綱領への前進」として解決してゆこう。

② 才七回大会は、以上のごとき留保条件を確認した上で、七〇年安保斗争と、国際反戦、反政府斗争とを闘うための「任務方針」を明らかにする必要がある。

③ 組織、人事、当面の任務方針についてはこゝでふれることはしない。

### 三 プロレタリア国際主義の復権

(A) 「プロレタリア国際主義の復権」は、思想斗争、理論斗争の領域だけではなく、政治的諸任務、具体的斗争において、又、組織論上の問題としても、現実の我々の任務となつて来ている。

我々は、「世界共産主義革命を一瞬たりともわすれてはならない」のである。このことは、「我が同盟は、帝國主義列強を打倒し、世界革命をととして、世界共産主義社会を実現するために、全世界

つて、この点が明記されるか、さもなければ、こうしたもう一つの側面の任務からみちびき出されるスローガンを確定する必要があるのである。このような他のもう一つのスローガン、又は、この側面に対する政治的留保をぬぎにした場合、日本→アジア→世界という地理的、又、時間的限定づけをあたえたスローガンは誤りとなるのである。

現実の問題として、日本の階級斗争は、例えば、ラテン・アメリカ、ベトナム、中国、中近東、アメリカ等々においておこつている諸斗争に大きく影響され、規定づけられているのであつて、このことを無視することは誤りなのである。又、かつてマルクスが、「ゴータ綱領批判」で述べたように、現実には、その経済的側面だけでなく、政治的側面においても全世界の一大体系の中に各国の政治はくみこまれていふことである。我々は、以上のような立場に立つて、才六回大会のスローガンを、修正又は補足する必要があると考える。そして、以上の立場にもとずいて、我々の政治的任務を明らかにする必要がある。

(B) 中でも、我々は、この「プロレタリア国際主義の復権」という「目的と任務を押し進めるために、スターリニスト達が」とつた、いくつかの世界戦略上の問題をとりあげねばならない。

この世界戦略上の問題というのは、まぎれもなくスターリンの「三つの矛盾」に関する問題である。中でも、帝國主義の列強間の矛盾との関係で、「資本主義諸国の政治的、軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立するという関係をとること」が社会主義諸国においてとられた世界戦略に関するものである。我々は、決して、「社会主義諸国」の国家政策、国家の対外政策を全面的に

の労働者の国籍に左右されない利益、全労働者階級の利益のために斗わなければならない」と言ふことである。このことは、まず何よりも、帝國主義列強を同時に打倒する可能性を拒否してはならないということである。たしかに、現実の問題として、階級斗争の結果として、帝國主義列強を打倒することが出来ず、一國あるいは数カ国においてだけ革命が勝利することはあり得る。然し、このことは決して、列強を同時に打倒することを拒否することを意味しないのである。プロレタリアートは、そのはじめから、自己の手をしばり、低い次元に自らの任務をひき下げてはならないのである。プロレタリアートが国際的に団結し、世界の至るところで、帝國主義列強を打倒する闘いを組織するならば、各国の労働者が、世界の人民から切り離されて孤立して闘うよりは、はるかに有利な立場に立つことが出来るし、又、こうすることによつて勝利の展望はもつとも大きくひろげるだろうということは、ブルジョアジーとプロレタリアートの基本的な関係から言ふことが出来る問題である。

『烽 火』五「社会主義の当面する焦眉の問題」

このような立場からして、同盟が才六回大会で確認した「反帝斗争をプロレタリア日本革命へ！日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」という政治スローガンは、現実の階級斗争の世界的な絡まり、又、その構造からみた場合、現実の一つの側面しか言い現わしていないように思えるのである。たしかに、日本の革命がアジア、そして、世界の革命に対して果たさねばならない任務、役割は、こうしたスローガンとして現わされるだろう。しかし、この場合には、現実の他のもう一つの側面、即ち、世界の階級斗争が日本の革命に果たす任務、役割については何も言っていないということについての、はつきりとした政治的留保を含んでいるのである。

現に一九二〇年代後半から現在にいたるまで、世界の階級斗争に対して「国家間関係」を優先させられた指導が行なわれて来たことを確認することが出来るし、この点について我々は決して支持するわけにはゆかないのである。

階級斗争に対して国家間関係を優先させる考えは、まぎれもなくブルジョア性におちいつたものであるし、こうした世界戦略を我々は拒否しなければならぬのである。それは、明らかに「プロレタリア国際主義」を裏切るものと言わねばならぬ。

現代の世界における根本的な問題というのは、ブルジョアジーとプロレタリアートの力関係ということであつて、これをぬぎにした中間的な力関係などというものはないのである。だから、ブルジョアジーの「政治的、軍事的陣営構成は、独自の力学をもつ」ことは決して出来ない。プロレタリアートとブルジョアジーの関係から「独自の力学などというものはありえないのである。」

戦後の「体制間矛盾」や「平和共存」の時代をとわず、スターリニストのとつている世界戦略には、こうした考えが根幹をなしているものであり、これに対する闘いをわれわれはおし進めなければならぬ。

(C) 以上のことは、「インター」に対してとられた処置をみても明らかである。コミンテルンの解散、コミンフォルムの結成、そして解散、と二〇回大会、そして最近の世界共産党会議をめぐつて、(B)で述べた基本的な考えが一貫してつづいていっているのである。

我々は、国際共産主義運動上の諸々の戦略上、政策上、又、戦術上における誤りや欠点について述べたことが出来る。然し、我々は、これらすべてを貫くものが、コミンテルンの解散という組織上の致命的な反革命的な裏切りとして認められていることを見るべきである。すべての階級斗争に敵対して帝国主義列強との妥協、取引による「国家間関係」を世界戦略の中心にすえていたことは次のスターリンの言葉によつて説明されているのである。

「スターリン、ソ連共産党書記長は、一九四三年五月二八日ロイター通信員キングの質問に答えて。……コミンテルンの解散は当を得たものであり、かつ時宜に適したものである。なぜならば、それは、全自由愛好国民の共通の敵ヒトラー主義に対する、共同の攻撃を組織することを容易ならしめるからである。コミンテルンの解散が当を得ているという理由は、次の通りである。

① それはモスクワが他国家の生活に干渉し、これをポリツエヴィキ化せんと企画しているかという、ヒトラー一味の虚言を暴露し、今後こうした虚言に終止符が打たれるであろう。

② それは各国の共産党が自国民の利益のためにではなく、外部からの指令によつて行動するものであるかという、労働運動での共産主義の敵どもの中傷を暴露し、こうした中傷にも終止符が打たれるであろう。」

これは、スターリンをはじめとするソ連共産党がどのようにコミンテルンを考えていたかわかる。これは、世界の階級斗争をソ連の国家政策に従属させるものにはかならない。

#### 四 「任務方針」

(A) 反戦、反政府斗争と、七〇年安保斗争にむけてのわが同盟の活動の基本的内容をもりこんだ「任務方針」的なものが要求されている。我々の任務方針を、このようなかたちで提出することが要求されていると言ふことが出来る。

この問題については、中央政治局においても色々な意見が出されている。関西地方委員会も、「烽火」第六七の主張の中で、「任務方針」を作成するにあつてのいくつかの規準を提出してみた。(これはあくまでも一つの案であつて、決して決定されたものではない)。

ただ、「任務方針」を作成するにあつてのその構成の主要なものは、

- ① マルクス・レーニン主義の基本原則と日本における権力規定と革命の性格規定
- ② 帝国主義の侵略、抑圧、これに対するプロレタリアートの斗争、特に「反戦斗争」
- ③ 七〇年安保とブルジョアジーの政治目的と、これに対するプロレタリアートの闘い。
- ④ 議会、議員、官僚とプロレタリアート
- ⑤ 社会的諸攻勢とプロレタリアートの闘い
- ⑥ 労働者階級を中心とした要求

以上の諸任務に対する我々の組織方針をそえて構成する必要がある。

オ七回大会は、以上のとき構成にもとづく「任務方針」を政治局は作成したらよいのではないかと考える。そして、これとは別に当面の任務方針をスローガンとしてまとめあげる必要がある。

同盟のオ七回大会の獲得目標は

## 世界党建設の諸任務 (続)

### 目次

#### 第三章 中央集権的党の建設

##### I 革命的昂揚期における党の任務

- ① 革命的昂揚が始まりつつある
- ② 自然発生的戦闘志向を組織し、持続させ、質をかえねばならない。
- ③ 日本階級斗争現段階の革命における位置及びわれわれの基  
本任務

(1) 日本プロレタリア人民の国際的任務を闘いとれ

(2) 全人民的政治闘争任務

(3) 個別闘争を全人民的政治闘争任務の基礎として闘いとれ

##### II 「蜂起を組織する党」の建設

III 党の型から規定される党建設計画・諸機関、その任務、任務配置

#### 第四章 同盟と大衆闘争組織及び青年同盟

#### 第二章 中央集権的党の建設

##### I 革命的昂揚期における党の任務

- ① 革命的昂揚が始まりつつある

最近の一連の階級闘争の結果をとおして、革命的昂揚が全人民的全人民的に訪れつつあること、すなわち、全人民的全人民的政治闘争の萌芽が闘いとられたことを確認しなければならぬ。この実態はあくとその展望は、党建設上の環を明らかにするであろう。なぜなら、革命的昂揚期こそ、党に戦術による闘いの方向性の明示と共産主義と労働運動の結合の党の具体的建設の基礎工事を完了しつくすときだからである。これを指導的要因としてのみ、昂揚期は連続的に危機へと推転することが可能であり、かつ、危機に、間に合う、ことができるといわねばならない。

佐伯武

現在、革命的昂揚をどのようにはあくするべきか、主要な特徴は以下のとおりである。

第一に、日帝にとって対外膨脹は必然的であり、その基本戦略は対外進出から侵略・独自の勢力圏形成に設定された。この基本戦略のもとに、またこれらの対外対内強制力包括力の形成のために、侵略・抑圧・反革命の強化たる軍事・外交路線の展開を基軸とし、帝伊主義的統治機構の全社会的再編をおしすすめている。この分析はすでにわれわれにとって確認されたことがらである。問題は、これがへ支配階級の危機への前段階をいみしていることである。すなわち、市場分割戦を世界の政治的分割にまでおしすすめる現段階において、相対的安定期の経済・社会・政治・イデオロギイからの支配階級の転換は、もつとも鋭くかつ深く、日帝に對して懸念されている。日本支配階級にとっては予測される危機の連鎖をもつばら擬似階級主義の帝伊主義マシヨナリズムに委ねる。だが、危機のピボウ自体が、相対的安定期とはあいへだたつた性格の攻撃であるがゆゑに全社会的激動の不可避性を内在させる。

第二に、被抑圧プロレタリア人民は、資本の無政府運動の結果として、相対的安定期を通じ、相対的安定期における自らの地位を順向的に欠陥してきた。いま、帝伊主義権力編成の主要な支柱としてかくとくされようとする特殊な階層をのぞいて、圧倒的多数のプロレタリア、農民、都市貧民、零細業層は、自らの地位の維持、拡張に日常的に不安を抱かざるをえない。そして、それは、従来の階級闘争形態に自己の生活と闘争の様式、即ち議会主義的・組合主義的・圧力団体的闘争に不信と絶望を抱かしている。大衆のプロレタリア社会からの、したがって支配階級に権力からの（また従来の自己とその外化である代表政党からの）離反はこうして根底的に進行し

保守主義としてしか応じえず、大衆の新たな質の自然発生的戦闘性を無方向の混沌に放置して相対的安定期にかくとくしたへ陣地を崩壊せしめる大衆の危機の進行のなかで、かかる陣地に依拠し、来るべき革命的危機を、協同一致した断呼とした組織的な、同時的な攻撃的な、蜂起（レーニン）によって結着づける。ソヴェットの闘争形態・団結組織形態が、その萌芽を目的意識的に組織された闘争として、大衆の自然発生的戦闘性に明確な確信と展望を与え、古い運動形態の限界を抜散せしめず、直接に不断にこころへ発展転化せしめること、機動戦・権力闘争への推転が、その萌芽としての組織された闘争の主導性によって実践的に開示され、それが大衆の支持・共鳴・一体化・ブルジョアの大衆の革命的プロレタリアートへの成長を闘いとる行程が、古い運動形態を汲みつくす機動戦・陣地戦併行形態として一貫して持続され、陣地をまさに機動戦のための陣地として再構築する、そのような闘いが登場することによって革命的昂揚として発現する。われわれの實力闘争は、まさにそのような闘いであり、それを中心とし、それに結集する大衆の攻層的な環の広がり、闘争形態の根本的転換が大衆自身のものになり始めたことを示しているのだ。これが第四の特徴である。

第五に、唯一の革命党派が昂揚を上如く展開しつゝ指導性として、大衆に熱望され、革命の深部との結合が旧来の党派の位置にとつてかわつて革命的第三潮流として登場し、労働運動と結合しうる全般的条件の成熟である。いいかえれば、かかる条件の成熟に應えうる党派としてわれわれが登場しつつあるが、まだまだ部分性にとどまっている。党的建設、党的活動の規模が狭小だということ。……目的意識性が最も主要には、第四の事柄としてあらわれつつある状況の限界、これが、現在はいまはじまっている革命的昂揚をいっそう断

ている。部分的改良ではなく、全面的な変革でなければならぬことと、大衆が理解しはじめている。権力闘争への道が、個別闘争の激発や、旧来の闘争のついでへの固執として、模索されている。それは、既成党派によって真の展開を阻まれていく。そしてこの模索にこたえる新たな世界観を階級実践の生きた形態と結びつけて闘いの方向を理論的実践的に提起することなくしては絶望的反抗と屈伏のうちに、帝伊主義民族に吸収される、根本的な大衆の危機が訪れていることである。

第三に、諸党派ごとに反政府党派の危機である。とりわけ、社共両党……相対的安定期の大衆の思想と行動に一般的に適応した党派……が基本的に旧来の議会主義的・組合主義的基調を革命的に転換することができず、その枠内で右往左往し、大衆の新たな道の模索に對し、たんに無力であるのではなく、敵対と裏切りをもって臨んでいることである。大衆の社会党からの離反は始まっている。ことに労働戦線での意識的活動家層の瓦解と政治的活動家の再生産不能状況の進展は急速である。それは一時的に共産党の増勢としてあらわれた。だが、この移動が基調でないことは、共産党を凌駕する公明党の大衆的離立、民社党を独立の党派としておしだしたことのなかに明白であり、かつ、共産党のへ左からへの分解がはじまっており、一層ダイナミックに不可避であるうことをみなければならぬ。社共の分解と大衆の離反は、古い時代の殻をつき破って進行する、明らかでない、革命的昂揚のきざしである。だが、ここでも、自然発生的放置は、混沌とした無方向と試行錯誤をマンエンさせるだけである。

すなわち、革命的昂揚は、資本主義の危機に對応する権力・資本の結合された攻撃のまえに既成代表党派が屈服と古い型の運動への呼とした、敵の要塞の正規の攻囲として持続し、危機への連続性をうちかためるうえで、主要な弱い環となつていくことである。一にも組織、二にも組織、（レーニン）、これが革命的昂揚が要求し、生みだしている状況であり、昂揚を革命的に結着づけるべき要件であり、攻撃的闘争の形成による過程の主導も、まさに、この党建設と不断に相互媒介されなければならないことである。

第六に、以上のことが、基本的に、世界的規模の階級闘争において、質的に現出していることである。

革命的昂揚期を現に闘いと、それがどのような局面であるかを典型的に物語ったのが、昨秋一〇・十一月闘争以降……とくに一月エンタプライズ阻止闘争であった。

一〇・十一月闘争から一月エンタプライズ寄港阻止に集中することによって、われわれが闘いとした局面とはなにか。

訪ヴェトナムを契機として、侵略と抑圧の強化・反革命の展開をヴェトナム侵略の加担一七〇年核安保一核帝伊主義軍隊のかくりつに尺度を定めた日本帝伊主義政府の主要攻撃・軍事・外交路線はその構築・展開を一方で実体的になしつつ、この実体的展開によって、かつこれとは、独自に併行して、軍事・外交路線へのイデオロギイ的統合、ナショナル・コンセンサス・国民的基盤の形成・着手であった。へ沖繩返還問題を媒介として、主要にそれは、極東の安全保障に對する日本の責任、国防意識の高揚、核アレルギイの解消のキャンペーンとして、更には、国防教育のついでに陰謀としてなされてきた。それは、第二期、平和と民主主義、大

衆に対するその混沌・混乱に対する帝國主義的統合の拡張、帝國主義民族への形成の方向の本格的展開であり、エンタプライズはそれらの結合された突破口であった。われわれは、かかる攻撃に対し、核・侵略・国防・安保をめぐり、そう拡大された「亀裂」を生みだし、頭わにし、日帝の主要攻撃に対する「国民的分裂」と対抗の布陣を作りだし、新たな政治的大衆を吸収し、全国的全人民的反帝反政府政治闘争を闘いこたつたのである。

第一は、羽田型実力闘争を、七〇年安保闘争を闘いこたつてゆく全人民的闘争の不滅の主導的形態として堅持し、より明確な戦略展開のもとに現地中央実力闘争にたかめたことによつてである。その一は、一〇／八で屈せず、十一／十二に貫徹し、それを常態化する事、構造化すること、全大衆がとる闘いの形態に普遍化していくこと。その一歩進んだ表現が、佐世保現地における十七・十八・十九の連続的な実力闘争という一貫性・持続性・がん強性によつて、自らの発展した段階をきりひらきつつ、闘争の英雄性、権力の権威に対するプロレタリア人民大衆の闘いの権威によつて、未組織・未經験の労働者・市民的大衆の反政府気分を直接に行動に転化する。この未曾有の局面をきりひらいたのである。実力闘争……革命的党派によつて直接に組織された部隊の党派の攻撃闘争が大衆からの現象的孤立を恐れず、くりかえし追求したことが、実力闘争という大衆本来の力を目のあたりに發揮する精英の実践に対し、敵対・無關心・アレルギーから、積極的中立へ、更に、外在的支持と期待から、内在的共鳴と行動による連帯へ、そして合流と自らの闘争形態とする行程へと急速にのぼりつめる七〇年安保II全人民的政治闘争の発展構造をきりひらいたことである。暴力性が、大衆性、を組織した、暴力性が、大衆性と合体しはじめた。

大衆の革命的統合として登場し、七〇年闘争の組織された支柱を明示したのである。そして、十八日の実力闘争は、個別具体的実力阻止の目標（基地拡張阻止）（訪ウエト・訪米阻止）（エンブラ入港阻止）（議会における採決阻止）からは一歩飛躍して、エンブラ阻止II佐藤内閣打倒と結合することによつて、七〇年安保闘争II帝政府打倒の戦略的方向と闘争形態の一端を、すでに先どりしたものである。こうして、羽田型の実力闘争をより発展的に追求することによつて、同様の形態にみえながら、六七・一〇・十一月の闘争状況を急速に過去のものとして前進した、……すなわち実力闘争がその不拔さによつて大衆を直接に組織したこと、及び、新たな質・政府打倒の実力闘争の萌芽を生みだしたことの巨大な意義を確認しなければならぬ。このことが、革命的昂揚の現局面を、全国的全人民的政治闘争として、つぎだした内実と形態の第一点である。

第二にわれわれは、プロレタリアートの組織された部隊が、地区反戦部隊として登場したことの事態はあくのうえに、革命的昂揚の現特質と展望をあきらかにしなければならぬ。地区反戦は、六七年以来、全学連との共闘（砂川闘争）全学連に外化しているプロレタリア的政治をいかに労働者階級に内在化するか（六七・一〇月一十一月）から、プロレタリア階級形成を七〇年政治ストに実践化するかの展望のもとに全学連実力闘争を戦略的に位置づける闘争組織機関として、労働者階級の唯一の発展的政治結集を闘いこたつた。社共から独立し、革命的昂揚期に対応した全階級闘争機関の質的かくとく、このことがエンブラ阻止闘争における労働者階級の成熟を示している。即ち、①東京、②関西、③現地での、全学連実力闘争を媒介とした、社共にとつてかわる労働者階級の統合体としての地位のかくとくである。東京では、すでにSP-総評の動員力

このことを、実力闘争の七〇年闘争過程への、また一闘争の短期発展局面における固有の意義、位置として確認され、攻撃的闘争の環としてかたく堅持されねばならない。第二次羽田闘争を組織するさいにわれわれはわれわれの暴力的形態の追求は国家権力の「密集した反革命」の組織化によつてむかえられるであろう。だが、七〇年への行程は、かかる敵の密集した攻撃に、非和解的な革命的暴力の権威によつて大衆を勇気づけ、展望と闘い方を教え、大衆の進路をひらくこと、暴力性と大衆性の現象的乖離は、旧来の闘争形態の「解決」は、上からの目的意識的に組織された部隊の暴力によつてこそ主導されることとの相対絶對的な正しさが、支配階級の攻撃の急転回のおかげで、いっそう急速に、大衆闘争自体の顕現として証明されたのである。しかも、そのことが、一学生運動という分野ではなく、すなわち、全人民的な規模で、実現の萌芽だったのである。すなわち、全人民的政治闘争が、より拡大された革命的暴力が圧倒的な大衆と結合するII大衆性を一つの行動として包摂するという形態で、現に始まっていることを、われわれは確認しなければならぬのだ。その二は、実力闘争が全国的闘争を導びくという形態・闘争の全国政治闘争としての追求の正しさによつてである。その三は、ことに中央・首都における、より高度な質の実力闘争一権力中核へむけての攻撃的闘争として開始されたことである。六七年の就中二つの羽田闘争によつて作りだされた全国政治闘争の現実化を追求し、実現させたが、その典型的表現が十七・十八・十九首都における闘いであった。十七年の闘いは、首都におけるSP・CPの闘争放棄の中で、SP・CPから独立した戦略部隊・地区反戦労働者と全学連の結合を中心として、独自の戦闘的大衆行動を保障し、

をうわまり、急速に代々木のそれに迫る地位にある。（十七・二〇の闘い）。関西では、各地区反戦が、民同SP官僚的反戦とは区別された、関西地区反戦連絡協議会を結成しつつ、その独自の闘いで十五神戸領事館挫りこみ実力闘争を大衆の規模で貫徹しうる前衛的位置を全うした。現地では、終始、全学連との戦略的結合を闘いとり、社共の左からの解体を實踐的に促進し、再統合する。第三期の団結・闘争・組織機関の地位を大衆的に闘いこたつたのである。このことは、地区反戦に対するわれわれの一貫した方針の正しさを決定的に証明するとともに、革命的第三潮流によつて主導された全国的政治闘争機関と戦場、ストライキ委員会への方向を現実いきりひらいているといわねばならない。これは新たに地区反戦結成のあらわい時代、の到来であり、既存地区反戦の発展にともなう転機であるのみならず、いままでの党的対応を急速に過去のもの、狭小なものにしつつあることを確認しなければならぬ。戦場・地区に根底をもったプロレタリアヘゲモニーの全国的全人民的政治闘争に対する貫徹、その現実的追求として、全国地区反戦連、結協議会の結成を日程にのぼせている。

第三に、革命的昂揚の現局面が、社共に対するその共闘方式の破産、ギマンの統一のバクロ、闘争様式の空洞化が、大衆自身によつて体験的に闘いとられかことに示される。すなわち、実力闘争の権威と全学連・反戦の結束が、市民的大衆をして社共に戦闘的統一を迫ったこと、ことにCPの「革命的武装」を解体して、戦闘的統一を強制したこと、このことは、社共の包摂下にあった第二期大衆の「ツキアゲ」とは異つて大衆自身からの社共の追放、武器の批判の始まりである。政党再編の革命的展開が真にラディカルに始まっていることを示している。



こうして、革命的昂揚は、組織された実力闘争とプロレタリア・ヘゲモニーの実体形成を主軸とし、それへの大衆の統合を社共の解體としておしすすめる、全国的全人民的政治闘争の時代として訪れている。ここからひきだすべき結論は、党的目的意識性を、特殊階級層の組織された実力闘争に狭少化することなく、全面的に、その規模を拡張することをつきつけられているということである。

一言でいえば、単一の中核意志をもった全国党が、全人民の中にはいつていかなばならない。その基準はプロレタリア国際主義にもとづく戦略戦術の七〇年闘争方針の具体化であり、その武器は、宣伝・煽動、全面的政治バクロであり、主要組織形態は地区党の建設である。そして、暴力性の一貫した主導的地位の追求は、それ自体の目的意識的機構化を不可避とする。諸階級層の全国的闘争機関の下部実体をもった中央集権的構成（全国地区反戦・全学連等）のかくりつとそのプロレタリアヘゲモニーによる結合は、如上の党的確立過程に導かれることなくしてはありえない。

② 自然発生的戦闘志向を組織し、持続させ、質をかえなければならぬ。

自然発生的昂揚の特徴について、ここであらためて検討を加えなければならぬ。なぜなら、現実の闘争のこの側面……自然発生的戦闘志向の現実の闘争への転化はどのようにしてもたらされているのか、ことに、その持続（それは持続することによって自らその質を加える）のためには、なにが党に対して要求されているのか……ここから闘争組織路線、党建設計画の具体化をひきださねばならないからである。

次の事態が特徴的である。第一は佐世保市民の現地闘争終局にお

ける決起である。第二はエンブラ香港に対する、SP・CPのみならず、民社・公明の大衆集会での登場、ことに、民社党支持大衆労働者の（戦闘化）である。第三に六七年秋闘・年末闘争に代表される労働組合経済闘争の動向である。

すでに、われわれは、第一・第二のことがらだが、六七以来、エンブラ闘争が、その実力闘争の連続した貫徹にまっぴきだされたものであることを、実力闘争の位置と展望から確認してきた。民社党、公明党の、大衆闘争をなにか、その、左翼化、などとうけとめることはもちろんできない。彼らの、自主防衛、路線の基調はかわっていない。ただ、日帝の七〇年安保の正面攻撃の展開が、侵略加担強化と核もんだいとしてエンタープライズ香港に集中してあらわれ、大衆の反侵略・反核の気分が実力闘争によって急速に上つめられてきたとき、この闘いを合法的反政府ボーズに包摂し、方向を見失しなわせ、この闘いを合法的反政府ボーズに包摂し、支配階級と自己の救済をはかたにすぎない。われわれは、だが、ここにまぎれもなくわれわれがかくどくするべき大衆の自発的圧力が作用していること、そして、部分的ながらこの枠と統制が、突破されたことの意義を明確にしなければならぬ。

実力闘争のへげ威が、自然発生的戦闘志向を行動にひきだしたことから、この昂揚が、爆発的に持続すること、ストリートに新たな部隊として、定着することにかかることを無媒介には展望しえないことは明白である。革命情勢との質的相異はまさにこの点にある。

機動隊に対し石を投げたり、のしり、全学連を防衛し、代々木を自ら、武装解除、した下部大衆や市民の行動が、彼ら自身にとつて、つい数日前には、全く考えられもしない程の行動……従来の自己の日常性からは全く度はずれた、異常な、例外的な、経験で

あったことはハッキリしている。それは、幾年、幾十年の自己史の変革の端緒・契機であって、この時点から、生活の全側面に浸みわたっていく普遍的な媒介が必要である。逆にいえば実力闘争の展開自体が、かかる媒介によって包摂されることを求めている、そのような闘争発展段階にあることである。かかる媒介こそ、党活動の独自任務である。その説明し、説得し、組織する能力である。大衆に直接に党として……大衆が求めていること……権力の攻撃のバクロ権力と自己の関係、自己の闘いの位置、勝利的展望の確信を、具体的にあきらかにすること、組織的団結の形態と闘争形態にまで、具体的に導くこと、かかる活動の全体系が求められている。その質の転換と規模がヒヤク的に拡大されることが必要なのだ。経済闘争については、すでに別紙にあるので省略する。

③ 日本階級闘争現段階の革命における位置およびわれわれの基本任務

七〇年安保闘争の革命における位置は、すでに別稿であきらかにされている。ここでは次の点を確認すればよい。

第一に、日本の七〇年安保闘争は日帝の侵略・抑圧の強化、日米帝反革命同盟の強化に対し、それが現に諸国人民の解放の主要な障害として展開し、日本プロレタリア人民を帝国主義民族として屈伏させ、吸収しようとするのに対し、核帝国主義軍隊の確立による国家コースに対し、その実体的阻止とプロレタリア人民を革命的独裁の国家コースに統合するところの闘いである。かかるものとして、それは、不屈のヴェトナム武装解放闘争の勝利的結着の血路を、きりひらく、帝国主義心臓部の決定的位置を占めるばかりではない。それがアメリカのヴェトナム反戦闘争を、明確に自国政府の敗北を

実践的におしすすめる闘いにたかめ、帝国主義労働運動の牙城をばりくずすものであり、封じこめられた労働者国家・中国の建設路線を世界革命にかけしめる位置を占うものである。更に、ヴェトナム解放民族戦線の勝利的過程がもたらしつつある南朝鮮をはじめアジア被抑圧諸国家の武装解放闘争の決定的な烽火の位置を占めるであろうし、NATO政編に対するヨーロッパ諸国人民の反帝反政府闘争への展望を与えるものでなければならぬ。

第二に、安保闘争が、安保粉砕を自民党政府打倒として進行すること、独占ブルジョアジーの政府への政府の安定的持続条件が失しなわれることによって、経済危機の結合如何によっては、現在の昂揚を、革命情勢に転化する昂揚の最終局面の始まりの位置をもつてあろう。

七〇年安保が、どのような社会諸勢力によって闘われ、その戦略配置はどうであるのか。主体的追求、実現の方向はどうであるのか。

自然発生的な闘争の国際的結合は進行している。第二次羽田闘争を実現した力は、プロレタリア国際主義であったし、エンタープライズ阻止闘争は、それが突出して、日本で闘われたこと自体によって、日本の闘争の指導性を明らかにしている。だが、いっそう目的意識的に、共通の戦略的展望をもって安保粉砕を諸国人民の共通任務とする闘いを、日帝・米帝・日米関係に対し集中すること、ヴェトナム革命に対する連帯が、七〇年安保闘争を現在からより鋭く一歩先行していく沖繩闘争を媒介として、殊にアメリカ人民の安保闘争を、われわれと同質の方向で組織すること、でなければならぬ。安保闘争は全人民的政治闘争である。それは、すでに別稿であきらかにされているように、全社会的統括機構の帝国主義的再編に対する闘いと複合して、いっそう全人民性を要求される。かかる闘い

において、プロレタリアートのヘゲモニーこそ決定的である。その実践的追求こそ、労働者階級の拠点ストリ全盟政治ストの実現におかれねばならない。この主体的戦略部隊が、地区反戦に結集している労働者に代表されており、その実力闘争の拡大の方向は、ここに求められねばならない。そして、合理化闘争ははじめ経済闘争―大衆ストライキのからみあい、政治スト・対権力闘争に基盤と展開力を与えるであろう。（これをどう、結合して指導するか。その政策―いわば最小限綱領とそれへの大衆の結集についても、別稿）。

そして、全盟ストのもとに全人民をひきつけ、全盟ストの防衛のために全人民的政治闘争機関の権力的根拠を、労働者（職場）を中心に諸人民を結合した地区闘争機関（階級同盟）として確立されねばならないし、目的意識的なソヴェト型の闘争と組織の展開が、安保共闘型闘争組織とその運動と併行し、その無力性をのりこえるための、また、街頭―生産点の結合の闘争組織形態である。同時に、革命的第三潮流が、社共に対し、実践的に、党派解体をおしすすめる依拠機関である。

全学連は、まさにその一環として位置し、学生運動を全人民的大衆闘争として推進するとともに、政治ストライキを組織しうる党の建設の計画性に支えられて、実力闘争部隊の主要な一環をになうであろう。

安保闘争において、闘争の暴力性がより巨大化されることは誰も疑い得ない。このことは、この実践過程自体が、プロレタリア革命の蜂起を闘いとするための、軍事綱領……全人民の武装による帝国主義軍隊の解体・代置、赤衛軍による先導を基準とした……のものと、目的意識化されねばならないことを意味している。もちろん七〇年安保において、蜂起せねばならないことを意味しないし、武

装隊を即時組織化に着手することをも意味しない。眼目は、実力闘争が常態化したこと、七〇年への昂揚が、これを不可欠とするのだとすれば、われわれの組織編成に、当然反映されねばならないという点にある。

以上のことを、主体的に日本プロレタリア人民に闘いとらせるべきわれわれの基本任務としてとらえかえせば、以下のように設定されるであろう。

(1) 日本プロレタリア人民の国際的任務を闘いとれ。  
日本プロレタリア人民は、国際階級闘争の前衛の位置にある。帝国主義の侵略・抑圧の強化・反革命の強化に対する後進国人民、帝国主義国プロレタリア人民、労働者国家プロレタリア人民の闘いは自然発生的に結合を開始している。この結合は全世界帝国主義の打倒の方向に戦略的結合にたかめられることを現に要求している。この結合こそあらゆる領域の人民の解放の不可欠の条件である。「国際反戦闘争を国際反帝反政府闘争へ！」は、現段階の一般的任務である。この任務の遂行は、わが同盟に世界戦略―国際的確立を要求し、とりわけ、実践的連帯を目的意識的に闘いとることを要求している。その現段階の主要環は、「ヴェトナム革命戦争と無条件に連帯し、七〇年安保実力粉砕でヴェトナム人民の蜂起を勝利せしめよ！」でなければならぬ。

ヴェトナム解放の闘いは、明らかに最終的段階に突入している。その勝利は解放戦線軍が都市住民を蜂起に組織し、がらみ政府軍を粉砕・屈伏せしめ、アメ帝軍隊を追放するという最も徹底した方向で闘いとられることこそ、ヴェトナム人民の利益である。ヴェトナム人民は自らの勝利のための自らの条件をすべて闘いとっている。だが、革命の勝利をめざす最終的攻勢は、日帝の侵略加担を

はじめいっそう密集した反革命をもってこたえられるであろう。V人民は全世界人民に援助を求めている。この援助を有効になしえなばならぬ。徹底した勝利……民族解放・社会主義……の方向は、反革命による粉砕か、種々の色合いの妥協か、に結果するであろう。それは世界革命を一時代にわたっておくらせるであろう。侵略・抑圧・反革命に諸国人民が是認し、屈伏し、闘う連帯を放棄し、自ら分断され、帝国主義を強化するからである。だからヴェトナム人民は、全世界人民に、援助を要請することによって、全世界人民自らの闘いの環を提起し、われわれの闘いを援助し導いているのである。われわれはまさに有効に、決定的にこたえなければならぬ。V人民の勝利はわれわれの勝利である。V人民に対する連帯の闘いは、われわれ自らの解放のための闘いである。その主要な環はどこにあるのか。

勝利のための国際的条件は、帝国主義の軍事力・その増強・展開・発動に対する物理的・政治的・粉砕である。主要にそれは、アメリカ帝国主義に対する、アメリカ・プロレタリア人民の、ベトナム蜂起と結合した。反戦闘争を自国の政府打倒闘争におしすすめることによってこそ、かくとくされる。V蜂起は帝国主義心臓部の革命を組織しつつある。だが、この一般の真理を語るにとどめることは、まさに裏切りである。V人民は、史上最強の軍隊と闘っておりその軍隊の力はまさに史上最強の帝国主義が長きにわたって自国プロレタリア人民を統合してきた力によって支えられている。V蜂起の勝利を決定づけるアメリカ人民の闘いをいかに組織するか、まさにこの任務にこたえるものこそ日本プロレタリア人民の現段階の前衛的な闘いである。

すなわち、

七〇年安保実力粉砕によって、日米帝關係を基軸としたアジア太平洋圏の侵略・反革命の体系に、戦略的後退―打撃を強いなければならぬ。それは現に、安保の実体的攻撃に対して実力粉砕をもって形成さかつつ、更に、日帝自民党政政府打倒を連動的に目指さねばならぬ。

かかる闘いの方向にこそ、アメリカのV反戦闘争を結合しなければならぬ。すなわち、ヴェトナム侵略反対・ヴェトナム民族の自決・自国政府打倒の闘いを、ベトナム反戦―日米安保粉砕の闘いとして現実に組織し方向づける道は、まずもって日本プロレタリア人民の安保粉砕―政府打倒の実践的展開によって切りひらかれるであろう。

V蜂起と堅く結びついた日本の安保闘争が、更に、後進国（ことにアジア・L.A.の）武装解放闘争に決起の現実的展望を与え、中国の人民コースの徹底―世界革命への活路をつきつけ、ヨーロッパ反戦闘争に反帝反政府への質的転換を促進する方向で闘いぬかれねばならない。

かかる国際的任務に、現に実践的にこたえるべきことを、わが同盟は大胆に日本プロレタリア人民に訴える。この任務のもとにこそ当面の闘いを闘いぬかねばならぬ。

われわれの国際的任務の環である国際反戦闘争は、具体的実践的に提起されなければならない。その基軸は、

「すべての帝国主義の侵略・抑圧・反革命の粉砕！」

でなければならない。だが、このことは、

「すべての抑圧権力、とりわけ帝国主義権力の支柱である、帝国

主義軍隊の全人民の武装による解体・代置・プロレタリア軍隊の確立」にむかつて、現につぎすすむものであることは明白である。帝国主義権力を言葉で説得し、良心をかきたてることはできない。国際反戦闘争は、現に展開している帝国主義の侵略、抑圧、反革命を粉砕する闘いであり、これらを粉砕するあらゆる力、とりわけ後進国武装革命戦争と連帯し、結合し、共同一致して帝国主義の戦争を粉砕する闘いであり、戦争一般に反対するのでは断じてない。帝国主義諸国プロレタリア人民の国際反戦闘争は後進諸国人民の革命戦争と相互に助けあって、帝国主義軍隊の解体にむかうのである。いいかえれば、帝国主義国の革命の不可欠の要件であるこの帝国主義軍隊の解体という任務は、国際反戦闘争が革命戦争と共同一致して進むとき、客観的（自国権力との非和解性・軍隊の階級闘争への登場主体的（闘いの質が全人民に武装の方向を不可避とする）に、遠い未来のプロレタリア権力によって解決されるのをまつのではなく、まさに現在の反戦闘争の徹底化が自ら密集せる反革命をきりひらいて闘いとしてゆくものとして登場するのである。こうして、反戦闘争は革命闘争に転化する。この転化は国際的である。すなわち、プロレタリア独裁は、世界的規模の反戦闘争・革命戦争の結合された勝利に見出すことができる。それは死んだ抽象ではない。その現存性は、ヴェトナム人民の「最終攻撃」、アメ帝の反革命強化・日帝の侵略と反革命・日米同盟の安保の強化に対する日本人民の實力闘争、それが目的意識的に組織するアメリカ人民の反戦・反帝・反政府闘争、後進諸国・とりわけアジア被抑圧民族人民の新たな武装解放闘争の開始、中国における官僚的「社会主義」の永続的な打破と世界革命への展望のかくとく……これら戦略的要因の結合された闘い、構造をもった闘いが、共同一致して、帝国主義の侵略・抑

れるであろう。

われわれは国際的任務を以下のように設定する。

- 一、すべての帝国主義の侵略・抑圧・反革命を粉砕せよ！
  - 一、国際反戦・反帝・反政府闘争によって、すべての帝国主義・抑圧軍隊を武装解除せよ！
  - 一、全世界全人民の武装！
  - 一、ベトナム人民勝利の道を、日本・アメリカ・アジア人民の結合した反帝闘争できりひらけ！
  - 一、日本プロレタリア人民は日米安保を粉砕し、アメリカ・アンア人民の反帝闘争を組織し、結合せよ！
  - 一、すべての後進国解放闘争と連帯し、反戦インターを闘いとれ！
- 反戦インターを国際党の第一歩とせよ！

## (2) 全人民的政治闘争任務

国際的任務は、日本における当面する闘争の真の革命的解決の発展の方向性と、帝国主義支配階級による国際的国内的分断に対してプロレタリア人民の団結・連帯・結合の基準を与えるが、日本の全人民的政治闘争によって実体的におしすすめられる。

全人民的政治闘争が始まっている。その主軸が安保実力粉砕の七〇年安保実力阻止、佐藤内閣実力打倒にあることは明確である。そして、ここで重要なのは、最近の階級闘争の発展から、具体的展望に教訓として摂取すべき点は次の諸点にあることである。

第一に、核対反核、ヴェトナム侵略対ヴェトナム反戦、反革命対反・反革命、が、日本における国論二分状況を急速につくりだしていること、すなわち、帝国主義支配階級対プロレタリア人民の国民的対抗布陣の全人民的政治闘争条件を形成していることである。そ

庄・反革命を粉砕し、国際的権力要素の柱、とりわけ帝国主義軍隊（常備軍、核・徴兵制・軍事同盟）を革命的に解体する、その国際的規模の實力闘争の革命的暴力の目的意識性のなかにこそある。

あらゆる諸国、諸領域の解放闘争は他のあらゆる諸国・諸領域の解放闘争にとつていさかも外在的なものではないし、あってはならない。とくに、日本の七〇年安保を主軸とする当面する全人民的政治闘争を一切の帝国主義・ブルジョア政府の永続的打倒にむかつておしすすめることに、日本プロレタリア人民がかくときくすべき国際的前衛的位置があり、日本の革命的前衛党はかかる国際的任務を日本プロレタリア人民に大胆に提起することなくしては、全人民的政治闘争を……まさに一団の規模であれこれの危機解決をビボウするのではなく、国際的革命とこそ結合する道をさし示すことによつて……革命情勢の永続的主体的切開にむけて闘いすることはできないのである。

革命家は自らの運動の古い常識を自ら粉砕しなければならない。世界プロレタリア人民は自ら古い既存の枠をのりこえて血みどろの解放闘争につき進んでいるのだ。ヴェトナム人民の不屈の闘いの堅忍性は、「二つ、三つの無数のヴェトナムを！」の戦略とその闘いは、中国人民の新たな革命は、アメリカ黒人プロレタリアのラディカリズム（現状変革の根底性）は、広はんなアメリカ反戦反政府運動は、ヨーロッパ革命的左翼の創成は、まさにこのことを現わしている。帝国主義は相対的安定期を清算した。人民も清算しつつある。革命家も……ともおくれれている！

機械論的図式でこたえてはならない。古い常識に新しい現実をおしこめることは、もっとも反動的・犯罪的である。かつ狭い経験の場からしか展望を設定しようとしなれないものも、決定的に立ちおく

して重要なことは、この国民的対抗関係は、議会的・組合的政治、ブルジョア民主主義的合法性を、相対抗する双方から急速に過去のものとしつつあることである。帝国主義ブルジョアジーの攻撃の主要環は、ドル・ポンド危機の進展と重層して、不均等発展の結果としての市場再分割の政治的分割の独占的勢力圏形成を反革命の日米同盟（安保）の当面堅持とともにおしすすめる実体的内実、核導入の核安保の海外派兵の自前の核帝国主義軍隊、徴兵制にあるのであり、その戦略及びその戦術的攻撃が同時に国民の帝国主義権力へのナショナルな統合であるものとして設定されてきた。六七年十一月の日米会談を一つの転機とする実体的攻撃とイデオロギー攻撃の結合（核・国防・安保のためのナショナル・コンセンサスの画策と小笠原を突破口とする沖繩に対する布石、エンタープライズの寄港承認、軍事力強化と治安に対する新たな質量的準備）はそれを物語る。一流帝国主義軍隊を、ヴェトナム侵略加担強化の核アレルギーの解消の沖繩の核付返還の自衛隊の派遣から派兵への核安保として戦術構成したのである。だが、実体的攻撃が同時に国民的統合でなければならぬという、日帝の不可分の要請は、解決が著るしく困難な巨大な矛盾である。このことが実践的に証明されつつある。実践的に破綻しつつある。羽田からの発展の質とは第一にここにあるのだ。攻撃はあらゆる物質的力量を投入して貫徹された。だが、国民的統合は反比例して、顕在化した、活性化された、質をかえ量の巨大化を伴った国民的分裂の深化にとつてかわつたのである。われわれのこの全人民的政治闘争の条件を主要な環としてつかまなければならぬ。日帝の「攻撃の統合」の戦略を分裂させることを通して攻撃自体を、粉砕する全人民の団結を形成しうるし、しなければならぬからである。そして、支配階級にとつてのこの困難は実は、その矛

盾の集中点に、階級的展望と国内階級対立、経済的力量と政治的上部構造の解決環なのであり、われわれにとつてはこの闘いは連続的な革命的危機への一里塚を実践的に推移するものなのである。

だから、支配階級はその戦略戦術を変更しないで、当面、いっそう強権的に内外に対応している（エンブラ後の佐藤内閣の「高姿勢堅持をみよ」）。それは、しかし、エンブラ闘争に実力闘争に対する「三派全学連」層を社会的に形成し、随所で階級的結集と闘争の堅持（地区反戦の拡大とヒヤクの強化、三里塚、野戦病院闘争等）大衆の広はん政治参加とその部分的な匪会への反映（核論争等）として、いっそう質量的に巨大な人民の反撃を用意しているのである。

この国民的分裂の一方の質が、市民主義的・小ブル民主主義的、小ブル平和主義的に構成されているのではないことを明確にしなければならぬ。運動としてのヘゲモニーは、反帝派に革命的第三潮流にあるのであって、社共や、社共共闘にあるのではない。社共が社共共闘の闘いがこの昂揚をきりひらいたのではないという一事をとってみてもはつきりしている。全国的全人民的政治闘争の条件は、まさに六七年闘争一六八年エンブラ闘争の権威によってこそ切りひらかれたのであり、圧倒的な大衆は実力闘争に反帝派に革命的第三潮流の実践的権威によってこそ政治への大胆な登場を開始しはじめ、日帝の「攻撃に統合」の破綻を闘いとつたのである。ベトナム反戦は数年間、安保実力闘争への展望のもとに持続し、ことに具体的な攻撃の環に実力闘争として結集されることによって、階級闘争の質の変換を大衆の質の変換にまで及ぼし始めていることである。大衆に反核・反侵略・反・反革命をもって「決戦」に立ちつつあるのである。それは権力の攻撃の激化によって一義的

的抑圧に階級闘争の弾圧に軍隊が登場するのを粉碎する闘争へ、と不可抗的に「たかまる」こと、かかる「たかまり」を主体的に闘い得ることが、プロレタリア人民の任務であることを明確にしなければならぬ。反帝実力闘争の発展、それへの大衆の結集とは、まさに実力闘争の粉碎の目標からも、粉碎のための主体的力量としても全人民の武装を基準としたわれわれの軍事綱領を大衆がわがものとしていく行程である。これが、当面の闘争から七〇年代闘争への連続性として、現実の日程にのぼりつつあることを確認する必要があるのだ。

第三に、それは、当面せる全人民的政治闘争が、政府打倒を一貫して結合された任務としてもち、その打倒の形態が決定的な階級闘争の焦点を形成し、権力闘争への道を確定するだろうことである。現実には、急速に、佐藤内閣打倒の闘いは大衆のものとなるであろう。社共は、種々の中間政府に幻想をもち、反佐藤・倒閣議案カンパニアを強めるであろう。

種々の色合をもった中間政府に野党連合政権が成立する状況は生みだされるであろうが、しかし、現実の成立はただ次の場合のみであるから、自民政権に中間政府のコースはあきらかに基調ではありえない。

第一の場合には、帝国主義ブルジョアジーの戦略展開にまさにいま佐藤政権に託しているところのそれをそのまま実行する野党政権であるが、これは事態の論理（反核で佐藤打倒を実現するからありえないし、それは中間政権とはいえない。ブルジョアジーが、日本の「英印労働党」を育成する方向を願望しながら、ついにそれほど力量をもちえずに至っていることを、最近の階級闘争が明らかに

に自然発生したのでなく、組織された部隊の組織された闘争（まさに階級的任務のもとに革命をめざして）によってひきだされたのである。外見的に、市民主義は拡大するであろう、社共共闘は更に広はん大衆を動員することができるかもしれない、議会的政治の復興に倒閣カンパニアは明らかにつまらざるであろう。だが、基軸はすでに帝国主義対反帝派に設定されているのであり、大衆はあらためて過去の闘争路線、闘争形態をかけたのぼりながら急速にそのような自己自身を過去のものとして、革命的第三潮流をわがものとするであろう。この行程を組織し、促進することが、あらゆる戦線での権力との闘争に不可分である。それは、プロレタリア階級主義にもとづく党の路線を、その大衆の闘争組織形態にまで貫ぬき、「全人民のなかに入っていく」能力を党の独自闘争によって闘いぬくことにかかっている。

大衆はわれわれが組織した闘争を急速にわがものにしつつある。われわれがそれに固執するかぎり、われわれはのりこえている。現時点はもはや一九六七年に羽田闘争から大きく飛躍している。エンブラ闘争はまさにわれわれが追求したように、現地一中央実力闘争の堅持によって、全国的全人民的闘争の全く新しい昂揚と権力闘争の萌芽を切りひらいている。ここにどまるのでなく、ここから更に、権力の攻撃の急展開に対して一歩を進めること。そのための決定的な党的闘争の「規模」を拡大すること、これこそ、主要なのだ。

第二にはわれわれが、かかる全人民的政治闘争の遂行が、権力の攻撃が権力形態の変質を不可避に強権的にしていく行程との闘いとして、侵略・抑圧・反革命の攻撃に核帝国内義軍隊との闘争へ、そしてまた侵略・抑圧・反革命に対するわれわれの反撃に対する強権したのである。

第二の場合には、佐藤あるいは何らか、現在の路線をひた走る自民政権を社共を中心にした諸党が議会外大衆闘争の力を借りて、議会的に打倒し、議会制のうえに中間政府を形成する場合である。だが、日帝ブルジョアジーと権力はこれほど弱体ではないし、社共はこれほど強力にはなりえないということが、かかる場合を予め封殺している。なぜなら、日帝ブルジョアジーが議会的攻勢で自らの戦略展開を変換することはありえないし、自らの路線と（小ブル的敵対ではあっても）反する社共連合政府等を、正常の議会制度のうえに許容することはありえない。唯一の可能性は人民戦線的に大衆闘争を基礎としその力を源泉として、社共等が政権を議会的に掌握することであるが、日帝の戦略展開を危うくし、その政権をゆるがすような反帝闘争の展開はもっぱら強権的攻撃の増巾をもってするのであるし、それをついその闘いの前進はきわめてダイナミックに、大衆が社共の動揺をのりこえ、社共にとつてかわる革命的第三潮流のヘゲモニーのもとにつきすすむ行程なのであるから、人民戦線的展望は相対抗する二つの陣営のいづれからも不毛といわねばならない。

現実の闘争と政権との連関は次のことを基調である。すなわち反帝闘争の一貫せる拡大と強化、それはプロレタリアヘゲモニーをもった全人民的政治闘争の深まりとして推移し、現実には支配階級の基本戦略プランに打撃を与えることもありうる。日帝権力は強権に次ぐ強権をもってこたえ、自民政権は上からの軍事独裁への傾斜をつよめる。小ブル的中间派は事態の論理から傾向的にはみだしていく。ますます新たな大衆を戦列に加えながら、闘争は市民主義的外見をも一掃し、革命権力の独裁の方向をもって強権と軍事独裁に

布陣する。最終的結着が力によってなされる。

いづれにせよ、中間政府はエピソード的ではありえない。現実の過程は、革命が大眾を結集して攻撃を粉碎し、そのことがいっそうあらわに敵階級と権力の敵対的攻撃を激化し、かくて階級対立を政治的軍事的に純化し、革命は中間的狭雑物を払いのけて対峙するのである。革命はまさに密集した反革命を招きつつ、自らの障害物（中間諸党とその幻想）を一掃して、つき進むのである。

全人民的政治闘争の徹底（ラディカリズム）はかくてここでも権力闘争に推転する。これを巨視的視野でみわたせば事態はいっそう明瞭であるのだ。われわれは一貫して当面の闘いを佐藤政権打倒に結びつけながらも、それは、自民党政権打倒一切のブルジョア政権打倒に永続することをつかまねばならない。このことは、当面する闘争形態を権力闘争の未来から確定し、実現することをわれわれに緊急に求めている。

第四に、こうした全人民的政治闘争の前進の過程が、七〇年を機に一挙の爆発するのではなく、まさに当面の日帝の戦略展開の一つ一つに対する闘いを結節環として、六七年一六八年初頭に倍大する規模とテンポで進展しゆくであろうし、そうでなければならぬ。すなわち、安保改訂をめぐる当面の結着は両階級から六九年六月を特殊な焦点とする。日帝は七〇年安保の実体内容一核帝伊主義軍隊への布石をすでに確定しつくさねばならない。六九年一三月の訪米はその大綱について、日米帝間の陰謀的合意の機会である。中心は、沖繩核付返還にしろられるであろう。すなわち、核をめぐる最初の決戦は、すでに六八年に沖繩闘争として闘いぬかれなければならぬ。この闘いは、本土・沖繩の結合した、沖繩核付返還反対・安保実力粉碎・沖繩基地撤廃・米軍政打倒であり、佐藤打倒一訪米

し、行動し、行政するところの機関である。この目的意識的追求は明白にコミニオン型の萌芽である。いま地区反戦は、エンタープライズ闘争の昂揚を自らきりひらいた地点で、また自らの飛躍の時期にある。それに内包している方向性をわれわれは大胆に目的意識化せねばならない。

第一は、地区反戦は全国政治闘争の推進体であつたことの発展方向が、地区反戦全国連合として、独自の全国的全人民的政治闘争機関をあらゆるブルジョアの官僚的スターリニスト的妨害を粉碎して闘いとらねばならない。

これは、すべての地区の地区反戦形成と併行されねばならない。無限に新たな戦闘的大衆を実践的に階級形成し、人民を組織する、この既成政党から独立不可侵の地区反戦の横断的結合こそ、われわれが依拠する機関である。

第二は、地区反戦はいっそう広はんに地区労働者人民のあらゆる階層を闘争に結集しなればならない。これは、現に進行している文字どおり全人民が実践的に自らの政治をわがものとしていく機関である。

第三は、労働者階級の革命的部分によって組織された地区反戦は、その全人民性を組織実体としても増大させればさせるほど、そのプロレタリア・ヘゲモニーを組織的にもつらぬいていかねばならない。それは、闘争の非和解的永続性が要求している労働者ゼネストと街頭等での戦闘行動をちとていく、職場政治又下ライキ委員会

（名前が問題ではない）と戦闘行動隊を生みださねばならないであろう。ことに、職場ストライキ委員会の方向はいうまでもなく、組合に対するストライキ要求と併行されるであろうが、要求される政治ストが圧力ストに防衛的抗議ストにとどまらず、全人民的蜂起に

阻止を目標に、攻撃的に組織されなければならぬ。それはいっさいの反戦諸闘争・基地闘争を統合し、かつ、ヴェトナム人民の攻撃呼応し、アメリカ学生インター・ゼネストの呼びかけ（六八年四月二六日）に共同一致してこたえ、反戦インターを革命実践的に組織し、現実プロレタリア・ゼネストの主体的実現を目標にのせるものである。

第五に、全人民的政治闘争の時代は、プロレタリア人民のこの闘いのための武器に團結の質と形態のどのような発展を要求するか。それは現にふるい團結の質と形態と併行し、それと対抗してどのような端緒を闘いとらねばならないか。

われわれは、社共共闘の、あるいは両党派の闘争機関の無力化にあってかわつて、地区反戦一全学連の統一戦線が、全人民政治闘争の基軸として闘いの嵐の中からたえぬかれてきていることを確認する。この枠は現象的にはいまままで狭く見えてきたが、それはあくまで過渡性にすぎず、ことに地区反戦は急激に、文字どおり一年余で十倍化する戦闘機関として成熟してきた。日韓闘争後われわれは明確に反戦青年委員会一般ではなく、その社民の組合主義的官僚的階級の逆手論的利用だけではなく、下部大衆に接近し、下部大衆のヘゲモニーを形成し、社民指導部から、その組合的統一から独立した、闘う大衆に対して開かれた統一戦線闘争機関として、地区反戦を政治闘争の主要組織方向に設定してきた。それはヴェトナム反戦一九六六年秋の戦いを機に確実に浸透しはじめ、闘う大衆の自らの政治闘争機関として、一貫して全学連の高度な実力闘争にプロレタリア的展望の確信を与え、現に全人民的政治闘争のプロレタリア・ヘゲモニー形成の最良の大衆の力になりつつあるのである。それは、組合的諺会的闘争とは異つて、自ら決定し、自ら宣伝・煽動

連続させるべきストを一貫してくりかえし追求するのであるから。この委員会が高度に目的意識的に武装した大衆的部隊として闘いとらねばならないことは明白である。これが今日、反帝闘争の先頭に立ってたえぬかれつつある地区反戦とその労働者によってこそ組織されるのは自明ではないであろうか。

こうしてわれわれは闘争の全国性・全人民性・大衆性、プロレタリア・ヘゲモニー、そして暴力性をかかると闘争機関とそれへの大衆結集を闘いとること、闘争の国際性と実践そのものにおいて追求しつつ、かつ、独自性を断呼闘いとらねば、社共共闘あるいはより広い枠の共闘組織に革命的参加するであろう。日本共産党のセクト主義を粉碎するのは、われわれの参加を認めざるをえぬように入りこむのが最も有効であり、社会党の動揺の粉碎は、われわれの介入によってこそもたらされるからである。のみならず、社共の無力化と

うらざり、をバクロし、大衆の社共への不信を新たな戦闘性にたかめるのはこの形態において有効だからである。社共共闘との統一戦線、だが同時に革命的解体、これはダイナミックに進展しよう。そして、全学連の現在の闘いはこの一環に包摂されるであろう。地区反戦のこの発展形態を闘いとること、このことが、コミニオン型ソヴェト型機関を闘いとるための、現在をなしてはならない環境である。

これらすべては、すべて、党の能力に委ねられている。かかる実践上の要求が、党の型と建設上の現在の環を設定する。

(3) 合理化・賃金抑制・収奪の強化に対する個別闘争を全人民的政治闘争の基礎として闘いぬけ。（略）

政治闘争の基礎として闘いぬけ。（略）

以上の、党的政策基軸—七〇年安保に焦点をおいた、いわば、最小限綱領、の当面の環は、すでに別稿で設定された。

わが同盟がかかる実践展望を、プロレタリア党の具体的建設によって媒介してこそ、安保闘争を危機に連続せしめることができる。戦略戦術をもってプロレタリア大衆の中へ、全人民の中へはいかにいかなばならない。いかにはいっていかか、これが党の型をきめ、当面の組織路線を設定する。

## II 「烽起を可能ならしめる党」の建設

### ① 若干の総括

革命的昂揚の特徴を随所で頭わにし始めている現在、国家権力が暴力とイデオロギー力を全面的に大衆の日常性と末端にまで貫徹しようとするのに対し、大衆の闘いを導く対極の位置に、どのような攻撃にも破壊されず、墮落せず、ますます確実に飛躍と成長を続ける革命的前衛党が、戦略的に武装し、綱領の包括性をもった中央集権的な党として全戦線の、また全国一地方にまたがって闘う大衆の中心に形成されねばならない。中央集権党の革命的権力指導機関としての純粋性は、我々の大衆性のかくどくが増せば増すほど明確に発揮されねばならない。党は一貫して直接に大衆との結合を保つてあろう。だが、諸々の媒介機関、戦闘的活動家組織を通して、闘争関・大衆闘争組織を諸任務に応じて、党の下に配列するであろう。同盟再建統一六回大会は、党派の結集基盤が戦略にあることを設定

### ② 闘争の領域と諸形態との関連

われわれが、すぐに確認したように革命的前衛の戦線と領域・諸形態を、次のとき、組みあわせ、統合としてとらえられる。

- a 政治闘争、経済闘争、思想組織闘争
- b 機動戦、陣地戦、イデオロギー戦
- c 実力闘争、大衆闘争、組織闘争

これら、a、b、cは同じことからの異なるた区分にすぎない。必要な、我々が絶対的に一致せしめなければならぬことは、これらの統合とそれにもとづく諸任務、諸領域、諸形態を位置づけなければならぬことである。諸領域等がたとえ中心的なものであっても、全体の有機的連関を欠いて、理論と実践の双方で、バラバラの分断や単なる寄せ大細工の結合に墮することは、個別の戦線でも、全体においても我々の前進の障害である。戦略戦術とはまさにこれらの統合と有機的連関を路線として対象化した政治的内容なのであって、その統合の実体こそ党であり、党の中枢指導部の比類なき政治責任とはまさに、階級闘争が深化し、わが同盟の位置が向上し、ますます広く深く大衆と結合せねばならない現段階で、同盟の最前線が一層具体的に大衆と密着し、特殊に分化した契機を要求すればするほど、またそれにしたがって機能の分化すればするほどその分化を正當に促進し、そのどれかに追従したり召還したりする左右の日和見主義を一貫して粉碎し、つねに統合機能を同盟内外に貫徹することである。

政治闘争と経済闘争の結合の問題は、特殊に（反戦闘争—われわれの位置づけにある反戦闘争—と職場闘争・反合闘争の具体的連関

した。このことは堅持され、かつ、基準の内実自体に明瞭に発展せしめられなければならない。戦略的観点の基本を帝国主義の全世界支配の同時打倒—帝国主義諸国の世界再分割、勢力圏かくとく、国際反革命の軍事、外交路線の全般的破壊と国際恐慌の結合時における後進諸国武力解放革命闘争、革命的労働者国家の対外的プロ独運動と戦略的に結合した帝国主義心臓部の基幹プロレタリアートをまきこんだ武装闘争・烽起による、統一世界暴力革命にさだめ、この見地から過渡的な、また各領域（帝国主義国・労働者国家・後進国）に特殊な、さらに、特殊日本の戦略の確定にむかわねばならない。まさにそのような戦略をもった党は、戦路をかくとくしていく党はプロレタリア国際主義に基づき中央集権的党以外にはありえない。なぜなら、集中性を欠如した党は単一の頭脳神経中枢による指揮系統によって荷われる単一の戦路とは根本的に背反するからである。いうまでもなく、中央集権制とは、党それ自体においても、とも先ず行して闘いとられた表現されるのだが、同時に一貫して党と大衆との関係（いうまでもなくお様々の媒介と組織形態をもった連環であるが）においても、党への集中性として闘いとられていかなばならない。この能力をなくして、烽起を闘いとる党の建設、プロレタリア独裁における党の任務を実現することはできない。支配階級からの離反を大衆が深め、早め、諸党派の右か左かへの転換—分解・再編が急激に進展しているなかで、われわれが国家と支配権力の価値観と物質力を闘う唯一無二の勢力として、戦路のもとに、戦路によって大衆の結合、党派闘争、組織活動を行わなければならない。

がきわめて実践的につきだされた。いいかえれば、六七年一〇—十一月闘争は経済闘争を包括・指導することが深刻に求められたのである。まさに、①日帝の対外・軍事路線を基軸とした攻撃に反帝反政府実力粉碎で応えることが階級闘争全体に質的方向性を与える最前戦・防衛攻撃の突破口であり、②あらゆる個々の攻撃の正面突破がここにありがゆえにそうであり、③だが、この闘争への結果は全面的政治バクローと目的意識性に導かれねばならず、その内実はたんに個々の軍事の外交路線のあらわれだけではなく、支配階級の総路線における軍事・外交の位置と、他のことに資本攻撃との関係の明確化によってなし、④かつ、現段階の資本攻撃を国家との関係で逆規定し、職場闘争・反合闘争・経済闘争はまさに個別に徹底的におし進められなければならない、その徹底は明白に対権力闘争の性格をおびてゆく情勢にあるが、⑤しかし（J.Cの組合支配、公務員への合理化の集中における既成指導部—その下部活動家の左右への分層、中小企業危機の構造的深化による改良闘争の限界と社会政治闘争としての爆発要因の一貫した蓄積等の異なった現象の示す同質的なものは）、資本攻撃をその直接性・個別性でのみとられ大衆を結集させることは、困難であり、また、合理化闘争の職場段階での成果を横へおし広げることが、単線的には困難であり、個別闘争の指導に要求される党性を権力闘争へ転化する時点で要求させる党性から規定した、⑥すなわち、経済闘争の徹底（個別的実力闘争）をサンディカリズムの軌をふまぬためには、その現在の闘争組織主体が、権力闘争に転化させる（権力闘争に転化する情勢局面でまさに権力の奪取に貫徹する）展望をもって促進しなければならぬ。

同じことは、実力闘争—大衆闘争、機動戦—陣地戦に關してもい

いなる。これらは現在具体的に、そして今後一貫してますます相互に累積的に相互不可分に発展しうる基盤をもっているし、現に発展の端緒についているし、われわれがそうさせねばならない。この関係は自然発生的に放置できない。結合のためにはまさに指導部が結合の能力を認識し実践においても、従って特殊な技倆をますます発展せしめると同時に、その戦略的統合が決定的である。中央集権党をこのような内実をもった党として確認しなければならぬ。だから、現段階で中央集権党を決定する諸契機は少くとも次のことではなければならない。

- 一、戦略的基本視点的統一にもとづく七〇年闘争の戦略的指導と革命綱領のかくとの結合。この結合された闘争自体、集中性をもたねばならない。イデオロギー生産機構の党中枢としての確立。
- 二、全人民的政治闘争の昂揚のへ規模へに対応した全面的政治バクロー宣伝活動の体系
- 三、全国党を地区党建設の形態でおしすすめること
- 四、国際党建設、国際的党派闘争、国際的闘争の組織化
- 五、闘争の暴力性の統合。合法、非合法の区別と統一について

### Ⅲ 党の型から規定される党建設計画 諸機関、その任務、任務配置

われわれの計画的党建設の主要課題は以下のとおりである。われわれがすでに実体として革命の正規軍を闘いとっているのみならず、極度の過大評価である。それはまさに現実的目標であつて、かかる目標の獲得のために、われわれの配置の型が、原則の

「た方針そのものの提起であるというよりはむしろ、不断に明確な戦略戦術的基準を提起することによって、下部機関、細胞さらには戦闘の大衆すらもが、具体的な運動方針への適用を可能とし、党派性を昂揚せしめることができるのである。だから政治局は、

9. 機関紙誌編集方針の内実、段階毎の系統性を与え、運営・組織活動との結合の原因をたえず明示すること。
10. 機関紙誌を飛躍的につよめ、各号毎に理論的指導性を反映せしめ、ことに、各号毎に党派闘争の焦点、打倒政治内容とその具体的対象に攻撃を集中することのことも、とも主要な武器とすること。
11. こうした任務が、さらに国際的分野に拡張されるべき時点にわれわれは到達している。これは理論的政治的組織的責任及び国際的な権力からの防衛の見地からみても、高度に統合された政治局の国際的活動の比重を決定的に高めるものであることは疑問の余地がない。

かくてわれわれは、政治局の具体的な性格を確定できる。それは常任職革による少数に限定された統合参謀本部を任務とするもの集中である。われわれは、総合的な革命の専門家（まさに、特殊な領域に限定された専門家でなく）をもち、そのまわりに、更に常任職革を結集する必要があるのだ。この専門家は、党実務や諸分野の活動を統合するものではあつても、否、まさに統合するものであるが故に、それらから相対的に分離しなければならぬ。急速に膨脹する任務から、政治局を無原則的に動かさないうこと、かかる分離をすることなしには、現に可能な現に日々起つてくる階級闘争の圧倒的な事態におし流され、現状に自然発生性に組織すること、浸し

系統をもつことが、死命を決することとしてあるのである。

A① 中央政治局を、まさに、革命運動の統合参謀本部として、わが現有兵力のすべての闘いの恒常的な指導中枢として、そのような任務を職業的に遂行する革命家をもつて確立することである。

1. 戦略的指針の提起、綱領活動の具体化
2. イデオロギー的指針と同盟的展開の指導
3. 党活動、大衆諸機関、諸党派関係の情報の全面的掌握と政治判断・指令
4. 段階内情報はあくど政治方針。その下への各戦線の方針の基本的設定
5. 全国的大衆闘争、拠点、典型闘争の政治判断と指令
6. 機関組織活動の点検と基本方針
7. 全国的な職革配置を中心とした人質の点検
8. 財政活動原則の確立

1. 2. 4. は政治局中枢の固有の任務である。3. 5. は学対・労対・反線との緊密な結合なくしてありえず、6. 7. 8. は書記局・地方機関との緊密な結合なくしてはありえない。だが、1. 2. 4. の固有の任務が、3. 5. の現実性に対する不断の上からの対応でなければならず、6. 7. 8. の執行機能の諸中心を自らのへ政治へに従属せしめることなくしては、正常に成果をあげ、同盟内に還流し、血肉化されることはないことを知らなければならぬ。こうした統合機能をもつた政治局のもとにこそ機関紙・誌は、生きた党派の武器として、具体的な細部にたちい

きることになつてしまつてあろう。常任職革中枢がイデオロギー任務をも恒常的に果することを権限と義務として定めることによつて政治判断力のない学者的要素の機械的結合や、政治局の上につ学者の存在への揮毫という小ブル的存在形態を廃棄し、理論と実践の統合を可能にするものである。そして専門諸理論の導入のための政治局によつて党的に動員された理論家群を配置づけねばならない。

- ② 中央書記局を中央政治局と表裏一体の統合的執行の中心にしなければならぬ。政治局の意志の同盟的貫徹のために、基本的に政治局常任をもつて構成し、全国の書記局だから、その党務の上下の流れは、同盟的規模で考慮されねばならぬ。
- ③ 宣伝・煽動・活動の規模の拡大と系統性の四つの重点

中央宣伝活動は、政治局はじめ中央諸機関の活動及び全国党活動を反映し、内外にわたる党派性の軸となるものであり、その内容の基準は政治局に従属しなければならぬ。それは、政治局からの政治的独立性をもたない。

- a 「戦旗」四月週刊化を実現せよ。四頁だてを闘いとれ
- b 固定購読 部にせよ。
- c 「共産主義」戦略・綱領的な理論問題、典型的情勢・闘争・事件の党的位置づけと展望のために系統的・計画的をもつた編集・発行が絶対に必要である。「戦旗」に解消されなければならない。
- d 主要な産制機関誌の発刊の用意。
- e 党の直接的な大衆宣伝・煽動の活動について……大衆政治





われわれは、中央集権党が、以上のごとき中央指導諸機能1諸機構によつて単一の路線の生きた恒常的展開を確保するとともに、まさに戦略的基準をもつて「全人民のなかにはいって行く」基本形態が地区党であり、プロレタリアヘゲモニーの具体的確立がこれによつて荷われることを確認しなければならぬ。地区党の基本的位置づけは、すでに「烽火」二号の小論末尾のべたのでここではくりかえさない。重要な点は、われわれの地区党路線が地区反戦の展開とともにその正しさを実践的に証明してきたことであり、かつ、その党的活動、党建設活動の規模を従来の経験の枠にとどめてはならない時代が到来してきていることである。

全人民的政治闘争が要求する全国性、全人民性、プロレタリア・ヘゲモニーを目的意識的に構造化する任務は、プロレタリア国際主義の中央集権党の地区党によつてこそ実体をかくとくするであろう。闘争の発展はわれわれの党的活動をこの分野で決定的に規模を拡大することを求めている。地区党建設を旧来の常識をこえておしすすめねばならない。それは、当面の闘争に永続してプロレタリア性を刻印し、わが同盟をプロレタリア党とする実体かくとくの鍵をにぎっている。全国に地区党を組織せよ。工場細胞建設の最前線基地、地区党を組織革命家を投入せよ。地区党は一人の工作者からでも始まる。建設しうる状況はいたるところに(まさにわれわれの闘いによつて)きりひらかれている。必要なことは、指導部の計画とそれにもとづく同盟的実行である。現瞬間の力量に建設計画をおしこめてはならない。闘争の展望を党が主導するという見地を、地区党建設に貫徹せよ!

C へ参議選を、独自立候補で闘うべきことは当然である。それ

### 1. 地区反戦II全国地区反戦連絡会議・協議会(仮称)と全学連

#### ① 地区反戦II全国地区反戦協

反戦青年委員会一般と地区反戦とを明確に、革命の展望の見地から、原則的に区別して位置づけねばならない。

② 実践的に地区反戦はどのように現われたいか。二月砂川闘争以降、諸政治闘争の全過程をとおして、地区反戦は労働者階級の実力大衆政治闘争機関として登場し、反帝反政府目的意識性を実践的に表現し、七〇年安保闘争の方向性と形態を与えている。これが内包し、代表している闘いの質は、本質的に全学連の実力闘争と同じである。職場政治ストライキ委員会、地区人民の指導部、職場II地区に根拠をもつた全国的全人民的政治闘争機関をプロレタリア・ヘゲモニーのもとでの階級同盟とすること。これが、地区反戦の発展展望でなければならぬ。

③ 既成指導部が闘争を無力化させ、かつ政治闘争をブルジョアジーの土俵である一国的規模に限定し、闘いを対政府圧力の幻想と陥穽におちこせようとするとき、一貫して、七〇年闘争の展望のもとにかかる労働者闘争機関が、既成党I共闘組織の官僚的組合体系の外にはみだし、それにとつてかわるものとして、われわれの統一戦線的一切の基礎である。各地区毎に差異をもちながらも、本質的に、既成の組織と併行し、かつ、その無気力と反動化と闘いつつ、大衆独自の既成指導部と闘うというかぎり、下からの闘争機関が一貫して、継続・成長してきていること、エンブラ闘争を機に爆発的を大衆の結集もみられつつあること、これは、六〇年安保闘争との決定的相異である。直接には、それはわれわれのヘゲモニー

それは、

- (1) 支配階級の現在の攻撃の政治パクロの闘いであり、
- (2) 主要攻撃に対する闘争への宣伝・煽動・組織のための闘争であり、
- (3) 全国的規模での党建設活動である。

## 第五章 同盟と大衆組織及び青年同盟(仮称)

同盟を中央集権的党にきたえあげていくことは、同時に、同盟を諸々のことに当面する諸闘争において、我々の戦路展開を体現していくような諸闘争機関をBに集中してくる形で、党I大衆の関係を配列しなければならぬ。この問題について、我々は同盟の影響力の増大にもなつて、きわめて豊富な当面する七〇年安保闘争における戦路的配置の原型が全面的に提出されたといっているような、実践的経験をつんできた。その結論は全国的全人民的政治闘争の始まりの時期から、中央集権的党が、中央集権的全国的活動家組織、中央集権的全国的大衆闘争機関を創りだし、指導する組織配列の型を闘いとることである。

第一に、全学連及び地区反戦の発展の展望である。

第三に、ブンドー労研・社研方式の意義を確認しつつも、まさに戦線のもとに諸戦線が統合されるべき段階の到来にあつて発展的止揚の必然性と具体的方向の設定である。したがつて青年同盟(仮称)の組織化に関する全面的意志統一とその実現の具体的展望——プランを確定することである。社会学は、それとの連関で、自己の位置を再確定することができる。

の労働戦線における一定の見通しを可能にさせるものであると同時に、七〇年安保闘争の階級的基盤が、六〇年闘争よりも、支配階級にとつてはるかに脆弱であることの反映である。

### ③ 地区反戦の闘争機関としての発展方向は明確である。第一

に、全国的労働者政治闘争の機関としての位置を絶対に追求しなければならぬ。地区反戦という組織形態は、当初の設定どおり、民同の組合的政治的請負、対日共の党派セクト機関のギマン性を一掃し、反戦委と大衆のヘゲモニーとするため、全国反戦I都府県反戦の官僚機構を利用しつつ、原則をもつて対抗する組織戦術であつた。ヘゲモニーを徹底的に下降させること、闘争機関をもつとも大衆的な、生産・生活に接近させて、独自に提起し、実現してきたことの圧倒的な正しさが証明されている。われわれがへ地区IIにおいていたことは、まさに、全国的政治闘争の追求のためであつた。その拒否ではない。へ地区IIに付与した全国性は、官僚にはなしえないところの、直接民主主義に根拠をおいて政治闘争の全国部隊をわれわれの政治方向にたえずもちこみ大衆の不断的政治的実践を組織しつつ、大衆自身のプロレタリア政治闘争を追求してきたことである。同盟が一挙に諸々の大衆組織機関・労組の主流派になりえないことは明白である。それらは、へ策革Vされねばならない。内部からの活動のみならず、外での外からの闘争の発展に適應した典型闘争による独自性が不可欠である。それは、組織的な形としては下からでなければならぬ。その第一段階は、七〇年にむけての地区反戦のへ全国性Vを一段たかめることである。すなわち、地区反戦として掲げ、地区労働者人民の政治的実践的

中心の位置をかくとくしつづつある。われわれは、全国反戦に解消されない、独自の全国地区反戦連絡会議（協議会）を機構として確立し、全国反戦の革命的変革をその逆手論的実践によってではなくその独自の拡大を組織的側面でもってい化することである。

第二の方向は、へ全人民大衆の中へ及びへ職場に政治闘争をもちこめ……職場ストライキ委員会の方向でなければならぬ。地区反戦の権威はたかまわっている。そして、地区反戦が街頭実力闘争を生みだし、かつ政治ストの力を形成するため、日常の陣地戦を主要任務の一環とし、更に、他の組織活動をきへ自立行動機関と異って、まさに職場大衆を政治的にし、職場に宣伝・煽動・独自の（組合ルートに負わない）組織活動をもちこむ部隊なのであるから、事実上の地区反戦・職場グループを形成しなければならぬ。

④ 以上のことから、地区反戦は全国連絡協が、統一戦線機関であり、また、そうであるがゆえに、いっそうわが党の党派性を、政治的にも、機構・組織的にも独自に保証していくわれわれのヘゲモニー装置が必要である。このことが、青年同盟を結論づける一環である。組合や政治でグロウされ、ドラクさせられてきた大衆が自身の闘争機関に結集し、反核反政府……実力闘争の方向性をわがBによって注入され、ますます新たな第三潮流を形成しはじめ、そのことが既成党派の大衆支配力をゆるがし、へ離脱へが全人格的に進行するとき、わがBへの結集と全国の実力部隊による統一戦線のケン引の結合環として、青年同盟が不可欠である。

◎ 全学連（略）

2. 青年同盟（仮称）及び社会学同

① 青年労働者同盟（仮）の提起  
青年労働者同盟（仮）は、現在に至るまでの労働戦線でのわが同盟の力量・発展段階を反映した同盟・労研・社研方式の型としてきわめて実践的な問題である。

② 細胞建設との連関  
昂揚がきりひらかれはじめている現在、へ前衛性へが政治のみならず、組織の型にも求められている。逆説的にいえば階級闘争はげしくなり、同盟の党的影響力が大にならばなるほど、同盟の組織は絶対的に増大をもちとりつつ、影響力の増大に比すれば相対的に小さなものにとどめなければならぬであろう。党への加入が、一時代にわたる党の指導の下で、権力に対する戦闘性を全人格的に点検することを経て、前衛党の独自性と一貫性が形成されるであろう。同盟の予備軍として、広はんを活動家を積極的に同盟の党性をうけいれ指導をうけ、闘う独自の党派部隊とせねばならない。そこで、党派的政治生活を媒介して、同盟への加入を求めねばならない。一日が、一時代に比しうるような時代に近づいている。急速に、濃密に、新たな活動家群が形成され、同盟に接近するであろう。全国党・全国青年同盟の根拠の一はこれである。

③ 労研・社研のより広大な統一戦線職場組織の方向と、一方で、政治と経済を結合した全国的運動体単一の同盟系実践部隊青年同盟への発展方向をめざさねばならない。

④ 全国的労働者人民の機動戦部隊としての青年同盟  
これが、全人民的政治闘争の権力闘争への展望において、いかに求められるかは、すでに明白であろう。（続）

## 国際政治

# 平和共存

——一九五九年から一九六四年まで——

野々宮 武雄

## 一、序論

一、「平和共存」とは何か。  
原則的に言えば「平和共存」戦略とは、米・ソ二大強国の「平和共存」であり、すぐれて特殊な国家間利害に（国家間取引）の一体系にすぎない。

二、この戦略が何故世界戦略体系（価値体系）の主導的力をもつ得たのか（世界平和共存というイデオロギー形態での）、かつ世界階級闘争との関係で如何なる役割を果たしたのか？

三、この戦略体系、崩壊とは何を意味するのか？

特に「平和共存」戦略が、実は、ヨーロッパ世界をめぐってNATOを媒介にして米・EEC・ソ連という帝国主義諸国の相互の力関係を主軸とし、後進国（アジア・アフリカ・L.A.・中近東）の「政治的独立」——「非同盟・中立」路線を客観的には相互の政治的

「中間地帯」とする世界政治構造の上に打ちたてられていた。およそ一九六四年を境にして資本主義世界の動揺は、先進国（帝国主義諸国）——後進国との経済的・非和解的（構造的）対立（産業構造・貿易構造）、所謂「南北問題」として現出し（六四年プレビッシュ報告）、後進国の国内危機をめぐる政治的激動——一方では一九六五年のA・A会議の流産・OAUの停滞・ガーナ・エンクルマ政権の転覆・六六年インドネシア・スカルノ体制の崩壊・六七年中東戦争時「非同盟・中立」路線の破綻と他方ではベトナム解放戦争、L・A（ゲバラ派）を中心とする後進国武装闘争、米黒人闘争——後進国世界革命・第三世界——の激発・中国奪権派勝利等により米・ソ平和共存の一方の存立基盤の崩壊により、米・中対決へと世界戦略体系の現実的移行が生じているが、今後、資本主義世界をその根底からゆさぶりはじめるであろうところのヨーロッパ世界をめぐる帝国主義諸国間（米・EEC、仏・独）の構造的な経済的・政治的矛盾、対立激化——先進国革命の問題に於て米・ソ関係のもつ意味は尚現実的意味をもちうるであろうと思われ。—— 後進国革命

—先進国革命の条件の跋行性。換言すれば、米—ソ世界戦略（国家間取引）の「崩壊」とはヨーロッパ世界をめぐる、米—E.E.C.・仏（独等帝国主義諸国の非和解的対立による先進国階級闘争—先進国革命の問題と表裏一体の関係にあること、それは帝国主義諸国間の外交政策（世界政策—ブルジョア政治）の取引にソ連のそれが益々規定化されていくことを意味する。

その意味で我々は現段階に於ける、米—中対決の戦略体系の分析・位置づけ（後進国革命を主軸とする国際反戦闘争との関係に於て）と同時に、先に述べた課題を国際政治外交の視点から分析する必要があると思われる。

我々は、現段階に於ける、米・中対決の戦略体系（後進国革命を主軸とすること並びに国際反戦闘争との関係）の分析位置づけと同時に、米・ソ平和共存の成立—展開—崩壊の分析を行う必要があると思われる。

## 二、「平和共存」とは何か

「平和共存」戦略の一般的なイデオロギイの基盤は国際資本主義市場によってのみだされ、自然発生性に依拠した産物であったが（なにかんづくソ連の平和共存戦略はこの意味で一九二八年の第六回コミンテルン大会に於て定式化された「一国社会主義」とすくれば照応性・同質性をもつものであるが）、ここでは、ソ連・米・E.E.C.（なにかんづく仏・西独）—中・ソ関係等、外交史—対外政策の絡み合いを中心にして分析していきたい。

(1) ソ連「平和共存」路線の概観—その基本的性格「平和共存」戦略の主導は先づソ連の外交政策の転換によってもたらされた。

「反帝・反植民地」闘争が民族ブルジョアジーのヘゲモニーのもとに「政治的独立」—「非同盟中立路線」として終息せしめられ、第一、五四年—五六年までに仏・西独・伊・英等ヨーロッパ諸国はおおむね、戦後の経済復興の段階を終え、独占資本の復活第二段階に突入した。かかる西欧資本主義の自立化による戦後世界資本主義の相対的安定化に依拠したことである。ソ連は戦後世界政治・経済のアメリカー・ヨーロッパ諸国—後進国の構造的（分業体系）を絶対化することによって後進国にたいしては民族ブルジョアジーとの妥協（ナセルリアラブ連合・カセム・イラク・ネール・インド・スカルノ・インドネシア）—経済援助という形で—を計り（これは以後、ソ連の決定的基盤となった）、他方ヨーロッパ諸国に対しては、なにかんづく、イタリア・リトリア・アッティの構造改革論・フランス・ソ連の議会議案にたいして、「社会主義への民族的路線」—「社会主義への議会議案的路線」として擁護した。ことにソ連のこの政策は「…まるで…あの有名な『現状維持』—社会主義的東側と資本主義的西側とへの世界の分裂が、ソ連がめでたく『共産主義』に移行してしまう時期まで当然づくものである」とでも考えられているようにである。という見解は至言である。くり返せばソ連の国際資本主義世界政治の生み出す自然発生性への全面的押戻こそがソ連平和共存戦略出現の客観的基礎なのである。そして、真の革命勢力の弱体性—不在こそはソ連の「平和共存」に世界戦略としての一方の支柱（現実政治の力）—ヘゲモニーを投げ与えたといえる。—、国家間取引の基礎の—

それは一九五五年六月のジョネープ四大国首脳会議にはじまる、「雪どけ」の開始と一九五六年二月ソ連共産党第二〇回大会に於けるスターリン「批判」をどうして「平和共存・平和競争・平和移行」すなわち「社会主義と資本主義の両体制間の平和共存」。「戦争の宿命的不可避の否定」。「社会主義への平和的移行の可能性」を基礎とするソ連外交政策の総転換のもとに端を発した。この総転換は一九五八年三月フルシチョフの政権掌握のもとに更に押し進められ、一九五九年十一月第二一回党大会で、ソ連は「社会主義の完全かつ最終的な勝利」が達成されたとし、いまや「共産主義の全面的建設期」に入ったと規定し、競争的共存を基調とする七ヶ年計画を決定し、一九六一年十月第二二回党大会で新綱領を採撰するに至った。それは今後二〇年間に①共産主義社会の物質的・技術的土台をつくりだし、②労働に應ずる分配から欲望に應ずる分配にうつり、③国内政治を全面的に民主化し共産主義的社会自治にうつり、共産主義社会を基本的な実現する、というものであり、「一国社会主義」ならぬ「一国共産主義」（国家の死滅）の建設を宣言した。

そしてソ連は、この内政・外交の総路線の地固めを一九六一年十一月八—ケ国共産党会議—モスクワ宣言の採撰によって国際共産主義運動に於けるヘゲモニーの下に正統化し確立した。モスクワ宣言では「階級闘争の主要な形態」はアメリカとソ連との、NATOプロックとソヴィエトプロックとの経済競争であるというソ連の主張が採撰された。

筆を転じればソ連のこの総路線がこの時期の戦後世界政治の在り方に、そのもつ自然発生性に押戻したものであることは明白である。すなわちその客観的基礎は第一に、一九五五年のバンドン会議と、おおよそ五六—五八年までに旧植民地—後進国の民族解放闘争—

## 三、当面の外交政策と「平和共存」戦略 —外交史を中心として—

I 一九五七年—一九五八年

米・ソ核戦略体制の逆転とNATOの動揺—米—E.E.C.諸国（仏）の対立（政治・外交）と、仏—西独協力関係の樹立、

① 戦後、アメリカの外交政策は、何よりも先づ対ソ封じこめ、「冷戦政策」にその全力がそがれた。「NATO」の法・結成と「マーシャル」一九五三年八月ソ連の水爆実験の成功は、アイク共和党政権をして戦略核攻撃の大幅な修正をよきなくせしめ、新たな核戦略構想を必然化ならしめ、ニユーロック戦略—空軍優先主義の確立に基礎を置く即ち大量報復戦略—この戦略核攻撃の絶対的優位の維持と常備維持化をとうして、従来のトルーマンの「封じこめ」から「まき返し」—「戦争瀬戸際」政策がダレス外交として押し進められることになる。一九五四年のインドシナ戦争、一九五五年の台湾海峡紛争はアイク政権をして一九五五年会計年度から三ヶ年計画として推進された。総じてこの時期までは、米核戦略体制の対ソ優位に支えられていたこと、米の対ヨーロッパ外交—軍事・経済の全分野にわたっての決定的ヘゲモニーを握っていたことが特徴であり、それにもとづいてのみ自己の外交政策（世界政策）—対ソ冷戦政策を遂行することができた。

② 一九五七年—十月・ソ連の人工衛星スプートニクの打上げの成功とそれに伴う大陸間弾道弾（ICBM）並びに中距離弾道弾（IR

B.M.の開発実践化は、先ず軍事関係I.N.A.T.O.をめぐって米I.ヨーロッパ諸国との間に歴史的ともいえる亀裂の端緒をつくりだした。すなわち、この核ミサイル時代の登場によって、アメリカの核兵器と戦略空軍の絶対的優位を信じていたヨーロッパは力関係が逆転したことをはつきりと知らされた。対ソ戦略I.冷戦政策をその世界政策の根幹とし、その絶対的優位のもとにのみ、ヨーロッパ諸国を自己のヘゲモニーのもとに置くことができたアメリカは力の政策の堅持の主張I.I.C.B.M.の開発とヨーロッパ諸国との基地提供要請をめぐって対立した。「五十七年十二月のバリ理事会を境にして、機軸内部におけるアメリカとヨーロッパ諸国との関係には歴史的な変化が起った」。おおよそこれ以降「アメリカとヨーロッパ諸国との関係は従来の従属的なものから『相互依存』に変わったといわれるようになった」。

③ 以上N.A.T.O.軍事関係をめぐる米I.ヨーロッパ諸国との亀裂は、単に、米・ソの軍事関係の転回の次元にとどまらずその基盤はより深い根をもっていた。一九五七・三「欧州経済共同体設立に関する条約」I.いわゆるローマ条約の締結と翌五八年のE.E.C.諸国との間に資本主義の鉄の法則である不均等発展による政治的・経済的左構造的矛盾I.亀裂要因を内包していた。五八年一月月仏・ドゴール政権の出現はE.E.C.と共に米I.ヨーロッパ関係の政治・軍事・外交・経済全分野にわたる新たな転回の推進力となる。以下項を改めてこの関係を詳述する。

## II 一九五八年—一九六〇年

米・ソ平和共存の成立と仏I.独枢軸・N.A.T.O.をめぐる米I.E.E.

② この従来のアメリカ外交の原則からの転換の重要な要因の1つとして、アメリカ資本主義I.ヨーロッパ資本主義(II.E.E.C.)と不均等発展による構造的対立化によるアメリカ資本主義の世界経済に占める相対的地位の低下が認められる。それは国際収支危機I.ドル危機として結果した。五七年の国際収支の赤字を最後に、五八年以降アメリカは一きよに慢性的・構造的な国際収支の赤字圏に転落する。(ちなみに五七年④五億二〇〇〇万ドル、五八年⑤三億七〇〇〇万ドル、六〇年⑥三八億八一〇〇万ドル、六二年⑦二億七〇〇万ドル、六三年⑧二億四四〇〇万ドル……)そしてそれと表裏の關係で進行したドル海外流出I.ドル危機という米経済の相対的地位の低下を背景に、アイク政権は積極的なインフレ抑制政策I.均衡予算主義を採用するにいたる。それは先ず五九年の一般教養、予算教書にあらわれ、とくに五九年四月ダレスの死とヘニュー・アイクI.の登場を境に、安全保障と経済安定との関係を重視するアンダーソン財務長官の登場であり、外交関係ではダレスと敵対関係にあったポレンをソ連問題の最高顧問に任命する。五九一六〇年の一般教書、予算教書の特徴は何よりも先づその超均衡予算主義に求められ、経済安定と安全保障とは不可分の関係という立場にたて、対ソ外交も対ソ経済競争という性格をもつものとしてあらわれる。I.他方では軍事費の据置等(新興 財閥のロックフェラー系の後退とウォール街金融独占であるモルガン系の発言権の増大も重要)。

③ 米I.ヨーロッパ外交(E.E.C.)の新たな展開、世界外交の(多軸化)と仏I.独枢軸の結成

以上述べてきたアメリカ・アイク政権の外交政策の転換I.対ソ軍事戦略一辺倒I.冷戦政策から対ソ平和共存への転換は、前者の外交政策の基礎が米資本主義の対ヨーロッパ経済政治関係にたいする絶

C.

④ アメリカ(アイク政権)の対ソ平和共存は一九五七年以降の核手づまりI.状況、N.A.T.O.をめぐる米I.ヨーロッパとの亀裂を背景にして、五七年以降へ兵力引き離しI.構想等軍縮問題をめぐりて醸成され、直接的には一九五八年三月フルンショフによるソ連の核実験の一方的停止宣言、十一月ポーランドのラバツキI.外相による中欧非核武装禁止地帯設定構想、同月ソ連は西ベルリンの自由都市化に対する関係諸国との交渉を提案し、合意に達しないときは東ベルリン管理権を東ドイツ政府を東ドイツ政府に移転することを明らかにした。

このベルリン危機を契機にして東西交渉の気運は急速に醸成され一九五九年五月ジュネーブ東西外相会議の開催、そして一九五九年九月フルンショフの訪米I.キャン・デービット会議にいたる。同月国連におけるフルンショフの完全全面軍縮演説、十一月国連総会で加盟八二ヶ国の満場一致による軍縮決議案の採択にいたる。「キャン・デービットにおける米・ソ首脳会議後の共同コミニケはあらゆる国際問題が武力によってではなく、交渉をつうじて平和的に解決されるべきこと、全般的軍縮が現在世界の直面するもっとも重要な課題であること意見の一致をみた」。そして、ベルリン問題では、ソ連は東ベルリン管理権移譲に関する最後通告を撤回し、国連軍の名のもとでの西側軍隊のベルリン駐留と交通の自由を保障するかわりに、米国はソ連と東独との単独講和に異議を唱えないというものであった。ここに東独政権・東欧圏の政治的・現実的存在を一切認めないという従来のアメリカ外交の原則I.ダレス外交からの離反を意味したといえる。↓米・ソ取引体制(後述するように西独は当然これに反発し、仏I.独枢軸の結成をみる。)

対的優位と、対ソ軍事力の優位にもとづくN.A.T.O.での決定的なヘゲモニーの掌握、その下での対ヨーロッパ外交の圧倒的優位の上に存在していたのであり、それ故そのことは、後者の外交政策の転換が前者外交政策の基礎を亀裂せしめたことを意味した。

一九五八年一月E.E.C.の成立と同十月ドゴール政権の登場は、米I.ヨーロッパの従来の政治外交関係の決定的転換の端緒を切り開いたといえる。それは何よりもE.E.C.内でのフランスの政治指導権の確立と、E.E.C.の経済的力をバックにしての対米外交の転換をめざすドゴールの、フランスの栄光の幟の下に展開される。

第一に、この過程はN.A.T.O.をめぐる仏I.米・英との転回としてあらわれた。ドゴールは五八年九月米・英に書簡を送り、N.A.T.O.内に仏・英・米三國からなる「政治理事會」の設置を要求することによって、N.A.T.O.における同等の指導権確立をめざし、これが拒否されると五九年三月その地中海艦隊をN.A.T.O.指導下から引き上げ、同年七月アメリカの管理するフランス内核兵器貯蔵所の提供を拒否し、在仏米軍機隊を、英・西独に移駐させた。そして六〇年二月仏のサハラでの最初の原爆実験成功は、米・英・ソにつぐ第四の核兵器保有国として、仏独自の核戦略構想の推進を可能ならしめる。

第二に、以上の如きN.A.T.O.をめぐる対米・英軍事戦略への対決とともに世界政治外交における米・英のヘゲモニーへの対決から西独と急速に接近しはじめる。仏I.独の外交関係は一九五七年一月仏管下のザール州の西独への政治統一、いわゆる「ザール問題」の解決により、両国間の最初の協力関係が取り結ばれるのであるが、一九五九年米・ソ首脳会議I.キャン・デービット会議の取りきめにたいして両国は急速に接近し、独I.仏枢軸(ボンI.パリ枢軸)が結

成される。それは、一九五九年五月の四大国外相会議、同年九月キヤンデービッド会談における先述のドイツ問題の個別解決方法にたいし、西独は自己のおかれている国際政治上の立場（これについては後述）からいって当然この米ソ取引に終止反対し、対ソ要求としてヘルリン問題、欧州安全保障（NATO）、ドイツ統一問題の一括解決を提案することを主張した。仏は終始西独を支持し、五九年十二月パリでの西側四ヶ国首脳会談を前にしてアデナウアーの訪仏があり、仏・西独（パリ・ボン）枢軸は結成される。かくて米外交もヘンリー・キッシンジャーの精神から後退しはじめる。

米外交はおよそこの時期より、対ソ政策にたいする絶対的独自性を保持し得なくなる。

すなわち、アイク政権末期にみられ米外交政策の二元化外交政策、①対ソ軍事戦略（とくに軍縮問題をめぐって）、②対ソ外交の分離による米ソ取引体制は、①においてNATOをめぐる仏の離反として②においてはEEC諸国をかんずく独仏枢軸によって失敗する。ここにアイク政権の外交政策は全く行きづまりを生じ「平和共存」米・ソ二大国の国家間取引体制の第一段階は終了する。一九六〇年五月パリ首脳会談は直接的にはU2機事件を契機に決裂し、アイクは「産軍相互依存体制」の言葉を残してその政治外交政策とともに政界を去る。

### Ⅲ 一九六一年—一九六四年 「平和共存」の第二段階

ケネディ政権の対ソ。対NATO、対EEC外交政策と仏・西独の亀裂傾向—西独ナショナリズム、中ソ対立

① ケネディ政権の政治外交政策はいわゆる「平和共存」の取引政策・拡大予算と、必要に応じて支出する軍事予算の増大政策は、第二次アイク政権のそれと対照的なものであった。

ここではその対ソ軍事戦略それ自体の詳述ははぶくことにするが図式的に簡単に示せば、「軍備管理」→①対ソ戦略としての「損害限定戦略」、②限定局地戦—在来型の非核限定戦能力の増強の二本立であり、この構想は六三年「マクナマラ体制の確立」として体系化される。重要なことは米のこの戦略構想の政治的意味は、中・ソ対立、後進国危機—政治的激動化という世界政治の新たな動因にたいして（構造的危機の第一段階）、ソ連をヨーロッパに引きつけに核戦略体制としての「損害限定戦略」—核優位を前提にしている（これは一九六三・八、英・米・ソの部分核停条約として結果される）「軍備管理」をめぐる取引体制の確立にあった。……いわゆる「平和共存」戦略、そして、「軍備管理」を媒介とし、ヨーロッパ世界をめぐる米・ソ平和共存戦略（国家間取引体制）の存在は同時に米NATO、米EECにたいする米の政治外交のヘゲモニー如何にかかっていた。何如なら何よりも先づこの米—西ヨーロッパ世界の安定のみが、米・ソ取引の基礎であり、このヨーロッパ世界の安定の上のみ米は、中国封じこめ、後進国危機—後進国階級闘争（資本主義世界の構造的危機の第一段階）にたいする弾圧体制—帝國主義政策を遂行することができるのであるから。

③ 米ケネディ政権の対西外交…：対NATO、対EECの両面外交とその破綻

② ケネディ政権は、一九六二年十二月、ナツソでの米・英首脳会談の成果をうけて、一九六三年一月一般教書での「多角的核戦略構想」（MLF）のもとにNATOにたいするヘゲモニーの再確立—再強化を計る。それは米がNATOにたいし、その艦載

体制の志向という基本路線においてはアイク政権のそれと変わらなかつたが、その内容はアイク政権の政治外交の失敗—崩壊を如何に克服するかという点においてのみその独自性、政権存立の基盤があつた。ケネディ政権の政治外交政策を結論的に述べれば、次のようなものであつた。それは先述したようにアイク政権のその失敗の根本的原因が対ソ政策（取引）において、

① 対ソ軍事戦略と、② 対ソ外交との二元化であり、それが米—ヨーロッパの政治外交関係を対立を生みだし（ヨーロッパ政治外交関係の不在）、ひいては、米の国際政治における地位の低下をもたらししたものとして規定することによって（客観的にも当然そうなのであるが）その打開策として、④ 対ソ政策においては、⑤ 対ソ軍事戦略と、⑥ 対ソ外交との不可分離を主張し、対ソ・対東欧外交政策のヘゲモニーを確立すること、そしてこれを支えるための外交政策として、⑦ 対ヨーロッパ外交すなわち、⑧ 対NATO、⑨ 対EEC外交の推進—⑩ 両者にたいする米外交のヘゲモニー、優位の再確立を計ることによる対ヨーロッパ外交まきかえし政策、この④、⑤ 両外交の二元化—自己のヘゲモニーによる再統一—国際政治における優位の確立を求めたことであつた。

### ② ケネディ政権の対ソ外交政策

ケネディ政権の対ソ外交政策は第一に対ソ軍事戦略の優位化志向のもとに展開され、かつケネディ政権の、対ソ外交—対ソ交渉や平和の問題はあくまでもこの対ソ軍事戦略のもとで展開された。そして、ケネディは五九年以降アイク政権の末期にみられたソ連の全面完全軍縮への傾斜傾向を行きあたりばつたりのズサンなものとして批判し、あくまで対ソ軍事戦略の優位の前提のもとに軍備管理の道を志向する。ケネディ政権のもとでの経済政策における経済成長

中距離弾道弾ポラリスを提供し、その核弾頭の管理権を一手に掌握するという野心的なものであつた。同日、仏ドゴール大統領は英のEEC加盟拒否の声明を発表し、同時に多角的核戦略構想—を拒否した。また、一九六二年三月エヴィアン条約でアルジェリア問題を解決したドゴールはその目を対西欧、対米外交に集中し、六一年八月の「ヘルリンの壁」構築を境に、悪化していたソ連—西独外交関係に対して対ソ強硬路線で西独と一致し、これを契機に、六三・三月両国の協力関係を文化、政治、軍事への提携にまで発展させるといふ独仏（西独枢軸の強化）協力条約を締結した。かくて米の「多角的核戦略構想」は、後退し、六三年、五月オタクでのNATO理事会は、米の代置した「多国間核戦略構想」の線で妥協をみるにいたつた。—軍備提供にたいする参加各国の主権の並存。

ここでドゴールの、フランスの栄光、の道をたどると、中・ソ対立を契機にしての米・ソの接近—取引体制の産物である「軍備管理」をめぐる六三年八月の米・英・ソの部分核停条約にたいしては、米・ソの世界支配の道具—にすぎないとして参加せず、また、対アジア政策として六四年一月中国と国交を回復し、同月、同府と国交断絶を声明した。

### ⑥ 米の経済的・政治的不均等発展、対EEC政策は所謂「大西洋共同体構想」として展開された。それはEECの「閉ざされた経済統合」—「政治統合」にたいし、英のEECへの加盟による

「拡大されたEEC」と米との関税引き下げによる自由貿易経済体制の創出と更に進んで反共政治共同体をつくるというものであつた。一九六二年一月、大統領一般教書、並びに同月の通商特別教書はその経済的内容を「一九六二年通商拡大法」の中で以下の

よらに述べられた。①六七年六月までの五年間に、大統領は、六二年七月一日現在の関税率を五〇%まで毎年同じ率を引き下げた。(大統領の一般権限) ②英の加盟を前提にしての「拡大されたEEC」の輸出額と米の輸出額とを合計して、世界の輸出額の八〇%以上を輸出している商品については、関税を〇にまで引き下げることができる。(大統領のEECにたいする特別権限、所謂八〇%条項) というものであった。そして先述した如く、六三年一月仏・ドゴールの英EEC加盟は米の「トロイの馬」とする加盟拒否声明並びに六三・三月独一仏条約を背景に挫折し、米は、従来の通商政策、すなわちGATTにおける互惠通商交渉として関税一括引き下げ……いわゆる「ケネディ・ラウンド」を志向させざるをえなくなり、同構想は破綻する。

④ (一九六四年) 西独・エアハルト政権(西独ナショナリズム)の登場と、西独一仏外交関係の新たな問題一亀裂傾向

今までのべてきたように仏ドゴール政権の外交政策の基本軸は、①仏一独軸、②EECの強化をそこにおける主導権の掌握をとり、西独世界における仏のヘゲモニーの確立を基礎に「米・ソ世界支配」(取引)にたいする世界政策仏ナショナリズム・フランスの栄光の確立にあった。そして、それはその登場の始めから、米の世界政策と根本的に対立してきた。

これに対し、西独アデナウアー外交は、①対仏協力とこれを軸にしたの欧州統合であり、②対米英関係の協力(NATOとの関係も含めて)による大西洋共同体建設の二大政策であった。このアデナウアーの外交政策はおよそ戦後国際政治の中で西独の置かれていた独特の政治的立場を如実にあらわしていた。それは何よりもドイツ統一問題をめぐって、対ソ・対東独にたいしてのNATO参加による

軍事戦略的立場(核武装化による政治力の強化)から米・英と協調すること、同時に米英にたいする政治力の強化、第二、仏独の外交関係の協力強化をとり西独における自己の政治的立場を強化し、(ボンバーリ軸の結成による米の一方的な対ソ取引への反発)この対米・英・対仏の二面(ボンバーリ外交)外交にあり、ドイツ統一問題を英・米・仏・ソの旧占領国の共同責任とする原則一四ヶ国共同機関の設立の要求の中で自からの政治的立場一発言力を強化することであった。

一九六四年に登場したエアハルト政権は、このアデナウアー外交政策を基本的に引きつぎながらも、その新たな性格として、「二つのドイツ」の現状政治的現実の上になつてその外交政策を押し進めていく点にあり、それは西独における自からの政治的立場の強化一独自化、その上になつての西独独自の対東欧外交政策を押し進めていくことであり、この新たな西独ナショナリズムの抬頭は西独一EEC外交政策をめぐって仏と対立しはじめた。一九六四・二月EEC穀物協定価格での仏との対立、そしてEECの政治統合にたいするドゴールの「国家連合方式」一ドゴールは西独における自己の政治力を計算することによってこの方式の下で仏のヘゲモニーを握りうることを考え、エアハルトはドゴールの政治目的に反発し、仏のEECにたいする政治的現実を抽象化してしまふ、超国家的な完全統合方式を主張する。一九六七年、エアハルト政権は、東欧一ユーゴとの国交回復を示唆し、西独外交の主要な基本策の一つであった「ハルンシュタイン原則」からの離反をはじめ、アフリカ外交一ヤウンデ協定をめぐって仏との摩擦を生じはじめていた。

#### 四、結 論

① 冷戦構造としての米・ソの国家間取引は米の対ヨーロッパにたいする何よりも圧倒的な政治的・経済的優位とそれを基礎にしての対ソ軍事戦略上の優位に立脚していたこと。

② 一九五九年一一九六〇年の「平和共存」としての米・ソ国家間取引は、直接的には、一九五七年にはじまる米・ソ間の軍事戦略体制の逆転に伴うNATOをめぐる米一西独との亀裂化によるとはいえ、その基礎は何よりも先づ、一九五八年EECの成立とドゴール政権の登場による、米一西独間の経済的・政治的不均等発展にありつたこと。そして、軍縮問題とドイツ統一問題を取引材料にしたこと。そして、軍縮問題とドイツ統一問題による米外交の国際政治に米・アイク政権のNATO再統一とそれによる米外交の不在一ボンにおけるヘゲモニーの再編一強化の意図はその西独外交の不在一ボン一パリ軸の結成によって見事に敗北する。一「平和共存」の第一段階

③ 一九六一年よりはじまる米・ソ「平和共存」の第二段階は、国際政治における新要因としての中・ソ対立の登場と米・ケネディ政権の世界外交策にその基本的性格をみいだす。①軍縮一軍備管理政策への転換にもとづく、「マクナマラ体制」による対ソ軍事戦略の再編(核戦略の抑圧力体制としての) 合理化、かかる新たな形での対ソ接近と、②対アジア政策(中国封じこめ軍事戦略)、③そして④の戦略は何よりもヨーロッパの安定が基礎であるところからNATO再編とそれを支える西欧外交なかんづく対EEC外交が米外交の最重要な環として構成されざるをえなかつた。そして結果と

て、前者における「多角的核戦略構想」と、後者における「大西洋共同体構想」は共に挫折する。ドゴールのヘゲモニーによるボンバーリ軸

④ それ故、「平和共存」一戦略の総括としていえることは、何よりも先づ、米一EEC間の戦後世界政治経済体制における構造的転換一不均等発展と、米の世界政策一国際政治における主導的地位の回復一再編・強化をめぐるEEC諸国との帝国主義的対立にその基礎一基礎的動因を置いていたこと。

⑤ そして「平和共存」一戦略の崩壊とは、①一九六四年以降顕現化しはじめた後進国危機一帝国主義国と後進国との間の構造的な政治的・経済的亀裂が、先述したように、米・ソ「平和共存」のよつた、何よりも、一九六四年以降生まれはじめた、エアハルト、西独ナショナリズムと仏ドゴール主義との対立(EEC帝国主義国の内部分解)に典型的にあらわれてきている様に、アメリカ一EECの対立・対EEC外交の挫折というアメリカ一EEC間の政治的・経済的不均等発展一構造的対立としての型から、帝国主義諸国家群の「国民経済」と「世界市場」との分裂一「国民経済」の危機による各帝国主義国の「世界性」独自の世界政策が世界市場をめぐって対立一錯綜していくことを意味する。

⑥ 「国民経済」の危機と、内部階級闘争の激化、それによってもたらされるイデオロギーの国際的規模での分裂化(伊・仏・西独

・英) ⑦ 国際ブルジョアジーと国際プロレタリアーの対立一世界革命の時代

- ① 我々の綱領への礎石をつくること。
  - ② 七〇年安保にむけての「任務方針」を決定すること。
  - ③ そして、同盟の団結と前進を、オ六回大会を踏まえて獲得することではなければならない。
- 「任務方針」をめぐる政治的諸問題については、以下の二つの論文を参照されたい。

「エンブラ斗争と、日本革命」旭丸太郎

「エンブラ斗争の総括」七〇年安保、反戦青年委員会の課題

### 権力分析

## I 自衛隊

### — 自衛隊の現況 2 —

葛 木 曾 津 彦

#### 一、はじめに

前号(巻7)では、自衛隊の帝国主義的軍隊への成長と、自衛隊の現況として、二次防終了段階における戦略構想・戦力・編成などについて述べた。

この号では前号の結論で述べたように、「自衛隊の現況」②として、自衛隊の幕僚幹部が、日本における革命情勢が、具体的にどのような様に展開し、それに対して如何に対処しようとしているか、その目安として、「三矢研究」をとりあげ、問題点を列挙すると共に、「三矢研究」の戦略構想と、日本帝国主義のアジア戦略への足固めとの関係のなかで、「第三次防衛力整備計画」の戦略構想、戦力増強・編成について、具体的計画を叙述し、「第四次防」以後、

日本帝国主義のアジア戦略展開の担い手として如何に対処しようとしているかを簡単に述べたいと思う。(日本帝国主義のアジア戦略との関係については次号II、アメリカの極東戦略と日本帝国主義の項で詳しく述べる)

最後に「自衛隊の現況」のしめくくりとして、自衛隊の評価を、自衛隊のイデオロギー、兵員訓練の実態・軍事的質の評価等、含めて述べてみようと思う。この最後の項は、現段階では不十分なものとなるし、問題点も多いと思う。

以上のことから「自衛隊の現況」②は、巻7の①とあわせてまとめられているので、巻7での四、結論は今号への継続点としてみてもらいたい。





ような事態が発生した場合に設置できる、としていふことである。  
次のような事態とは、

- (1) 天災地変もしくは外国勢力の関与しない相当大規模な国内擾乱が発生した場合。
- (2) 日本に対する間接侵略が生じし、国内治安維持上の事態が発生した場合。
- (3) 日本の安全または極東における国際の平和及び安全にたいする脅威が生じたとき。(注目する要あり)

A 極東または極東以外の地域に武力紛争が発生し日本へ波及する恐れある場合。

B 直接日本にたいし武力攻撃のおそれが生じた場合。  
であり、他は、安保第五条の発動である。

「三矢研究」の統裁官・田中元陸将は、(1)「外国勢力の関与しない相当大規模な国内擾乱」とは、「六〇年安保闘争がそれにあたる」と恵庭公判で証言している。(たゞし、裁判官の職権で、以上の証言は証拠排除されている)

(2)「間接侵略」とは「ベトナム戦争以前の南ベトナムがそれにあたる」とは、(3)については、「キューバ危機」及び「トンキン湾事件」で、航空自衛隊が「即応態勢」に入ったこと、最近のフエ工口事件による朝鮮半島での緊張の高まりなどで、海・空自衛隊が「即応態勢」に入っているものと思われる。

たゞ、こゝでいっておかなければならないことは、(1)・(2)の場合(例えば七〇年安保)日米共同作戦司令部が設置されたとしても、自衛隊と並んで米軍が国内治安維持には、注1 下段文挿入自衛隊が全責任をもっており、それに必要な戦力や実力は十分すぎるほど現況で保持している。たゞ、米軍は自衛隊の能力及ばない面や、万一、自衛隊だけで治

安維持ができない場合、日米安保の発動で米軍兵力を展開すると考へるべきである。故に、われわれは日本における革命を、軍事面からとらえた場合でも、主要にはアメリカ・ヨーロッパにおける世界同時革命として位置づけねばならない。

以上のことから、「三矢研究」は、自衛隊が日本革命を・アジア特に東南アジアの政治・社会情勢との関連のなかで位置づけ、必要な場合は、日米安保にもとづく米軍の協力のもとに東北アジアの自由陣営を絶対確保する(東北アジアは、日本帝国主義ブルジョアジーの国内階級支配・勢力圏確保に直接影響する地域である)と、もに、日本国内での日本帝国主義ブルジョアジーの階級支配の確保と安全をめざし、これに対する内外のあらゆる事態に対応する対処策と問題点を列挙して、国内における帝国主義支配体制の確立と、いさゝかの革命勢力・革新団体・労働者人民の反撃を圧殺、抑圧し、挙国一致体制のもとに、日本帝国主義の東南アジアをはじめとする勢力圏の確立と確保をめざす体制を築きあげ、それを担いようとする隊の実力保持と編成をめざすものといふことができるであろう。

では、「三矢研究」は、その軍事的側面で、どのような問題点をあげ、どのような対応策を打ちだしているであろうか。

注1 に出動するといふものではない。日本国内の治安維持

## II 「三矢研究」の軍事的側面

「三矢研究」は、「基礎研究」四、対米関係事項」の「等三、日本直接防衛のための日米協同作戦」の項目で、自衛隊の日本防衛戦路構想として、次の三つの事項をあげている。

- (1) 全面戦争の誘発を防止すべき情勢下における軍事作戦の限界  
「核使用の問題」

は「海・空作戦で敵の海・空基地を攻撃する」必要のあることを述べて、この場合も、当面は、米軍が反撃作戦を担当することになろうとしている。

(2) 米太平洋軍の戦略的支援作戦と日本防衛作戦の調整問題  
こゝでは、アメリカの極東戦略体制を、次の様に、軍事面で位置づけ、米軍の極東戦略に基づく作戦展開と、自衛隊の作戦展開が当ら生みだすギャップを調整する必要について述べている。

「米太平洋軍の全般作戦支援は、極東特に東北アジア地域の優位な戦略態勢を確保すると、もに、日本に対する敵の攻撃力を減殺させることが主眼である。東北アジア地域の自由陣営を絶対確保すると、もに、状況によっては、戦略態勢改善のため、北朝鮮・千島樺太などの一部地域に対する攻勢作戦、日本以外の地域に対する中共のけん制なども考えられる。また敵の攻撃力を減殺させるために中共の戦略基地を攻撃し、日本への侵攻企図を封殺し、日本周辺における制海・制空権の確保に寄与することになろう」として、米軍は「日本の直接防衛に参加するため、所要の兵力を派遣するだろうこれらの部隊は、全般作戦支援のほか、直接的にわが国の防衛上に必要な攻勢面の作戦の大部分と、自衛隊の能力の不足する防勢面の作戦の一部を担当する」と述べ、この場合、「米太平洋軍は、世界戦略特に太平洋戦略の一環として極東の戦略を考察し、極東全般の作戦の上で日本の防衛作戦を考える」であろうから「日本防衛を中心に考える日本との立場の相違によって作戦思想のギャップを生ずることが考えられるので、この間の緊密な調整・思想の統一をはかることが必要である」と指摘している。

このことから、自衛隊は、日米安保体制による米軍の全面的支援を前提として、自らの作戦計画をたて、いふことは明らかであるが

「核使用は全面戦争への発展の危険性があるとして、「米軍が日本の直接防衛のための核使用も、全面戦への発展の危険性、わが国の国是、国民感情から、できうるかぎり回避することがのぞましい」故に「日米共同作戦は、在来型の戦争(核を使用しない通常型戦争)によることを基本とし、核兵器の日本への搬入、核使用については日本側と十分な調整が必要である」としている。たゞし、「核威嚇によって敵の使用を抑制し、わが戦争指導を有利ならしめるなどの心理作戦手段としては、最大限に利用すべきである」として、「戦略核兵器の使用は絶対にさけるべきだが、戦術核兵器については、米軍が先制使用することは回避しても、敵のミサイル核攻撃をうけた場合、(敵)ミサイル発射基地、艦船、航空機に限定して報復攻撃を行う場合は全面戦への発展を回避しよう」と述べ、戦術核兵器の使用を肯定している。

「核」の問題については、その後の中国の核武装の進展とあわせて、六七年の佐藤・ジョンソン会談以後、一段と「核武装・核使用核持込み」について日帝の態度は、その表向きの言明にかかわらず積極化している。

### 「反撃作戦の限界」

「侵襲した敵を本土外に撃退する反撃作戦は全面戦争へとつながることは少ないが、領域内だけの作戦では敵に決定的打撃をあたえることは困難である」として「千島列島・樺太の南部など、わが国防衛に直接脅威を与える地域に限定して」敵を国土外に追撃、進攻し占領する必要があると述べている。この場合「日本側は海外派兵問題が解決しない限り実行は困難であり、(当面)主として米軍が担当することになろう」と述べている。

又、海・空戦においても「日本の直接防衛の目的達成」のために

同時に、三次防・四次防と自らの戦力の充実、拡大と核武装により政治的には、海外派兵、防衛庁の国防省への昇格によって、当面、作戦面で米軍が担当している任務を、徐々に自らに移行させ独自の東南アジア戦略の軍事的展開もねらっているものである。(このことについては次号に述べる)。

(3) 日本領域における敵の本格的攻撃作戦開始またはそれが切迫した場合、日本防衛戦略態勢上の脆弱性を早急に是正するた  
めの作戦について

この項は、自衛隊が、作戦展開する場合の日本における戦略上の弱点を列挙し、対策として、日本帝国主義の拳闘一貫的国内支配体制の確立と有事における国家総動員態勢をめざしていることを示すものとして重要であり、注目に値するものである。

「三矢研究」は日本の防衛戦略態勢の脆弱性として、次のものをあげている。

(a) 地理的弱点 ①ソ連・中共など共産陣営に包囲され、戦略空軍の行動半径内、中距離ミサイルの射程内において大陸に平行していること、千島列島・樺太などに近接し、艦艇攻撃の機動距離内に  
あること等。

(b) 経済的弱点 ①重要資源の海外依存度が大きいこと、重要産業の防護性が皆無に等しいこと。

(c) 社会的弱点 ①戦争、特に核戦争に対する不安、脅威が存在し、社会不安の危険性が存在すること、間接侵略(共産主義者の武装内乱を特に意味している)に対する危険が大であること。

(d) 政治的弱点 ①政党結社の自由による社会主義に対する脅威が常に存在すること、戦争に対する憲法上の諸問題(中心的には憲法第九条戦争の放棄をさす)、特に自衛権の限界、核使用、海外派

なっている。

これらの調査、研究、情報集収、組織的体制確立は、自衛隊が「三矢研究」以後、最も力をいれておこなってきたものの一つであり、同研究では、統合幕僚会議と在日米軍司令部間に安保第五条の発動以前にも設置される「共同作戦司令部」(三矢研究では「作戦調整所」となっていたが、その後上記の名称に変更)の連絡調整事項として次のものをあげているのをもみてもわかるであろう。

- (1) 情報関係 ①世界情勢、特にソ連、極東諸国の動向、極東共産軍の情勢、国内革命勢力の動向、ソ連の核兵器、C E R (化学、細菌、放射能) 作戦の可能性、偵察の調整、旅行、出入国の管理秘密指定など。
- (2) 作戦関係 ①日米両軍の作戦準備、警戒措置、兵力展開、作戦方針、防空、対潜、通峽阻止、対上陸、着陸などの協同作戦、核兵器の持込み、使用など。
- (3) 社会・政治的措置 ①敵性民間人(左翼勢力、革新団体等の指導者、組織員のこと)の收容管理、同財産の收容管理、広報活動と報道機関、民防組織など。

### III 三次防の戦略構想としての「三矢研究」

以上、①・②で「三矢研究」の全貌がほぼ理解できること、思うが、それは単なる図上研究ではなく、「もって次年度以降の統合及び自衛隊の年度防衛及び警備の計画作成に資するとともに、米軍および国家施策に対する要請を明らかにして防衛のための諸措置の具  
体化を推進する資料とする」といみじくも、その目的で述べられている。

兵などの問題、国家総力戦態勢の欠除。

⑥ 軍事的弱点 ①国防態勢の不備・軍事的縦深性の欠除、特に縦深兵力、予備資材、備蓄などの少ないこと等。

そこで以上のような脆弱性に対して、どのような対応策を打ちだそうとしていくか。

敵の本格的攻撃以前と以後にわけて次の対応策を列挙している  
「攻撃作戦開始以前」①国家防衛態勢の整備 ②緊急作戦準備の実施による自衛隊の能力の充実 ③間接侵略その他国内で治安問題が起った場合は、必要に応じて治安維持作戦など国防態勢を確立して侵略を未然に抑制する。

「攻撃作戦開始以後」米軍の攻勢作戦で敵を防勢に迫込み、攻撃力を減殺または消滅させる作戦を主体とし、①韓国の確保、状況によっては北朝鮮への進攻作戦、千島列島、樺太など一部地域への進攻作戦、②敵の交通路破壊作戦、特に商船隊の撃滅、海峡封鎖作戦、③核威嚇、状況により核攻撃による敵の攻撃意図の封止、④敵航空基地、港湾、誘導ミサイル基地など軍事目標に対する攻撃を含む航空・海上撃滅作戦。

を作戦目標とすることをあげている。

そして、先述したように平時においては、統合幕僚会議と在日米軍司令部の間に、「共同企画委員会」を設け、有事(直接侵略間接侵略、内乱等)の際における革新団体、政党結社、革命勢力労組等が展開する反対運動や政治闘争など予想されるあらゆる事態にそなえるとともに、これら左翼勢力を圧殺し、報道機関をはじめとする、すべての政治的、社会的自由と権利を剝奪して、民防衛組織の確立など拳闘一致、国家総動員態勢を築きあげる為の方策について調査、研究・具体策の検討・情報交換を現実におこ

様に、直接侵略、間接侵略 ①労働者人民の武装革命、安保闘争型の大規模な国内擾乱など、予想されるあらゆる事態に備えるために、特に東南・東北アジア情勢との関連のなかで日本の予想される革命情勢を位置づけて、自らの克服すべき脆弱性、問題点を指摘し、これらを是正すると共に、日米安保の反革命、反共の共同戦略にもとづいて、在日米軍と共に、これに対処すべく、有事における革命勢力の圧殺と日本帝国主義の戦略体制下への拳闘一致・国家総動員態勢確立のための具体策をうたわだしたものであった。

事実、この「三矢研究」の資料に基いて「第三次防衛力整備計画」は作成されたし、日米両軍の共同演習の増加、左翼勢力の動向、情報集のための公安、警察との共同体制の確立、ベトナム、タイ、朝鮮等への軍事視察団の派遣と解放戦争(ゲリラ戦)の分析、非常事態への対応策としての民防衛組織と国家総動員態勢の確立のため「災害対策計画」に名をかりて、主要交通網、通信施設、公共機関での協力隊の組織化、都道府県をはじめとする地方自治体の統制指導と協力的体制の確立、「国防意識の向上」と「国防教育」の推進等、着々と具体的に政治・行政面での対策をも含めて実行されているのである。

それでは「三矢研究」を資料として作成された「第三次防衛力整備計画」とは、何をめざし、如何なる戦略構想に基いているものだろうか。

### 三、「第三次防衛力整備計画」

一 日帝の核武装 東南アジア戦略への基礎固め

# I 三次防の戦略構想

一九六五年一月二十九日、自民党政府は次のような三次防の大綱を決定した。

## (1) 国防の基本

わが国の国防は「国防の基本方針」にのっとり、近隣諸国との友好関係を確立し、国際緊張の緩和を図る等の外交施策と、経済的、社会的発展を図る等国家安全（ブルジョア国家の安全）を保障するために必要な内外諸施策を講じるとともに、日米安全保障体制（日米反革命同盟）を基調として、侵略（革命）に対する抑止力として有効な防衛力を整備し、もって民主主義（ブルジョア民主主義を基本とする階級支配）を基調とするわが国（日本帝国主義ブルジョア国家）の独立と平和（ブルジョアジーの安寧）を守ることを基本とする。 (注) ( ) 内は筆者の注解である。

## (2) 計画の方針

### (a) 一般方針

わが国が整備すべき防衛力は、通常兵力による局地戦以下の侵略事態に対し、最も有効に対応しうる効率的なものを目標とする。この目標を達成するため、第三次防衛力整備計画においては、現在の防衛力を基盤として、内外の情勢、国力の伸長、国際的地位の向上等を勘案し、つ、陸・海・空自衛隊の内容の充実強化を図るとともに、自衛隊員の士気を高揚し、精強な部隊の建設に努める。

また技術研究開発を推進し、装備の近代化および国内技術水準

の向上に寄与するとともに、装備の適切な国産化を行い、防衛基盤の培養に資するものとする。

この場合、次の諸点に留意する。

1 防衛力の向上について、特に周辺海域防衛能力および重要地域防空能力の強化ならびに各種の機動力の増強を重視する。

2 陸・海・空自衛隊の有機的協力体制を進め、三自衛隊の総合的運用効果を高め、よう配慮する。

3 所要の隊員を確保し、士気の高揚および練度の向上を図るため、処遇改善等の人事諸施策を推進するとともに、教育訓連体制を充実する。

4 有事の際すみやかに事態に対処し、行動能力を継続的に維持しうるよう弾薬の確保等後方体制の充実を図る。

5 防衛力を国民的基盤に立脚したものとすため、広報活動民生協力施策等を強化する。

### (b) 主要整備目標

第三次防衛力整備計画における主要整備目標を次の通りとする

#### 1 陸上自衛隊関係

現有部隊の充実等のため、自衛官の編成定数を一八万人とする。

機動力を向上し、防空能力を強化するため、ヘリコプター装甲車および地对空誘導弾部隊を増強するとともに、新装備の導入を行い、装備体系を改善するほか、戦車、対戦車兵器等の更新・増強を行う。

#### 2 海上自衛隊関係

周辺海域の防衛能力および海上交通の安全確保能力を向上

る侵略的、攻撃的戦略構想を積極的に打ちだしていることにはあらわれている。

陸・海・空三軍別にみても、(a)一般方針の項、1に①周辺海域の防衛能力の強化 ②重要地域の防空能力の強化 ③各種機動力の強化の三点をあげていることから、先ず海上自衛隊の戦力強化を、次に航空自衛隊の攻撃的機能の強化を重視していることがわかる。

このことは、三軍の経費総額を比較してみても、二次防衛で、陸上、航空、海上自衛隊の順序であったものが、三次防衛では、陸上、海上航空の順序となり、しかも海上の経費が二次防衛の三〇三二億円から三次防衛の約五七〇〇億円とほぼ倍額となっていることにもあらわれている。

第三次防衛の他の特徴は、陸・海・空をとわず米軍供与の中古兵器を更新し、兵器国産化に積極的に取り組む姿勢をうちだしていることである。三次防衛の主要装備のうち国産となるのは、陸上自衛隊の戦車、装甲輸送車、大・中型ヘリコプター、地对空ミサイル「ホーク」など約一〇〇〇億円、海上自衛隊では、護衛艦、潜水艦、対潜機など約二五〇〇億円、航空自衛隊では、地对空ミサイル「ナイキ・ハーキュリーズ」、輸送機、超音速高等練習機の研究開発など約五〇〇億円で合計約四〇〇〇億円にのぼるものとみられる。

このことは、(表①)にみる様に一次防・二次防・三次防とその防衛予算が約二倍ずつ増加してきていることとあわせて、日本独占資本の国内市場に占める防衛産業の位置が年々いちじるしく増加してきていることを示すものである。

するため、護衛艦、潜水艦等各種艦艇の増強、近代化を図るとともに、新固定翼対潜機、飛行艇等を整備する。

### 3 航空自衛隊関係

重要地域の防空力を強化するため、地对空誘導弾部隊を増強し、新戦闘機の整備に着手するとともに、警戒管制組織の自動化を完成する等警戒管制能力の向上、近代化を図る。

### 4 技術研究開発関係

高等練習機、レータ搭載警戒機、輸送機等の航空機、短距離地对空誘導弾等の各種誘導弾その他各種の装備、器材についての研究開発体制を強化する。

### (c) 計画の実施

#### (略)

#### (d) 計画の期間

第三次防衛力整備計画の期間は、昭和四二年度から昭和四六年度までとする。として、この大綱に基いて、三次防の主要目標を決定し、経費の総額を二兆三四〇〇億円をメドとして、上下に二五〇億円の巾を見込むものとした。

以上の第三次防の大綱をみても、三矢研究の資料を基礎にして日本帝国主義の東北・東南アジア勢力圏確保と日帝独自の戦略展開のための軍備の基礎固めであることは、(a)一般方針の項で「内外の情勢・国力の伸長・国際的地位の向上等を勘案しつ、陸・海・空自衛隊の内容の充実、強化を図るとともに、自衛隊員の士気を高揚し精強な部隊の建設に努める」と述べていることから明らかである。

このことは、三次防の戦略構想の基本であり、次にみるごとく、二次防段階までの自衛隊が、国内治安対策最重視の守勢的戦略をとっていたのに対し、三次防では、海・空自衛隊の戦力強化を重視す

(表1) 防衛力の増強の推移

	1次防(58~60年度)		2次防(62~66年度)		3次防(67~71年度)
	目標	実績	目標	実績	目標
経費	4530億円	4621億円	1兆1500億円 ~1兆1800億円	1兆3200億円	2兆3400億円 (±250億円)
陸上	自衛官18万人 予備自衛官 1万5000人	17万人 1万4800人	18万人 ホーク2個大隊 3万人	17万1500人 ホーク2個大隊 2万3000人	18万人 ホーク2個大隊 (合計4個大隊) 4万2000人
海上	艦艇 12万4000トン 航空機222機	11万2200トン 217機	14万3700トン 235機	14万0200トン 239機	14万2000トン
航空	航空機1342機	1533機	1036機 ナイキ・アジャ ックス2個大隊	1052機 ナイキ・アジャ ックス2個大隊	880機 ナイキ・ハーク リーズ2個大隊 (合計4個大隊)

Ⅱ 三次防の主要装備目標と陸・海・空軍の戦略構想

陸・海・空三軍の三次防における主要装備目標は「表②」にみるとおりである。

そこで、三次防の戦略構想にしたがって、海上・陸上・航空自衛隊の順に、その具体的計画と、三次防の戦略目標をみることにしよう。

① 海上自衛隊

三次防における海上自衛隊の戦略目標はその対潜水艦能力の一層の強化と、船団護衛・特に外航護衛の強化である。

「公海上ならどこへ出ても海外派兵にはならぬ」という見解のもとに、従来の敵潜水艦からの護衛という防衛的戦略構想から、敵潜水艦に対する通峡阻止、哨戒作戦、対潜掃討作戦の積極的展開へと攻撃的戦略構想をうただしている。

これは、三矢研究が想定する様に、朝鮮半島における緊張を考えるならば、当然、北朝鮮の海軍力・特にソ連の原子力潜水艦に対する掃討能力を高めねばならないからであり、中国の核武装の進展と共に西南航路における中国の潜水艦、航空機による船団攻撃から、外航護衛を強化せねばならぬと考えているからであり、更に、三矢研究の作戦目標にいう、敵の後方し断、海上交通線破壊、敵の海軍基地の攻撃、破壊能力も備えねばならないからである。

以上の戦略構想に基づいて、海上自衛隊は、現在の一海峽につき駆潜艇一艇、P2V-7対潜機二機程度のものから、三次防では、一挙に、護衛艦三艇、潜水艦一艇、対潜飛行艇二艇、P2J二艇、対潜ヘリコプター二機などを動員できる態勢を完成する。

更に、海上補給路についても、現在は、沿岸航路二群(一群は護衛艦六隻)、外航航路二群(一群は護衛艦八隻)編成の船団護衛であるが、これを三次防にいずれも護衛艦八隻で一群を編成する様

(表2) 三次防の主要装備目標

	主要項目	決定	原案
		陸上自衛隊	7機 55" 53" 30" 280両 156" 2大隊 19ヒット 90両 100門 90,000艇 1,000" 49基
海上自衛隊	艦艇 DE(護衛艦) DK(対潜護衛艦) DDH(ヘリ積載護衛艦) DDG(対空ミサイル護衛艦) SS(攻撃型潜水艦) 対潜ヘリ(HSS-2) 対潜飛行艇 大型対潜機(P.2J)	8隻 3" 2" 1" 5" 28機 4" 24"	10隻 3" 2" 1" 6" 60機 20" 70"
航空自衛隊	航空機 F-X T-X C-X 早期警戒機 対空ミサイル ナイキ・ハークリーズ	整備 10機 10" 2大隊 (1大隊準備)	整備 " " " 3大隊

(注) 決定とは2兆3400億円の装備内容、原案とは2兆7000億円の時の装備計画。

最高である三〇〇〇トン級ミサイル護衛艦「あまつかぜ」をうわまる四七〇〇トン級護衛艦であり、従来、南西航路では沖繩・太平洋航路ではサイパンまでといわれた海上自衛隊の行動半径をいっきに拡大し、更に洋上補給能力を有している。南太平洋から台湾、フィリピン海域までの行動能力を保持することになる。

潜水艦も従来の一六〇〇トンの小型のものを三次防で一八〇〇トンの級の対潜攻撃型潜水艦SS五隻を装備することになっており、従来の九州南端から沖繩にいたる南西諸島沿いに展開しての敵潜水艦待伏せ攻撃作戦構想から、日本海における敵潜水艦基地攻撃へと攻撃的作戦構想へ一歩前進させて

に増強する。

そして、注目する必要があるのは、先述の対潜掃討能力の増強として、三次防で、対空ミサイル「ターター」塔載の「あまつかぜ」級二隻、対潜無人ヘリコプター「ダッシュ」塔載の「たかつき」級四隻で、二群の「潜水艦掃討部隊」を新編成し、積極的な対潜攻撃を計画していることである。

「表②」にある対潜ヘリコプター塔載護衛艦DH二隻は、従来の

いる。更に注目せねばならぬのは、このSS型潜水艦は、原子力潜水艦の水中速度三〇〜四〇ノットに対抗するため水中高速をめざすディアドロップ型であり、この型の潜水艦は、その構造からいって原子力潜水艦の一手手前のもので、将来、四次防、五次防段階で対潜空母建艦とならんで、自衛隊の原子力潜水艦保有問題を登場させるであろう。

そして、対潜兵器としての「アスロック」「ダッシュ」が核・非

核用兵器であり、高速力の原子力潜水艦を捕捉するには核を装備した方が有効であることは言うまでもなく、戦術核兵器を中心とした核装備の問題は、近い将来、かならずでてくると考えてよいし、又将来の核武装を前提として、三次防での海・空・陸の主要装備体系がとられていると考えてよい。

### ⑥ 航空自衛隊

三次防における航空自衛隊の戦略目標は、中国の核武装の進展、IRBMの実戦配備、更に七〇年代のICBMの実用化という新しい事態を前提としながら、その防空能力の一層の強化、次期戦闘機を、爆撃機としての機能を備えた機種を採用し、敵空軍基地攻撃能力をも備えること、陸上自衛隊の兵員、重火器の輸送をめざす輸送機の国産化による紛争地域への緊急空輸体制の強化である。

以上のねらいから、三次防では、防空態勢の強化として、旧式の「ナイキ・アジャックス」にかえて「ナイキ・ハークユリス」を採用し、東京・北九州の既設のアジャックス二個大隊をハークユリスに更新し、二個大隊を新設して、青函、千歳、中京、京阪神のいづれかに配備し、更に他に一個大隊を準備する。

「ナイキ・ハークユリス」はアジャックスの射程四六キロの約三倍、一四〇キロ、最大高度約三万メートル、速度マッハ三以上の核・非核両用ミサイルである。

二次防で設置されたバッジは、本年（六八年）から稼動しはじめるが、これと共に二四九所のレーダーサイトのうち二カ所を三次元レーダーに切替え、つづいて四次防で地域防空戦闘指揮所（ADDC）七カ所全部を三次元レーダーに更新する計画である。

現在の主力戦闘機F104Jにかわって三次防中に次期主力戦闘機が決定され、三次防後半期に生産、四次防中に実戦配備される予

を整備し増強していくことをめざすものと考えてよい。

事実、航空自衛隊は、立川、沖繩、台湾、フィリピンと現実に長距離洋上飛行訓練を行っているのである。

航空部隊は装備によって、その戦略構想が大きく変化するためであるが、三次防の以上のような装備の充実によって航空自衛隊は、従来の日本領空の消極的防空戦略構想から、攻撃的侵略的戦略構想へ大きく転換させつゝあるといつてよい。

更に、海上自衛隊のアスロック、タッシュと同様に対空ミサイル「ナイキ・ハークユリス」も核・非核両用であるが、通常弾頭装着の撃墜有効半径は約五〇メートルで、核弾頭を装備した場合の約五〇〇メートルとは格段の相違があり、将来における核武装をめざしたものであるといつてよい。

### ⑦ 陸上自衛隊

陸上自衛隊の三次防における戦略目標は、武装革命をも予想して大都市周辺の一層の治安対策強化と空中・地上の機動力の増強、局地核戦争即応態勢の整備である。

陸上自衛隊は、日本の革命勢力が将来、中国やベトナム型の武装解放闘争方式（ゲリラ戦方式）をとるものと予想しており、ベトナム戦争における民族解放戦線の戦略、戦術、中国革命における人民解放軍の戦略・戦術を分析、研究しており、ゲリラ戦に対する対応策として、ベトナムの米第一騎兵師団（空輸機動師団）にならってヘリコプター団を中心とする空中機動力の強化を最も重視している。これは、東南アジア地域を始めとする後進国での革命は、ベトナム型の武装解放方式（ゲリラ戦方式）が革命勢力にとって最も有効な手段であり、現にベトナムだけでなく、ラオス、タイ、ビルマ、フィリピン、マレーシア等でゲリラ戦が展開されているところから、

定であるが、有力視されているのは、F111、F4E（ファントム）である。これらは、いづれも爆撃機としての機能を備えた戦闘爆撃機であり航続距離、爆弾の搭載量からいって、敵空軍基地、陸上交通網、戦略基地等の攻撃を主任務とするものである。

これは、三矢研究の作戦目標にある様に、北鮮、ソビエト、中国等の空軍基地をたぐとくという作戦能力を有し従来の消極的防空作戦から攻撃的な航空作戦構想への転換を意味するものである。

事実、F4Eの性能は、迎撃戦闘の場合、スパロークIII型空対空ミサイル四発を携行して行動半径は約一六〇〇キロであり、福岡の板付を基地とすれば、ソ連のウラジオストーク、北鮮はいらにおよばず、中国のハルビンを始め、北京、南京、上海、福州はすべて行動半径にはいり、対地攻撃の場合でも、スパロークIII型空対空ミサイル四発、四五〇キロ爆弾六発を携行して行動半径約九〇〇キロであるので、同じく板付を基地とした場合、北鮮の平壤を楽に爆撃でき、更に沖繩を基地とした場合は中国東南沿岸・諸都市・空軍基地をゆるに攻撃できる。

更に、C46主力輸送機の老朽化にともない三次防でターボファン・エンジンで、完全武装の兵員約六〇人または八トンの物質積載可能で、航続距離一千二百キロを目標にした中型輸送機が国産される。

これは、次にのべる陸上自衛隊の空中機動力強化とあわせて陸上自衛隊兵員や重火器を始めとする必要物質の空輸送動力を強化し、国内における武装革命に備えた治安対策というだけでなく、その航続距離からいって将来、東北、東南アジアを中心に予想される紛争地域に反革命軍として侵略するために、又三矢研究が指摘している様に、北朝鮮、千島、樺太などの占領にも備えて、緊急空輸体制

日帝の東北、東南アジア軍事戦略を担いうる陸上部隊の養成のためにも、対ゲリラ戦略構想としての特務部隊II通信、航空、輸送の各支援部隊を持つヘリコプター中心の空輸機動部隊の国内編成が三次防で意図されているのであり、先述の航空自衛隊の空輸機動の増強と密接に結びついているといつてよい。

以上の戦略構想にもとづいて、三次防での空中機動力の増強は、普通科一個連隊（約一八〇〇人）空輸のための大型ヘリコプターV1107型三〇機、方面隊空輸のための中型ヘリコプターH111B五三機を装備することにあらわれている。

V1107型は二次防で一二機を装備しているもので、これで合計四二機となり、長官直轄部隊としての霞ヶ浦のヘリコプター隊のH119型ヘリコプターをV1107型に更新、一個連隊の空中機動にあたる。これでV1107型を装備するヘリコプターは、二個部隊にあたる。これでV1107型を装備するヘリコプターは、二個部隊にあたる。更に各方面隊に従来中型ヘリコプターH111B型が一〇機づつ配備されているので、三次防での一〇機がこれに増強され、一方面隊あたり二〇機となり、一個中隊の空輸機動が可能となる。この他に、指揮連絡用の小型ヘリコプターOH16A型五五機、連絡偵察機として国産のMU12型七機などを配備各部隊間の連絡、指揮、偵察が、迅速化、機動化される。

地上機動力は、六一式戦車二八〇両、六〇式装甲車一五六両を装備して、東京、京阪神、北九州に各一個部隊を増強し、三次防中に増員される八五〇〇人は、この機動部隊に補充されるものであり、これは明らかに大都市周辺における一層の治安対策強化を意図したものであるし、先述の各方面隊へのヘリコプター部隊の分散配備も大都市を中心とした治安出動重視の戦略構想からきているものである。

更に低空用の対空ミサイル「ホー7」二個大隊を新設し、千歳、東京の二個大隊とあわせて三次防で四個大隊を増強される。

そのうえ一〇六ミリ自走反動砲九〇両、一〇六ミリ無反動砲一〇〇門、三〇型ロケット四九基（直径一一ミリのたま二万発をこめ、炸れつすると二キロ以内は戦闘不能となる）、六二式機関銃一〇〇挺、六四式小銃（自動銃としても使用できる）九万挺とその重火器を始め、装備は国産化によって更新され、いちじるしく充実、強化される。

対局地核戦闘に備えるものとしては、新編成される三個の化学部隊を中心に、放射能検出除毒を主任務として、放射能汚染を防止するためにはキヤタビラを鉛でお、うなどの技術改良を装甲車に加えた化学偵察車、化学投射機除毒車、発煙器などを装備することにみる事ができる。

以上、三次防の戦略構想に基いて、海上、航空、陸上自衛隊の戦略目標と主要装備目標をみてきたわけであるが、これらを通じていえることは、二次防までの治安対策重視の守勢の戦略構想から日本帝國主義の反革命東北、東南アジア軍事戦略を担いうる侵略的帝國主義軍隊へと自衛隊が飛躍するため又、侵略的、攻撃的戦略構想をうちだすための重要な整備段階として第三次防衛力整備計画を位置づけるねばならないということである。

更に自衛隊の核武装は、三次防における兵器体系からいっても時間の問題であり、米・ソ・中・仏等が、核戦力を保有してから核兵器運搬手段をつくりだし整備したのに対し、日帝は先ず核兵器運搬手段を整備、配置するという逆の戦略をとることによって、核弾頭を持たねば、又は核を自力で開発すれば、たゞちに実戦化できる戦

更に、自衛隊の治安対策重視の戦略から、当然予想される内乱において、隊員の動揺や規律の弛緩がおこる危険性が大きいこと、軍事的にいっても、現代戦は、旧軍の様な盲従の軍隊では戦えないこと、つまり兵器技術の高度化・専門化が進み歩兵においても隊員一人ひとりの戦闘正面は飛躍的に拡大しており、しかも、高度の機動性が要求され、ために、戦闘においては隊員の一人ひとりの判断や行動が戦局を大きく左右し、その責任は重くなっている。故に、士官や下士官がたえず兵を監視し掌握していて号令一下戦うという上り、上官や、僚友もみえないところで一人で戦うという場合が多くなることが予想されるだけに、隊員の自主的な規律と勇氣、強い意志と責任感が戦力の支えとして最も要求されるのである。

これらのことから自衛隊幹部は、自衛隊員の国家意識の向上、軍規律の厳正には、最も注意をはらい、精神教育を重視しているゆえんである。故に、新隊員の精神教育は前期約一〇週間の教育課定のうち七割の時間をあて、「自衛隊の使命を自覚させると、もに自衛官としての誇りを持たせ、国家に対する忠誠心を核心とする堅確な志操を啓発し、強固な意志力の基礎を養う」と目標①で述べている。

先述の「愛国心」編、第一章は国家と国民について「人間は国家から離れて生活することはできない」と述べ第二章において日本は「西歴一世紀はじめごろの原始的の部落国家から統一国家樹立へ」「日本書紀・古事記の伝承に従うと大和朝廷を最初に建てられたのは神武天皇であった」とし、天皇については、歴史的に「天皇の地位の変遷」について「天皇尊敬はよく自然な国民感情だ」と述べている。紀元節については「われわれに誕生日があるように国の紀元を祝う日があるべきだ」という世論も近時とみに強くなって来ている」と

略体制を着々と進めていることに、われわれは最も注目せねばならないのである。

#### 四、自衛隊の評価

##### 1 反共ナショナリズムの精強な常備軍

##### I 自衛隊のイデオロギー

自衛隊のイデオロギーがどの様なものであるかは、陸上自衛隊精神教育資料「愛国心」編をみれば、ほゞ理解できる。

自衛隊は、朝鮮戦争の勃発による米軍出動後の国内治安維持の必要上、その卵としての警察予備隊から出発した。故に、ブルジョア政府が、国家、国防意識へ国民を統一することによる建軍ではなかったし、しかも、戦争体験からくる国民一般の戦争への嫌悪、平和への希求は現代にいたるまで根強く残っている。そのうえ、自衛隊を担う若い隊員や、幹部は、戦後の平和憲法、市民主義、国連中心主義等を骨核とする教育のもとに育った。故に、軍の体制と組織が既成事実としてつばしり、建軍の理念、その精神的支柱が後から追いつかぬという転倒した悩みを自衛隊幹部は一貫として持っている。

以上のことから、自衛隊における精神教育は、幹部が最も重視しているものであるが、戦前のような一方的な注力方法とはならず現代青年たる隊員に対しては、間接的、実証的、一応のなとくくずくの教育方法をとっている。この方法は他の軍事訓練においても広く採用されているものである。

説いて、第四、五章愛国心の本質、第六章愛国心に対する考え方の変遷、第七、九章今日の愛国心論議の紹介、分析とつづぐが、こゝで、戦争中の「国体の本義」「愛国行進曲」「八紘一宇」「進め一億火の玉だ」「臣民の道」などを紹介して「およそ国家危急存亡のさい、当然のこと」であると述べ、マルクス主義の階級国家論を解説して「人間性を無視した理論だ。民主主義を基調とするわが国の国是とは真向うから対立する」と指摘している。そして、第十章愛国者の条件として「同胞に対する素直な愛情・寛容の精神・戦争による問題解決でなく平和的問題解決への努力と習熟」を挙げ、第十一章自衛隊と愛国心で「一巨事が起れば親に別れ、妻子に別れて戦場に出なければならぬ」と説いて「愛国心を叫ぶこと、自衛隊の愛国心教育とは異なる」と結んでいる。

以上のことからわかる様に自衛隊の国家論は、「人間は国家から離れて生活することはできない」と冒頭で述べ、日本民族は歴史的に種々の変遷をたどってきたとはいえ、それぞれの時代の国家形態のもとに民族的統一をたもって民族的発展をおしすすめてきたからこそ、現代の繁栄と平和をかちえたのだとして、国家は神聖にして侵すべからざるものであり、階級の非和解性の産物としての国家とする共産主義理論は、「人間性を無視した」ゆるすべからざる思想であり、階級対立などは存在するはずがなく現代の日本、ブルジョア国家、ブルジョア民主主義体制は、人間が、日本民族が到達した最高の最も理想的な国家形態であり、この国家形態のもとに民族的統一と、民族的利益をかちとること、この国家形態を守りぬくことが、自衛隊員の崇高な使命であり任務・義務であるとする反共・ナショナリズムである。

こゝで自衛隊が予想する日本への中・ソの武力侵攻がおこる場合

の条件、共産主義革命の可能性について述べておこう。

①中・ソの武力侵攻が発生すると予想される条件

〔一〕日米関係をふくむ国際情勢の大きな変化で日本周辺に力の空白が生じた時。

〔二〕極東で大規模な混乱的戦争が起った時。

〔三〕中・ソ指導者の大きな誤判断。

〔四〕偶発的問題の発生。

〔五〕日本国内で民族解放の武力闘争(間接侵略)共産主義革命)が始ったとき。(日本共産党の対米従属論を念頭においている)

②間接侵略(共産主義革命)の可能性

〔一〕国内政治・経済の腐敗・混乱が継続したとき。

〔二〕国際情勢の大きな変化。

〔三〕教唆・扇動国指導者の誤判断。

以上であるが、間接侵略については、「共産党宣言」そのものが、この場合の「脅威」になる。(朝日新聞「自衛隊員」より)としている。

故に、自衛隊員は、この神聖な国家、日本民族の最も愛すべき国家を転覆しようと企て、社会秩序、民主主義と自由、民族的、国家的利益を破壊しようと策謀する者こそが、階級国家論に基づく共産主義者であり、彼らは国際共産主義(中国やソ連)の手先として、たえず日本国家の破壊をねらっている共産と国家の敵であると教えられるのである。彼らはこれを間接侵略として位置づける。事実、「羽田事件と間接侵略について」と題する中隊長の隊員に対する訓話ジスカッションは、第一、第二の羽田事件のあと自衛隊でおこなわれた。(当然、今回の「佐世保闘争」も共産主義の国家転覆の策謀

除いて全員が昭和生れである。

隊員の前歴は、農業三三三、工員三〇、無職(学校卒と同時に入隊した者)五六(内訳、一般大学卒二、防衛大学卒三、高校卒五一)店員九、大工四、官公庁四、会社員一二、運転手七、商業一、その他一六で農業、工員、学卒(無職)で約七〇%を占めている。この中隊の前歴だけで自衛隊一般の推測するのは早計であるが、ほとんどの農業、工員、学卒が自衛隊員の出身構成の中心をなしているものと思ふ。自衛隊では、現代学卒に募集の重点をおいている。(但、海上航空自衛隊では出身構成は少し異なるのではないかと考えられる。)中隊の主要装備は64式小銃一四二、自動銃二四、62式機関銃一五、64式八一ミリ迫撃砲四、対戦車ロケット発射筒一二、60式一〇六ミリ対戦車無反動砲一二、軽無電機五、有線電話一、車両一四である。

対戦車重火器の比率が高いのはソビエト軍を念頭においた装備であると考えられるが、歩兵中隊の装備としては圧倒的な重装備であり、中隊定員に比して車両一四の比率は、秀れた機動性をもかねそなえていることを物語っている。こゝでついでに言っておくと、

64式小銃は単発のほか毎分最大百発の連射ができる国産品で、命中精度が高く、日本人の体格と、日本の地理的特殊性に合わせた(日本の場合山あり林あり家もありで、その視野は狭く四〇〇メートル以下の見通ししかないことが実測結果でわかった)ので、米軍供与のM1小銃は有郊射程五〇メートルであったが、国産化する時、四〇〇メートルの有郊射程におさえ、そのかわり命中精度の高率化をはかった)優秀なものであり、威力は旧軍の機関銃に比擬する。

朝日新聞によると、この中隊の、その時の週間教育目標および訓練課目は次のようであった。

と間接侵略の事例として自衛隊でとりあげられているものと思う)

以上の様な観点から太平洋戦争についての資料や遺品等は「国と民族のために生死をこえて最高の愛を捧げた人々の姿」として、山と集めて隊員に見聞させている。例として、江田島の教育参考館における特攻隊の遺影・遺品・遺書の陣列、久留米史料室の阿南大将の割腹の刀と血の遺書、「郷土部隊激戦地」の土と血は全国の駐屯地、学校にあるし、幹部候補生は毎年約一週間、沖繩の米軍施設と共に南部の激戦跡を見学する。そして彼らは強い感銘を受けて帰るといわれている。

では、この様な自衛隊の隊員訓練はどの様におこなわれ、隊員の出身構成や、質はどの様なものであろうか? 朝日新聞「自衛隊員」ある中隊」から彼らの一週間の生活をみることにしよう。

## II 自衛隊員の一週間

この中隊の駐屯地については、朝日新聞では某市となっているが、あきらかに北海道の北辺か東辺と思われる。

中隊の人員数は一七二名で編成定員二一三名に四名不足しており充足率八一%である。構成は幹部(将校)七、陸曹(下士官)五八、陸士(兵)一〇七であり、下士官一名に兵約二名と下士官の数が定員を二五%こえているのがこの中隊の特徴である。この様に下士官の数が多きことは、陸士は平均三年半で除隊するのに対し、下士官は、十五年から二十年勤務の職業軍人であり、実戦においてはたよりになる中核を形成する意味からも、北辺重視の陸上自衛隊の戦略構想からくる構成であると考えられる。

平均年齢は二五・四才で陸曹(彼だけが旧軍体験者)の一人を

### ① 目標 積極的な服務

② 課目 「月曜」精神教育(正しい愛国心)・基本教練・体育

「火曜」射撃検定。

「水曜」予備(武器手入れ・銃剣術)。

「木曜」中隊対抗銃剣術大会。

「金曜」中隊教練(攻撃・陣地占領・防衛)。

「土曜」精神教育(国内の状況)・内務点検。

この週間の教育・訓練目標をみて、すぐ気がつくことは、精神教育が週二日の時間を割りあてられていることである。自衛隊でいかに精神教育が重視されているか、これをみても理解することができるであろう。この予定表をみれば、月曜日は隊員の「国家意識の高揚・国家(ソルジョナ国家)に対する忠誠心の高揚」に重点がおかれ、土曜日は、「国内の社会・政治情勢を分析するなかでの国防意識の高揚」に重点がおかれているのがわかる。

朝日新聞の記事は、中隊長が隊員に月曜日は「国旗に対する態度について」、土曜日は「羽田事件と間接侵略の定義について」訓話をおこなったと述べている。

自衛隊では精神教育資料として「中隊長のために」と題する「中隊長こゝろえ」があり、現代青年の一般的特性として「懐疑的・批判的・独善・合理的・情緒動揺性」などをあげ、それらに対する対策をあげて、中隊長が現代つ子たる隊員に「国家意識・国家への忠誠心・国防意識」を高め厳正な規律と隊風を確立し、隊員を掌握できるようにしている。更に、中隊長を補佐して営内班長が、班員各別に、出身地・学歴・職歴・家庭環境・入隊時の知能検査結果・服務態度・性格検査結果・主な所持品・貯金高・趣味・交友関係・女性関係・指導日記を記載事項とした手簿記をもっていて、各隊員の

「思想・人格・家庭環境・服務態度」など詳細に掌握して、指導できる体制をとっている。

この中隊の管内班長は、各班平均一人づつは要注意隊員がいると述べている。

隊員の質については、射撃二級（三〇〇メートル前方で隠見する人体胸部の標的を確実に撃ち抜く技能を持つ者が二級射手）以上が八九名、銃剣術有段者九五名、レンジャー五四名、車両運転免許をもつ者七一名で、中隊長が、前月の連隊対抗演習で徹夜で四〇キロ歩かせたが落後者はなく「納得さえしたら訓練でどんじしほっても不服はいわない」と述べていることから、しかも一般に日本においては教育水準が高く（この中隊でも高卒以上は約半数を占める）日本人が技術の習得能力がよく、情況判断や、行動力が要求される機動性に富み、攻撃力、突進力において秀れていること等を考えあわせ、「ねばり強さ・耐久心」もかね備えている所から優秀であるといえることができるであろう。（一般に帝國主義軍隊の場合、軍隊の質の優劣はその国の文明度と兵器体系、その國民が持っている軍事的資質の特殊性を十分にのびしえる軍事体制・編成・訓練がおこなわれているかどうか、将校の軍事的資質の優劣等にかかっている）

自衛隊は、常時、即応態勢をとり、非常事態には即座に現員・現装備で出動・戦闘ができる。為に隊員はマクラ元に鉄帽・背のう、水筒の他、有事に私品を留守宅に送りかえすコウリをそろえ、あて先を荷札に書きつけて、いつでも出動できる準備態勢をとっており、中隊事務所に管外居住者の非常呼集手順書をおいている。

陸上自衛隊の各中隊には、当然のことであるが責任警備地区がわりあてられている。治安対策重視の戦略をとる陸上自衛隊では、警備地誌に担当地域内の市町村議会の勢力分野、住民の政党支持率の

士官養成機関であるよりも、まず視野の広い社会人を育てるという構想のもとに防大を設立した。故に防大の教科内容は士官学校というより一般の理工科大学に近い。一般教科六五％、訓育二五％、防衛学一〇％の割合であり、学生の身分も軍人でなく卒業後の自衛隊入隊も義務づけていない。しかし、この教育方針、視野の広い社会人を育てるという構想は、戦後の兵器体系・戦法の科学化・複雑化（電子計算器・ミサイル・超音速機等を駆使する現代戦争）に対応するための理工科系知識の必要性、戦後世界の高度な生産力の発展にとまらぬ国際・国内の政治・社会情勢の複雑化に対応するための広い視野の獲得は、むしろ当然重視されねばならないのである。この様な科学・技術知識を身につけ、広い視野をもつ様に教育された将校が優秀であることはいうまでもない。故に戦後の自衛隊の現代っ子幹部が、合理的・科学的な判断・精神力を持つ優秀な将校団として形成されたのは当然であった。しかも、彼らは、旧軍の様に悪しき伝統や衛字性にわずらわされる心配はなかったのである。

これら戦後世代の青年将校達は、自衛隊における旧軍人のように敗戦の負い目はなく、旧軍と旧軍人氣質に批判的であり、陽気で図図しくカラッと生きている、同世代の一般隊員（兵）との距離感はない。しかも、現代戦の複雑な兵器体系のもとでは旧軍人はかならずしも技術の先輩ではなく、競争体験がないことを除けば、旧軍人にひけめを感じることはないのである。

現代っ子青年将校の質を判断する材料として朝日新聞の「自衛隊「防大出」の項から次の話をあげてみたいと思う。

「発足当初、防大生は石を投げられた。映画館にはいると、まわりの観客が席を立った。・・・防大出自衛官の大学院人学拒否問題は最近の出来ごとだ。屈辱感に旧軍人との差はない。心に抱いてい

変化、組織、団体などが詳しく記入されており、担当地区の革命勢力や団体、その指導者、組織員の居住区を「不法分子の潜入せる地域もしくは居住せる地域」を示すマーク「不」と記載して、「非常事態」には直ちに鎮圧予備、拘束ができる体制をとっている。

故に陸上自衛隊の各中隊長は、これら責任警備地域の政治・社会状況をたえず点検し、注視しているのである。

朝日新聞の記者は、「ある中隊」の項の終りで、この様な自衛隊の現況をみて「自衛隊の一生懸命さは、この一週間の見物でもわかった。一般の日常感覚からいえば何かもうたごとく、とは思えない。こうして自衛隊は何に備え、何を目ざしているのか？また何を目ざしているかと隊員は考えているのだろうか？」と述べている。

「河に備え、何を目ざしているか」は先述した自衛隊のイデオロギイや中隊における精神教育、その三次防における戦略構想をみれば明らかである。それは、国家主義・反共ナショナリズムを精神的支柱として、日本帝國主義ブルジョア國家とブルジョアジーの利益を共產主義革命から守り、日本帝國主義の東北・東南アジア戦略・侵略のための軍事体制確立を目ざすものなのである。

それでは、隊員を指導し訓練し掌握する者としての幹部「戦後の若き将校たちはどうであろうか。

### III 防衛大学

幹部（将校）の養成は、戦前の陸士・海兵にかわって戦後は、陸海・空三軍をあわせて防衛大学でおこなわれている。

防大は吉田元首相・小泉信三のあと推しのもとに元慶応大法学部教授・横智雄（初代校長）の手で設立された。横智は戦闘に役立つ

可燃性エネルギーは旧軍人より激しいかもしれない。今はわれが良識で押えているが」と旧軍人がいった。そう旧軍人がいっていったと伝えると、満座の防大出がふき出し「逆なんだなあ、それ」もつと自衛官に栄誉を与えてほしい」と旧軍人はねがう。「軍人がチヤホヤされる社会は良くない」と防大出はそらす。・・・現実適応の柔軟さは戦後派のほうにある。旧軍人はよく「腹を切る覚悟で」という。「腹を切ってもすまないぞ」と防大出は応える。

このように彼らは、現実主義的であり、合理的であり、批判精神をもち自らを抑制する気力をもっていると同時に、若々しい民族意識と國家意識・國防意識に燃え、団結や連帯感是非常に強く、これからの自衛隊を背負うのはオレたちだというエリートの気負いも覚悟もある。これは防大が全寮制で、しかも陸・海・空の志望者をいっしょに起居させ寝食をともにし、厳しい規律と統制の下で「祖国防衛に一身を挺せよ」という使命感と誇りを日夜たゞこまねいてるからである。当然、旧軍のような陸・海の対立はなく、三軍の若い将校の団結心や連帯感も強固なものである。三軍の士官候補生のこのような同居教育は、現代戦が陸・海・空の密接な共同作戦と連絡、任務分担を要求していることから採用されているのである。

この様な青年将校たちを旧軍出の高級幹部は、「防衛大出の若い幹部たちの使命感は、おどろくほど純粹で強烈だ。彼らは、われわれ旧軍人出身と、とけあおうとしない。戦争に負けた旧軍人は、だらしがないと考えているようだ。また彼らの団結や連帯感も非常に強い。・・・この強固な団結は、今後の自衛隊の大きなウラスになると思う」と述べ、わが後継者と信じている。

旧軍出身者の数（陸・海・空あわせて四九一四人、幹部現員のうち一五・三％を占める）は、あと四、五年で急減し、十数年後には



旧軍出身者は一人もいなくなる。防大一期生が卒業してから十年、今までの卒業生総数五一〇一名、一期生は現代一尉（旧軍の大尉）三二〇三才で陸上自衛隊の中隊長、海上の護衛艦各科長・掃海艇艇長、航空のF104J飛行隊班長と部隊戦力の中核を占め、今年夏には三佐（旧軍の少佐）に昇進する。今や防大出の戦後派幹部たちは、自衛隊の中核を担う部分として登場してきているのである。

### III シベリアン・コントロールと政治不信

自衛隊の特徴の一つがシベリアンコントロール（文官統制）であることは前号で述べた。防衛庁の中核である内部部局（参謀室）は文官である一七九名の「背広の参謀」で統制されている。彼らには軍人のような陸将・海将、一佐・二佐という位階制はなく、もとは警察庁・大蔵省・通産省・外務省などの各省庁で育った行政官僚である。これら「背広の参謀」の審議・点検を経ない限り、防衛計画も予算・次期戦闘機も決まらないし、部隊も動かさない。防衛庁内の閣議である参事官会議（参事官は文官）も彼らで構成され、「制服組」は参加できず、上級幹部の人事も内局にぎり、国会の防衛政策審議に出席するのも背広組だけである。「背広の参謀」たちのこの様な防衛庁内部での絶対な実権と統制力は、いかに精強な戦力を建設し維持するか、そして育てた力をいかにしてブルジョア権力と政治・政策の支配下に閉じこめておくか、の課題をはたすためのものである。

当然、自衛隊の制服組の反発と不満は大きい。そして、この不満は、政府の明確な国防構想の欠如として映る制服組の政治不信と結びつく。更に、国防問題が国民の意識にタラーであること、故に今

にいたるも片身の狭い思いと屈辱感とに悩み、これらが重なってウツ積している。

制服組は「政府がやらないからオシラちで」というのが「三矢研究」の動機だったとし、それは最小限必要な軍事関連施策のひとつだと語る。そして彼らが政府がもっと明確な防衛構想をうちだし三次防の基礎兵力整備の段階から、四次防の量的増強の時代、対米「おつきあい」から「自主防衛」の時代に備えて、国民的合意をかくとくすべく、積極的な「国防意識」の注入、「国防教育」の徹底化、有事における国家総動員態勢の確立をめざしての対策・施策をうちだせと突き上げている。

一方、内局における「背広の参謀」に対しては、「何もわからぬ小役人どもが」「ハンコ行政で隊を踏んづける」「最初まるで戦犯のように制服を扱った」「分をわきまえないヤツ」「少くとも同僚の士じゃないな」「なに役人は一夜で変わりますよ。問題は政治だ」「有事、まさききに内局を掃討することになるでしょう」と激烈な反発を示しており、同じ国家機構に属しながら、なぜ自衛隊だけマ子扱いなのか？として「いや、是非の判断で政治優先の原則をくつがえしてはならない」とする背広組みとの対立のミソは深い。

制服幹部は、日本の政治の戦後史のなかで再びこの訓練され精強になり強大になった実力集団、権力の赤裸々な最後のトリヂとしての軍の意味の重さが増しつゝ、あること、今後、日帝の東北・東南アジア戦略展開のなかでますます自衛隊の存在が重要になるといふ自信を明確に持ってきており、それと同時に前述のような政治的発言、突上げは大胆になってきている。そして、他方における実力の増大にともなう日米対等感と自信から、先述した戦後派青年将校や戦後っ子隊員の間に急速に育ってきている「なぜ米軍と組んでいるのか」

「なぜ米軍基地が日本にあるのか」「そんなに自衛隊は弱いのか」

「自分の国をなぜ自分の手で守らないのか」「本当に有事に米軍は助けに来るのか」（朝日新聞「自衛隊員」）という民族主義リナシヨナリズムの台頭と自主防衛への強い要望とを併せて有る際、革命的内乱時における自衛隊のクーデターを予測するむきもある。その場合自衛隊は現況では「反共ファシズム」として登場すると考えられるが、国民的合意・統一・支持を重視し、一方では、いま述べた強烈なナシヨナリズムへの志向が存在する所から、まず軍への国民的掌握をねらう。「反米ファシズム」として登場する可能性もひめている。兎角、自衛隊は、その発足以来一貫として味わってきた国民からの浮きあがり、批判による屈辱感を身にしみて味ってきたからこそなおのこと自衛隊に対する国民的合意・国防に対する国民的合意・統一・支持の必要性を痛烈に感じていることは事実である。

### V 広報活動の強化と徴兵制

以上の国民の国益・国防意識の高揚と国民的合意、国家統一の確立、自衛隊の定員充足のために「広報活動」は自衛隊で最も巾広く展開し重視しているもの、一つである。

自衛隊の最大の欠点の一つは、陸上で予備役二万四千名がいるものの、徴兵制でないため有事の際の補充がきかない一ぱつ主義の戦力であること、しかも年々定員充足率が向上しているもの、全体で充足率九一％、三軍では陸上自衛隊が最も底く八八％であり、現在要求されている定員数も確保していないことである。

陸上自衛隊教養資料は「広報は自衛隊の戦術行動の一つであり、心理戦の理論技術が適用される」として、①国内戦や治安出動にあ

たって民衆が自衛隊の軍事行動を阻害しないように②情報・対情報活動に対する積極的協力を得るために③国民の士気に影響をおよぼすデマの拡大防止のために④革命勢力の巧妙・活発な対民衆工作を破砕するために「有事のさい国民の協力と支持が不可欠」とし、「平時のためまざる対民衆活動」が必要だと述べている。

自衛隊の対民衆工作は次のものがある。

【部隊・演習見学】一、一一五、一一〇人（一昨年度見学者数以下同じ）、【体験入隊】七九、八三二人、【体験飛行・乗艦】一九〇、一一九人、【音楽隊出演】六一四回、【協力行事（スポーツ支援・防衛博覧会など）】九一六件、【映画・スライド作成】一五五本、【同上映】一一、五八一回【広報用雑誌・新聞・パンフレットの発行および買上げ】三九五種、【部外土木工事受託】三六三件、【災害派遣】五五〇件、【一四、一五〇人、【援農】延べ五八、八六九人等である。

取材・見学など部外者と接触する部門には、腰の低い温厚篤実型の幹部をあて、広報担当者だけでなく全隊員が「愛される自衛隊」のセールスマンであれと教育している。

隊員募集においては、一九六三年の「三矢研究」以後、組織募集にのりだし六六年からは大募集作戦として大規模に行い始めた。それは、各都道府県知事あての防衛事務次官名による「組織募集の推進について」の依頼状、都道府県実施事項としての募集事務処理要項の作成、市町村担当者の会議開催、学校・職安等への協力要請であり、いわゆる適格者名簿の作成である。名簿には大学生、高校生中学生の在籍、就職状況の調査などがあげられ、これをもとに直接学生に募集活動を行っている。更に、「徴兵制」の確立をねらって

いるものとしては、「三矢研究」の「国家総動員態勢の確立」の人的動員の項で「防衛徵集制度の確立」をあげ「強制的に要員を充足する必要のある場合の施策」として「防衛徵集」「防衛招集」「強制服役」「志願招集」をあげて「大量募集のための全国警察機構・医療保険組織の協力態勢」も明記し、思想健全、体力強健の青年確保をめざしている。

そして、現実には各隊員に旅費を支給して休暇に帰郷させる「帰郷募集」制度を採用して、隊員一人一人に募集広報の任務をあたえ国防意識の強化、隊員募集の効率化をはかっている。募集広報隊員のひとりには「街頭にこそ自衛隊の今日だ、いまの主戦場がある」として、バス、電車の中での見知らぬ若もの肩をたたく、この子の中で眠っている日本人の血を目覚めさせるんだ。オレはいま同志に呼びかけているんだ」という気持と気迫で勧誘・説得すると語っている。

彼らは、国民の「国防意識」「国家意識」の低さ無関心さ、反発と「自衛隊の孤立」を身にしみてハッキリ痛烈に感じとるからこそ「こんなことでいいのか」「愛国の志に燃えているのはオレたちだけだ」として、一方では、政府のなまぬるさに対する政治不信と同時に他方において、国民の国益・国防意識の確立、国民的合意の達成のためにシヨオソウにかられながら思いつめて一生懸命にとりくんでいるのである。

政府も、昨年の佐藤・ジョンソン 会談以後、「アジアの平和と安定」という日米反革命・反共同盟のいっそうの強化・確立を前提として、「自主防衛」「国防意識の確立」「国民的合意」の達成へと、そして、難尾文相の小・中学校教育における「国防教育の確立」へと急速に対応策を打ちだし、露骨に動き始めたのである。

事における三本の柱だとして、防災訓練に名をかりた軍事訓練を消防団にも行なっており、「三矢研究」における「官民による国内防衛態勢の確立」の諸施策としての「重要施設・機関・都市等への空襲襲撃に対する防衛組織」「民間防空監視隊・官庁防空」「郷土防衛隊の設置」「消極防空に対する統制権限」と相まって、非常事態における中央・地方、全国のすみずみまでの国家総動員態勢への確立の一手は着々とうたれている。

そして、これは、内乱において自衛隊が、革命勢力の指導するゼネラル・ストライキを粉砕すべく、必要最少限の物質の生産・確保、輸送手段の防衛と主要交通網・通信網・電力供給の確保等に対する具体的・組織的対応策であり、更に陸上自衛隊では、平時において全国で絶対確保すべき公共機関・官庁・企業・交通網・電力供給源・通信・放送網の防衛と労働組合・革新団体に對する鎮圧部隊の派遣等を人員・装備・部隊編成まで具体的に研究・計画しているのである。

故に、われわれは、ゼネ・ストは有効な手段であり、絶対に採用すべき社会的・政治的手段の一つであるが、ゼネ・スト方式だけで自衛隊に對することは戦術・戦術における重大なあやまりの一つであり、失敗するであろう。(但し、その時点の政治的情勢と力関係が大きく左右することは当然、われわれの戦術・戦術のたて方において、考慮すべき事柄の一つである。)

## 五、結 論

### — 侵略と抑圧の帝国主義軍隊への成長 —

以上が、前号・今号を通じて述べた「自衛隊の現況」である。

## VI 国家総動員態勢の確立と内乱におけるゼネ・ストの粉砕

有事における「国家総動員態勢」の確立については「三矢研究」の項でも述べたが、具体的には、治安出動や有事における請願・陣情は「群集犯罪」、大衆行動は「集团的不法行為」とし、民主主義的政治活動はすべて「犯罪」として、更に集団政治行動・活動と、公務執行妨害は、強盗・殺人なみの「凶悪犯」と相定し、「犯人」が抵抗、逃走する場合、又第三者がこれを助ける場合もピストルが使用できるという、いっさいの労働者人民大衆の政治的・社会的権利と自由を圧殺する体制を前提としてうただされている。(陸自・警視庁「大震災対策研究資料」一「日本の黒書」から)

総動員態勢は「戦時における国内警備」の重要課題として、陸幕が「関東大震災から得た教訓」を作成し、これを災害対策基本法にもとづく中央・地方防災会議と防災計画のなかで、「各都道府県知事・市町村長等の統制指導」をつらぬき確立した。「東京都災害対策計画」は対策本部の各部責任者に都庁の各局長があてられ、指定公共機関として日赤・日鉄・食糧・陸運などの協力隊を組織し、医療・土木・輸送関係者の名簿・管理されるべき病院・旅館・飲食店・土地・家屋・物資、さらに物資の生産・集荷・販売・配給・保管・輸送を業とする者の台帳も作成している。そして、出頭すべき場所・日時・従事すべき業務・場所・期間を明示する公用令書を用意し、命令違反者は、徴役・罰金刑・警戒区域での違反者は拘留することにしており、公園緑地課は死体収容所設置、国民健康・厚生年金関係は輸送担当と任務分担を明確にし、地域・職場の防災組織づくりまで徹底させている。そして、「自衛隊・警察・消防」は有

それは、反共ナショナリズム・強烈なともいえる国家意識を精神的支柱とした帝国主義軍隊の姿であり、三次防での基礎的戦力の整備完成と日本帝国主義の東北・東南アジア戦路の軍事的支柱の成長期にはいっただ侵略と抑圧の軍隊の姿でもある。

自衛隊はすでに国内における治安態勢を十分確立したばかりでなく、有事・内乱における国家非常事態体制の確立と侵略のための国家総動員態勢の確立への政治的・行政的・軍事的対応策を着々と進めさせている。日本帝国主義は自らの勢力圏確保と軍事外交の展開のために、「核武装」「国防意識」「自主防衛」「国民的合意」「国防教育」「防衛庁昇格」へと、日米会談における「アジアの平和と安定」の確立のための日米反革命・反共同盟を前提として、帝国主義的国内支配の確立と侵略へ明確に動き始めた。

自衛隊の核武装はすでに時間の問題であり、帝国主義権力の赤裸々な中枢としての政治的自覚と自信を持つことによつて、自衛隊の政治的発言力は強化されてきている。彼らの目ざす所は、国内におけるいっさいの革命勢力の圧殺と鎮圧であり、反共ナショナリズム・国家意識・国益・国防意識への国民的統合を確立することによつて、日本帝国主義ブルジョアジーの要望に答える抑圧と海外侵略の帝国主義軍隊へと一層、自らの力量をきたあげていくことである。自衛隊は、予想される有事・内乱において帝国主義ブルジョア政府が国内の政治的階級支配能力を喪失した時は、ブルジョアジーの階級支配の権力の国家の最も赤裸々で狂暴な暴力装置としての役割と位置から「国家のなかの国家」として登場するのである。その時、彼らは「反共ファシズム」か「反米ファシズム」かどちらにかによる国家的民族的統一をめざすであろう。

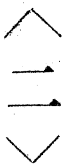
しかし、彼らが帝国主義の軍隊であり、日本ブルジョアジーの階

級支配・労働者人民の搾取体制を維持するための暴力装置である以上、決して労働者人民の支持と軍への総括を、一時的幻想性と弾圧体制の強化によって確立することができるようにみえても、最終的に確立することはできない。

われわれの上に押しかぶっているこの帝国主義軍隊のすがたがいかに恐ろしく、打倒困難にみえても、われわれは少しも恐れる必要も敗北主義におちいる必要もない。毛沢東のいうように「如何に革命の道が曲りくねっていても、最後の勝利は人民のものである。」われわれは七〇年安保闘争で自衛隊の実力と彼らのお手なみを知ることができらるであらう。

## 権力分析

# 「国家と議会」



竹野 巖

## 目次

- 一、 国家諸機関と世界革命
- 二、 現代の国家諸機関、議会、内閣、官僚
- 三、 国家諸機関の破壊と人民の権力機関

### 一、 国家諸機関と世界革命

— 国家権力の廃絶は、世界革命によつてのみ可能である —

議会・内閣・官僚は、軍隊・警察・公安（政治警察）・裁判所と共に、国家権力機関を構成している。

これら、国家権力機関と革命との関係はどうであらうか。もちろん、我々の革命は、国家権力機関をことごとく粉碎する事を要求す

る。

革命党は、労働者人民を赤軍と労働兵士ソヴェトに組織し、ブルジョア国家機関を攻撃し、粉碎し、労働者人民自身の権力機構を創設する任務をもっている。

だが、この任務を遂行するためには、次の基本的な路線に従わねばならないだろう。

オ一には、国家権力は、形式的には、一国的、民族的であり、互いに諸国間に対立しているが、実体的には全世界的に結合しており、社会主義革命は、世界革命として展開されねばならず、一国内部に限定したブルジョア国家権力の廃絶と、プロレタリアートの国家権力の獲得と維持は不可能である事。

オ二に、「現代の国家」は、資本間競争、資本と賃労働との対立、社会主義圏と資本主義圏との対立、危機の「恒常化」によつて、巨大な怪物になり社会をのみ込んでしまつてゐる。

軍事機構の資本主義諸国間の同盟は、前代未聞のものとなつており、官僚は、膨大な計画と統制によつて労働者人民の前におおいかぶさり、中に入り込んでいる。ブルジョア政党と巨大資本と政治機構は網の目の様に結合しており、大統領（首相）は、産業・軍部・官僚の上にたち、独裁権をふるつてゐる。国家は、巨大になり複雑になり、精密になつてゐる。自らの危機の時代、崩壊の時代に生き残るために。

この様な時代であればある程、プロレタリア革命は、巨大な、複雑な、精密な、プロレタリアートの組織と暴力を要求する。

より組織化された徹底的な暴力革命を要求する事である。

ソ連共産党オ二〇回大会は、「世界のバランスに質的变化をもたらした、世界情勢の新しい特徴点」を明らかにした。

その才一は、社会主義が一つの国から広がって、人類の1/3を抱擁する世界体制に発展した事。

その才二は、過去14世紀間の工業生産の成長率によつて、社会主義の経済的優位が立証され(一九二九年から一九五五年までのソ連の年平均成長率は一二・三%、これに対してアメリカのそれは三・三%、イギリス二・四%、又、戦時中を別にするとソ連は一八%、アメリカ二・八%、イギリス三・五%)、間もなく社会主義世界が、資本主義世界の生産を追い越す見通しがひらかれた事。

その才三は、民族解放運動が急速に発展して、植民地主義の最終的廃絶の見込みが一層強まった事。

その才四は、社会主義世界と新しく独立した国との協力が、再建に対する非帝国主義的経済援助の観点からも、平和の観点からもますます発展して、世界人民の圧倒的多数を平和の事業のために結集している事。

この様な分析を基礎にして、ソ連国民の前には、共産主義への移行の道にそつて経済・文化・社会的前進を達成するという具体的目標が掲げられ、同時に全世界の人民にとつて重要な意義をもつ次の様な新しい展望が国際的規模でひらかれた。

まず、才一は、社会主義体制と資本主義体制の平和共存と、才二次世界大戦を阻止出来る現実の可能性である。「帝国主義が存在する限り戦争は避けられない」という古い「マルクス主義の教えは、(帝国主義がすべてを抱擁する世界体制であり、(戦争をのぞまない社会政治勢力が未だ弱く、その組織が貧弱であり、従つて、帝国主義として戦争を断念させる事が出来なかつた時代に展開された。』だが、現在では、平和をめざす諸国民の統一戦線と警戒心をもつてすれば、才三次世界大戦をめざす反動的帝国主義の攻撃を打破す

会的役割を奪い取る事が出来る。」

ユーゴスラビアの指導者の一人、エル・イ「帝国主義は、主として基本的な敵対階級であるブルジョアとプロレタリアートの間の相対的均衡という条件の下で発生したのである。」「労働者階級が、まだ、社会の指導権をにぎるほどに強大でない場合、国家はこの二つの階級に対して、ますます独立的になり、社会の上立つようになつた」「こうして国家は、国家資本主義体制のもとでは資本主義社会の特定の階級の機構ではなくなり、もつぱら、この階級の特殊な利益を反映し、擁護する事をやめる。」

以上、ソ連共産党やユーゴスラビア共産主義者同盟の考え(全世界の大多数の共産党の考え方でもあるのだが)は、才二次大戦後の「新しい情勢」によつて、資本主義はおいづめられ、帝国主義あるいは国家資本主義として確立し、国家は新しい均衡的機能を持ち、労働者階級の力によつて、労働者階級の側に転化すると規定される。

資本主義は、たしかに、その無政府性を巨大な規模で不断に拡大しており、この無政府性を「阻止」する為に、支配階級は、「統制経済」を導入し、国家諸機構を巨大なものに発達させ、「統制国家」を導入して来た。

五〇年代、資本主義世界の発展期は、「統制国家」と「統制経済」に幻想を与え「資本主義は変つた」と思われる諸現象を与えてきた様に見える。

だが、六〇年代に入り、資本主義の「危機の時代」がおとずれた。この時代の社会主義は、およそ三つの潮流に分裂しつつある。才一は、統制経済、統制国家を資本主義の弱さと考え、国家資本主義と社会主義とを直接結びつけ、議会・官僚等ブルジョア国家権

る事が出来る。

才二は、社会主義への移行についてである。全世界で社会主義と民主主義の勢力が増大し資本主義が弱くなったので「いくつかの資本主義国の労働者階級」とつては、資本主義の危機という条件のもとで、反動勢力の打倒をめざして人民の大多数を統一し、これを基礎として「国会の中で安定した過半数を勝ち取り、国会をブルジョア民主主義の機関から真の人民の意志の道具に変える」「現実の機会」が生まれた。

「プロレタリアートとすべての勤労人民の大衆的革命運動に支持され、国会で安定した過半数を獲得すれば、いくつかの資本主義国及び旧植民地国の労働者階級にとつては、根本的社会変革を保証するために必要な条件をつくり出す事が出来る。」

「同時に、資本主義がまだ強固で巨大な軍事、警察機構を自由にしている国々においては反動勢力の懸念の抵抗に備える必要がある。議会・内閣・官僚といったテーマとの関係でみると、このソ連二〇回大会は、「新しい情勢」によつて「国会の中で安定した過半数を勝ち取り、国会をブルジョア民主主義の機関から真の人民の意志の道具に変える」、「現実の機会」が生まれたとされている。

又「ユーゴスラビア共産主義者同盟綱領」は、国家権力について才二次大戦後の「新しい情勢」を指摘した後、次の様に述べている。「国家の役割の増大は、また、官僚の経済的、政治的力も助長しているし、この官僚が力をえると、相対的に独自の社会的、政治的要因として定着しようとする。国家資本主義制度における地位や影響力をめぐるブルジョアジーと労働者階級の斗争が均衡に達すれば達するほど、官僚の機能は一層独自性をおびるだろう。……労働者階級のリーダーシップだけが、官僚から、こうした独自の社

力に新しい意味をますます見出そうとしている。(議会革命、官僚の人民への転化)

才二は、国家社会主義的潮流である。昭和七年、赤松克麿は社会民衆党才六回大会で「国家の本質に対する認識に於いて、マルクス主義の搾取的国家観を排し、純正なる統制機能を有する権力機構としての国家観を肯定する立場を明確にし、更に、その統制機能の民衆化の実現を期する事。」と述べた。

危機の時代に於ける「社会主義」は、ブルジョア国家権力による計画経済の要求(国家社会主義を産み出そうとするし、その様な基礎を帝国主義は準備しているのだ)。

才三には、危機の時代には資本主義世界は「資本」その世界的な結合と対立、と「軍事」その世界的な結合と対立は、ますます巨大になつており、国内では独裁者(大統領・首相)軍部・官僚と巨大資本の綱の目の様な結びつきによつて支配されているのだから、世界的な軍事機構と資本を破壊し、官僚制・議會制を破壊する事なしには、社会主義を実現する事は出来ず、統制経済や統制国家は、資本主義の危機の、弱さの、表現であり、法外な搾取と抑圧の進んだ形態である。とする世界革命、暴力革命派である。

我々は才三の立場にある。

「ブルジョアジーは、世界市場の搾取によつて、全国各地の生産と消費とを世界主義的なものにした。反動主義者がなげいている様に産業から民族的地盤を取り去つてしまった。」(「共産党宣言」)一九世紀中葉のこの情勢は、才二次大戦後市場を狭められた資本主義にますますきびしくせまつている。

資本は、形式的には一国的、民族的であるが、実体的には、世界的である。

それと同様、ブルジョア国家権力も、形式的には、一国的、民族的であるが、実体的には、世界的である。

帝国主義は、世界体制である。一例をとつてみよう。

アメリカを中心とする集団防衛体制は、資本主義世界の全体を網の目の様にむすんでい。N A T O (米・加・欧州)、米州相互援助条約 (ラテン・アメリカ一八ヶ国と米)、東南アジア集団防衛条約 (米・オーストラリア・ニュージランド・ビルマ・パキスタン・フランス・イギリス) アンザス条約 (米・オーストラリア・ニュージランド) 米比相互防衛条約、米華相互防衛条約、米韓相互防衛条約、日米安保条約。

これらの世界反革命軍事同盟を無視して、議会や官僚制の、人民の側への転化などと説いても空文句にすぎない。これらの軍事同盟は反革命同盟なのであるから。

国家権力の打倒、国家権力機構の破壊は、形式的には、直接的には、自国内権力の打倒である。しかし、実体的には、帝国主義世界の権力を分断で孤立させ、統一の革命指導部による全世界的な規模の闘いによつて、自国の帝国主義権力を破壊し、粉碎するのである。国家権力の破壊、廃絶は世界革命によつてのみ可能である。

## 二、現代の国家諸機構

### — 議会・内閣・官僚制 —

① 戦争と革命の時代、危機の慢性化の時代は、国家の「擬人化」を一層激しく押し進めている。いわば、国家そのものの幻想性が、全世界的に分裂しているが故に、ますます一国の国家の幻想性が、全世界をになわねばならなくなっている。

ヒットラーが「諸君は自分である。自分は諸君である。われわれ

づけている。

特にアメリカ (戦時国家体制)、イギリス (「福祉国家」) において展開されている。

アメリカの元大統領アイゼンハワーは、一九六一年、国民に対して「訣別演説」を行った時、アメリカに於ける「膨大な軍事機構と軍事産業の結合」を指摘し、「これは、アメリカが始めてみる体験である。」と述べ、「政府の内部に於いて、意図されているか否かに問わず、軍部・産業の複合体が不当な影響力をもつ事のない様、我々は、警戒しなければならぬ。」と指摘した。

才二次世界大戦の唯一の実質的戦勝国であるアメリカは、戦後も戦時体制を維持した。

それは、すでに述べた様に、帝国主義戦争に代つて、全世界的規模の革命戦争及び、戦後処理過程での諸民族間、諸国家間の戦争が連続して爆発しているからである。

軍部・産業・大統領・官僚による戦時統制、国家体制の基本は現在も維持され、なお、一層ベトナム戦争、社会主義諸国間との対立によつて強化され、同時に、世界企業派 (ハト派・ヨーロッパ派) 資本家達の「反乱」、国家労働者の反乱、ベトナム戦局の敗北色によつて統制国家体制にいたるところでひびが入り拡大している。

イギリスの「福祉政策」をみると奇妙な現象に気がつく。それは、戦争との密接な関連性である。

「もし、戦争を支持するならば、なぜ福祉を支持しないか。」これが、一九四一年ベグアリッジの出発点であった。

戦争によつて、たしかに福祉政策は色あせた。だが、「戦争」と

はドイツである。」ドイツの全世界の支配を絶叫する時、指導者と国民の一体化によつて国家の擬人化が完成する。

この知性に耐ええない論理が、人々に受け入れられるのは、もっぱら心情の世界に於いてである。現代「危機の時代はそれを可能にしうるのだ。物質文明によつて、夢への逃避、組織集団への逃避、死への逃避が日常的におとずれている時代にあつて、国家は総体として世界と個人を「一体化」させる唯一のものである。各国の首脳が巨頭の名で呼ばれはじめたのも才二次大戦の後の事であつた。一人の指導者の中に世界と個人が一体化される。そういった国家体制が進められている。「大統領独裁」

ジョンソン、マンソンの独裁権はおそるべきものである。だが、同時に、それは、階級対立、国家間対立が、おそるべき段階に進んでいる結果でもあるのだ。

② 社会主義諸国の成立、植民地、被抑圧民族の独立によつてせめられた資本主義市場に於て、最大限利潤を追求する為には、国家はきわめて高効率を要求される。

それは、下度命令系統の確立と少数の参謀本部が結びつく事によつて、戦勝の効果を狙う軍隊の組織と近似した企業の原理が要求されるのである。

大統領 (首相) ・官僚・軍部と産業の結合の強化、議会の形式化、人民に対する独裁の強化。

J. バイナムは、才二次大戦の始まつた当時、この大戦に「管理者革命」の呼称を与え、この戦争によつて各国に管理国家の徴候が現われていると説いた。

戦争は、軍部・産業・大統領・官僚による国民の管理統制を要求するが、この戦時体制は、戦後も、平和時に異なつた形態で生きつ

「福祉」を共に主張する根拠はあるのだ。「戦時国家」も「福祉国家」も共に、国家と経済の統制をその基礎にしている。一方は、戦時に、他方は、平和時に打ち出される。

イギリスは、才二次大戦後も徴兵制の維持を宣言したし、雇用・賃金・社会保障、住宅の各々を統制して来た。(住宅は五七年に解除されたが)、最近のポンド引き下げに象徴される危機は、統制を一層きびしいものにしており、福祉国家の幻想をけしとばしている。

この様な統制経済を中心とするイギリスの国家諸制度、特に議会・内閣・官僚制はどうか。「福祉経済にみあつた議会制民主主義の典型」を示しているだろうか。

イギリスの著名な政治学者、ハロルド・ラスキでさえ、一九五一年「議会・内閣・公務員制」の中で、次の様に才二次大戦後のイギリスの国家諸制度について注告を与えている。

「現代は騒擾と混乱との時代である。伝統的な価値が大規模に崩壊し、我々の国民生活の基礎にある諸制度にさえ疑問が投げかけられ、その軽重が問われてきた。……内部で事情に精通している人達からも厳しい審判が下されてきた。……議会政治はすでに消滅し、それに代わり内閣政治が現われているとエーメリ氏の様な経験に富んだ者が考察している。

重要な立法は殆んどみな政府立法であり、自ら発案と立法化の主導権を握ろうと期する議員はまことに僅かである。議会の討論は、単なる形式に墮し、採決の結果に影響を及ぼさないといいだけの理由で、政府から認容されている。議会を通過する法案は、膨大な数にのぼっているが、その内、充分審議されるもの数はごく僅かで

ある。

現在、最も重要なものを除くすべての立法を扱う委員会の一つに細目を決めさせる為、そこに附託される法案の数は余りにも多きに達している。委任立法の増大、それに伴う行政法の増加。

更に、下院は、内閣を準備する登録所にすぎない。そして、つまらない討論を行い、人の注意もひかない批判や調査に明けくれる雑多な素人から成る機関に他ならない。

議員は、厳格な政党の規律にしばられて独立を失った為、グラッドストーンやデイズレリーの様な人達が堂々と渡り合い、叙詩の如き論戦を繰り広げ、全国民が手に汗を握ってその成行を注目した時代に享受した様な下院の高い地位はもはや失われてしまった。

内閣の権威が、色々な方法で二〇〇の前半に甚しく増大した事は、この時期のイギリスの国家構造の上で起つた変化の内、最も顕著な現象である。この様な変化が、二つの世界大戦の衝撃に俟つところ大きかつたのはいうまでもない。すなわち、何れの場合にも、内閣の手に権力を集中する事が、勝利を得る為、政治組織に附随する不可避の現象であつた。

そして、この権力集中は、それなりに何れの場合にも、才一次大戦の時には戦争勃発後、正に二年、才二次大戦の時には正に九ヶ月にして首相が、同意に基ずいた独裁者の如き存在となり、戦争遂行の全般的指導をその双肩に担う事になつたという事実によつて強化されたのであつた。内閣の権力の大部分が議会の権威の相対的低下にもなる結果である事は疑いない。この事は、内閣が解決し議会にそれを受け入れる様提出する問題の範囲と複雑さとが、以前に比べてはるかに大きくなつたという事実にならざるに基づくものである。しかし、いずれにせよ、大部分の官庁の仕事が、現在では歴大

「実際には、臆病な大臣、そして大規模な企画に乗り出さしめない様にしたがる意志強固な公務員は、もし何事かをしたという希望が大臣の胸中におさおさ起つても、変革のためのあらゆる努力を挫折させる実権を握っているのだ。」

又「彼等は自らの生み出した煩瑣な手段で身動き出来ない状態におかれている。彼等は誰にも、いや彼等自身にさえ理解出来ない文法で複雑な規則をつくる。彼等は何事をするにも我慢ならぬほど時間をかけ、たえず画一的な先例を求める。彼らは「机上」論で眼前の問題を処理しようとする事が余りにも多く、彼等は数えきれない程多くの形式を満たす為莫大なる人力の濫費を主張し、その結果、本来、もつとも良い目的に使う事の出来るのが明らかな時間や精力を消費している。。。。。

彼等の大部分は人生という苦しい学校で学ばず、古典や歴史、数学や哲学を学んで来たので、判断を下さねばならない重要問題には空論家の気持で取り組むのが常である。ところで空論家というのは、万事を紙の上で片付けさせ様とする、あのいらだたしい手段を必要としない。お互が生きた言葉で結ばれている実社会とはおおよそ縁遠い存在である。

一般に、殆んど何も出来ない人達が余りに多いのが常である。もし、その様な人達が官庁を運営する様に、会社を経営したならば、会社は忽ち破産してしまふだろう。」

以上、この熱烈な議会制民主主義者ラスキ氏の、自戒とも警告ともとれる内容を裏からみれば、

- ① 議会制はイチジクの葉っぱにすぎない。
- ② 内閣の権限の強化と首相への独裁権の移譲。
- ③ 官僚制の強化と腐敗。

で、且つ容易なものではないので、絶大な権力のみならず卓越した性格をもつた大臣のみが所轄官庁や意中の政策の通りに運営してゆける。彼等の大部分は役人の掌中に握られているのが真相である。つまり、大臣は形式的権威という飾物とひきかえに実務上の効果的な権力を握つた少数の公務員によつて動かされている網の上でおどる操り人形と殆んど変らない。大臣は自分はどうしたらよいか教えてくれる役人を信用しなければ、失態を犯し、これは明らかに、政府に対する彼の責任問題にまで発展する。すると、首相はかような大臣を即座に罷免し、定評のある人物と交代させるのが常である。しかし、定評のある人物である為には、大臣は役人に接するに当つて飾り物になり、口出しをしてはならないか、あるいは、僅かの業績しか挙げられないように導き、それによつて、誤りを犯さないで済ませてくれる役人の言うなりにならねばならない。傑出した政治家は別として、行政官庁の幹部達に大人しく従う事こそ、着実に物分りのよい人物だという名声を博する為の一番手近な道なのである。」

「首相の権力が増大するにつれて、何よりも内閣の威力は減じた。おそらく閣僚の1-4ほどが実際の権力をもっている。

彼等は内閣の内部に寡頭制をつくり、他の閣僚を青白い幽霊の一群たらしめる。」

「二〇〇になつてイギリスの公務員制は、一九〇の全期間を通じて、かつてみなかつたほど厳しい、あるいは、破壊的な試練に直面した。すなわち、この世紀に入つて未だ半ばも経過しない内に、すでに二つの世界大戦の挑戦を受け、しかも、永続的平和の保障がないという不安から生まれる緊張感をもたずに、自己に課せられた問題を熟慮しうる活動領域に入る事が出来ないでいる。。。。。

といった特徴をみつける事が出来よう。

議会による内閣と官僚への監視による議会の権限の増大を夢みるラスキ氏とは現実とは逆である。

議会は、ますますつまらないおしやべりの場となり、議会的発想は、ますますむなしなものになり、内閣・首相の独裁権の強化、官僚による管理と統制の強化、ブルジョア独裁は一層はげしくなつて

一九三〇年代恐慌期のドイツの国家形態は、現代の国家権力諸機構の普遍的な動向を典型的に示した一例である。

一九三〇年三月のミュラー政府の崩壊から三三年一月のヒトラー政府の成立に致る迄の三年間に、才一次ブリーニング政府、パーベン政府、シュライヒャー政府の諸政府が交代したが、これらはいずれも、大統領によつて一方的に任命され、しかも憲法才四八条にもとづく大統領の緊急命令によつて統治する、いわゆる大統領政府にすぎなかつた。

これらの政府のもとでは、大統領による緊急命令の発令が共和国議会の立法活動に代り、予算案さえもが、議会の可決をへる事なしに、大統領の緊急命令によつて執行せしめられた。二五年・三〇年の時期には一度もあらわれない事なかつた緊急命令が、三〇年には五件、三一年には四件、三二年には六件も発令されたという事実は大統領の権力集中ぶりを示している。

それとは逆に、議会の活動は衰退の一途をたどつた。議会の会議の数は、三〇年九四回、三一年四一回、三二年一三四回、又、議会立法の数は、三〇年九八件、三一年三四件、三二年五件というふうな

減少している。

この様に三〇年以降の時期には、共和制議会の政策決定は急速に影をひそめ、憲法中の大統領の権限に依拠した専制的政策決定が政治の前面に出て来た。

この様な大統領政府による統治の進展に伴つて政策決定に特に大きな影響力を発揮する様になつたのは、軍部と官僚であつた。

中でも、シュライヒャーを中心とする国防軍指導部の影響力の増大はすさまじかつた。歴代の政府改造に大きな役割を演じ、三二二年一月には、自らパーベンに代つて宰相の地位についた。

官僚の影響力の増大は軍部の場合程顕著ではなかつた。しかし、政党との結びつきを欠いた大統領政府のもとで、彼等の活動する舞台が飛躍的に拡大した事は確かだつた。

国防軍と大統領に依拠し、政党に制圧されない官僚の独裁体制を彼らは夢みた。

事実三二年六月パーベン政府の成立に際しては、職業官僚の閣僚への進出が目立つた。この政府では、宰相・内務大臣・経済大臣を除き、すべての閣僚は官僚によつて占められていた。パーベン政府は官僚政府とさえ呼ばれたのである。

以上の様に大統領政治は軍部と官僚にその重要な支柱を見出しつつ、大統領権限によつて、その統治を進めた。だが、結局これらの形は、過渡的性格をまぬがれなかつた。

なぜなら、共和国議会在が大統領政府への不信を表明したり、大統領の緊急命令の廃止を決議した場合、当面は議会の解散でこれに對抗したとしても、この様な議会解散権の行使には限界があつたからである。

大統領政府による統治の体制は、その持続性の為に不可欠な議会

に於ける「寛容の多数派」が確保出来ず破局を向えたのである。

事実、この事を認めたパーベンやシュライヒャーは、その宰相存在の最後には、クーデターの措置によつて、この様な状況から脱出する事を考えた。すなわち、国防軍の軍事力を背景にして議会を停止し、現行憲法を廃止するという案を大統領の前に示した。だが、この様な案も、予想されるナチスや共産党の反乱を国防軍の力によつて抑圧しうる見込みが保証されなかつた為、おもいとどまらねばならなかつた。

この様にして、一方で「寛容の多数派」を議会に創出する可能性が閉ざされ、他方でクーデターが不可能なら、大統領政府を中心とする統治の体制が崩壊するのは当然であつた。ナチスが共産党か、両者の武力斗争に舞台は移つた。

以上、ヴァイマル末期のドイツ国家諸機関の動向は、危機の時代には、議会制度が骨抜きにされ、「官僚独裁」、「軍部独裁」、「大統領独裁」、「ファナズム独裁」によつてプロレタリア独裁から、ブルジョア独裁を防衛する路線をおのずから選択した事を示した。

議会そのものを、いかに良くしようと無駄である。議会制度、そのものが根本的にだめなのであり、制度そのものを破壊しなければならぬ。

### 三、国家諸機関の破壊と人民の権力機構

現在、帝国主義諸列強の国家諸機関は未曾有の規模に発達し、社会をその中のみ込むに致つている。(もちろん、それは、プロレタリアートの世界革命によつて、生産力と生産関係の矛盾を解決出

来ずにいる事の諸結果であるのだが)

軍時諸機構の巨大な発展と、国際的同盟、官僚群の網の目の様な組織を基本的な軸とする大統領(首相)ブルジョア支配政党への権力の集中化、それと巨大企業との結合、及び議会の形式化が基本的な権力配置となつた。

だが、この様な、国家権力諸機関の巨大化や複雑化、精密化が国家の本質を変化させたと言えるだろうか。

「国家は、階級対立の非和解性の産物であり」その現われであるなら、国家諸機関の巨大化や精密化、複雑化は、支配と抑圧の巨大化、精密化、複雑化を示しているにすぎない。

更にその事は、国家権力機関の破壊(暴力革命)が巨大化し、精密化し、複雑化する事を意味するにすぎない。

国家諸機関の巨大化、精密化、複雑化を、諸機関の機能の転化、変質と結びつけようとする考え方を警戒し、粉碎しなければならぬ。

ユーゴ共産主義者同盟に代表される、官僚への人民の統制、監督、議会の人民の側への転化、国有産業の要求、軍隊の平和建設隊への転化などは、世界的な現代修正主義の多かれ少なかれ肯定している路線である。

だから、我々は、軍事機構、官僚機構、議会制度等に対する革命の原則的路線について、くりかえし述べねばならない。

### I—常備軍・警察—

「エンブルスは、国家とよばれる権力、すなわち、社会から生まれるながら、社会の上になら、社会に対してますます外的なものにな

つてゆく権力の概念を展開している。この権力は主として何にあるか、それは監獄等を意のままにする武装した人間の特殊な部隊にある。

我々が、武装した人間の特殊な部隊というのは正当である。なぜなら、あらゆる国家に特有な公的権力は武装した住民や、住民の自主的に行動する武装組織」とは「直接には一致しない」ものだからである。。。。。。

常備軍と警察とは、国家権力の主要な力の道具である。常備軍や警察、更には公安(政治警察)特に常備軍は、国際的な資本主義諸国間の軍事同盟を結び、侵略と反革命武装集団として巨大化し、警察は住民のあらゆる内部に入り込み、監視と支配の網の目をはり、政治警察は反革命の為にスパイ組織を全国にはりめぐらせている。

これらの諸機関を粉碎する機構は、被支配階級の「住民の自主的に行動する武装組織」である。労働者、農民、半プロレタリア、インテリゲンチヤを民兵として組織し、民兵の中から最もすぐれた部隊を赤軍に組織し、軍事革命委員会の指導のもとに、ブルジョアジの正規軍を粉碎し、それに代えねばならない。又、居住地区の防衛民兵は、警察にかえられねばならない。

### II—官僚—

「資本主義は国家行政の諸機能を単純なものにする。それは、指揮統率をやめて、社会全体の名において「労働者、監督、簿記係」を雇うプロレタリア(支配階級としての)の組織に万事を帰着させる事を可能にする。」

もちろん、前者から後者への転化は、旧官僚機構を一挙に粉碎す

る事、そして、あらゆる官吏を徐々になくしていく事を可能にする新しい行政機構をただちに建設しはじめの事である。しかし、すべての勤労被搾取者の武装した前衛であるプロレタリアートには、服従しなければならぬ。全一の権力をもつ、全能の労働者兵士代表ソヴェトに所屬する専門委員会の指導の下に、國家官僚に特有な、指導統率<sup>1)</sup>は、監督と簿記係の単純な機能に、又、労働者並みの賃金に代えねばならぬ。

更に、関係者の普通選挙権にもついて選り、しかも、その関係者がいつでも解任出来る様にしなければならない。更に、すべての者が統制と監督の職務を遂行し、すべての者がある期間、「官僚」になり、したがって、誰も「官僚」にならない状態に移行する。

### III 議会

「支配階級のどの議員が、議会で人民を抑圧し、ふみにじるかを数年に一度きめること」議会議主義的立憲君主制ばかりでなく、もつとも民主的な共和制の場合にも、ブルジョア議会議制度の真の本質はまさにここにある。」

「どの議会議主義国でもよいからみてみるがよい。真の國家活動は舞台裏で行われ、各省や官房や参謀本部によつて遂行されている。議会議では庶民をあざむこうという特別の目的でおしやべりをしているにすぎない。」

これらの事實は、ラスキの指摘や、ドイツワイマル末期の状況の指摘をするまでもなく、事實である。

この事は、議会議制度に於ける、政策決定機構を、いかに修正しようとする解決不可能な事であろう。なぜなら、議会議制度そのものがだめ

であり、どうしようもないものになつていからである。議会議内で討議される政策に対する議案の提起でなく、議会議制度そのものの露、議会議を革命の宣伝の場とする事が議会議内斗争の原則である。しかし、我々が議会議制度と國家の一制度として、この分野におけるプロレタリアートの任務という見地から見れば、議会議制度からの活路はどこにあるのか。どうすれば議会議制度なしにやつてゆけるだろうか？

議会議制度からの活路は、もちろん、代議機構と選挙制の廃棄にあるのではなく、代議機構をおしやべり小屋から「行動的」団体へ転化する事である。「コンミンニオン」は機會風の団体でなくて、執行府であると同時に立法府でもある行動的「団体」でなければならなかつた。

議員は自ら活動し、自ら法律を実施し、實際上の結果を自ら点検し、自分の選挙人に対して自ら直接責任を負うべき、住民の権力組織。「代議制度は残つてはいるが、しかし、特殊な制度としての立法活動と執行活動との分業としての、議員の為の特権的地位としての議会議制度はここにはない。」

旧来の議会議の破壊。労働兵士ソヴェト、あるいは、地域ソヴェトの代表者による「議会議」(人民會議)の建設。

以上、今回は革命と國家諸機構との關係を述べて来たが、次回は、議会議・内閣・官僚の實態はどの様になつていかにについて述べてゆきたい。

## 春闘

# 春闘における 職場活動家の任務

榎原均

### はじめに

佐世保斗争の影にかくれながらも、今春闘について、多くのことが語られてきた。曰く、「チャンピオン斗争」「J・C春闘」「転機に立つ労働運動」等々。

従来春闘のなかで、我々は、このような総評の春闘方針や、評論家の春闘評論に対する批判と、我々の賃金要求(大市一律)かゝりてきた。そして、それによつて我々の春闘方針としてきた。だが我々の位置は、全組織の役員でもなければ、ましてや労働評論家ではない。組合機関の末端である職場にいる我々が、何を主張し、何をやる必要があるのか、このことが問われている。

職場の活動家は組合幹部の受け売りをしてはならない。また、組合幹部批判を、賃斗方針の次元で展開することも、大小同義である。職場活動家は、職場大衆の要求を組織することが重要なのだ。では、職場大衆の要求とは何か。それは、はたして共産党の言う

ように、アンケートを取ればわかるものだろうか。(いわゆる諸要求)そうではない。要求は勝ちとられねばならない。少くとも勝ちとるべき展望をもたねばならない。はじめから勝ちとれないことがわかつていような要求は、要求ではなく願望である。ところで、要求を勝ちとるには何が必要か。斗争である。その要求を勝ちとるまで闘い抜くことである。斗争をするには味方の戦線を統一しなければならぬ。すなわち、斗争のなかで労働者を団結させねばならない。

では、要求をかかげ大衆を統一し、闘いを成功させるにはどうすればいいか。一人一人の要求を聞いてまわり、色々な要求をラレッツしたら成功するだろうか。決してそうではない。職場の人達と意見交換することは重要である。だが、我々は、その人達の要求をうのみにするのはなく、分析をする必要があるのだ。どのように分析するか。その要求をかかげた場合、はたしてそれが斗争となり、大衆を団結させるかどうかを分析せねばならない。この観点よりみるならば、一人一人の身近な要求をくみあげて斗争という共産党の考え方は誤りであることがわかる。身近な要求は一人一人異なつており、それゆえ斗争は強力にはならない。大衆のなかに、巨大な闘いになるような要求が潜在しているのであり、それを分析し、みぬぎ、ひきだすことである。その要求をかかげ闘いにはいると大衆が結集し、運動が発展してゆくような要求をみぬかねばならないのである。

今春闘のなかで、我々は職場においてどのような要求をかかげ、いかに闘うべきか。このような課題を解決するための観点をのべてみたい。もちろん、問題はつねに具体的であり、具体的に解決してゆかねばならないことはいままでもない。だが、具体的な展開は近く発刊予定の労働機関紙にゆずり、一般的な問題提起を行いたい。



## — 昨春闘は何を意味するか —

昨春闘が「J・O春斗」と呼ばれているように、最近の春斗の特徵は、民間大企業労働組合運動の右傾化にある。従来の総評指導を拒否し、独自の運動を追求しようとした民間大企業労組（J・Oグループ）、このような状況は何故もたらされたのだろうか。

それは、資本の職場支配が強化されたことにある。この過程をくわしく述べることは紙数の関係上出来ないが、いまや民間大企業労働組合の多くは職場活動から切断され、組合幹部は資本の番犬になつてゐる。すなわち、民間大企業労働組合は、歴年春斗のなかで、資本の階級的攻撃をはねかえしえず、春斗をくり返すなかで職場労働者は分断されてきたのである。

このような、民間大企業労働運動の右傾化を総評の賃斗方針の誤りにとらえることは正しくない。この春斗の後退にみられる状況は、そもそも賃斗では解決しえない問題なのである。にもかかわらず、春斗の行きづまりを大巾一律要求を軸とした総評指導のあり方にあるとし、要求案を再検討して「同一労働、同一賃金の原則」にもとづく仕事別賃金要求を導入すればよいという見解があり、次々に影響を強めている。

だが、横断賃率を指向し、産業別組織への脱皮を主張する、こうした主張は、組合運動にとつてきわめて危険な事態をもたらしつつある。それがモデルとしてゐるヨーロッパ労働組合の諸機能は、労働組合が共産主義の学校としてではなく、資本主義体制のなかでの資本家のよき相棒に転化した時点で成立したものである。それは、労働組合指導部が下部の左派的運動を封殺し、生産性に協力をする

という前提のもとに、いわば労使休戦条約のもとに結ばれたものであり、ヨーロッパの労働争議も労使休戦のワク内での斗いに終つてゐる。それゆえ横断賃率や、産業別組織を研究する際に階級的視点を欠落してこのような状況を見れば合理的に搾取されるのか、というところへ随落してしまふのである。一見科学的根拠をもつてゐるかのように見えるが、一部構改革論者の間で労働組合の当面する課題として語られてゐる横断賃率と産業別組織論は、階級斗争の現場に導入されるならば資本家階級を利するものへ転化する。

具体的に検討するならば、構改革の主張は労働組合の機能は賃金水準の防衛にあるとし、ヨーロッパ労働運動の分析のなかで、賃金水準の決定に労働組合が積極的に介入していることを評価するものである。そして日本の年功賃金成立の原因を、労働組合の賃金政策が正しくなかつたことに求め、正当な賃金要求を提出し、斗争ことによつて労働組合の力量を強化するというものである。だが、賃金は労働者の労働の対価であるとともに同時に資本家の労働者支配の要である。資本はその賃金政策を通じて、労働者階級を分断し、分裂せよとする。賃金制度のなかに正当な賃金をみる目は科学でなく、市民の目、すなわち資本の目でしかない。

労働者の斗争力を賃金要求案のよしあしで引きだそうするのは幻想である。この発想がゆきつくところは労働組合の官僚統制を強化し、指令によつて一糸乱れぬ行動をとるけれども職場の労働者の要求は無視し、労働組合を幹部の取り引きの道具にすることだ。

かくて、仕事別賃金の要求を採用した労働組合幹部は資本とゆ着し、労働組合運動から左派を追放する方向へゆかざるをえない。彼等の言うところの差別賃金の撤廃は、資本家に言われれば、「賃わち、今日職場における力関係は、ストリートに政治的力関係における資本の優位を意味しないことである。むしろ六〇年安保斗争は、職場の力関係の有利さが政治斗争における困難さをもたらした。今日、職場の力関係の不利が、政治斗争に新たな質的展開を与えてゐる。

春斗の課題が賃金斗争にあること、これは、言うまでもないことである。そして、賃金斗争は労働条件改良のための斗いであり資本主義体制において、不可避免的に展開される運動である。エンゲルスは「賃金法則は労働組合の斗争によつてはくつがえされない。それどころか、それはこの斗争によつて貫徹されるのである」といつてゐる。いいかえれば、資本主義という商品社会において、労働力商品は自らを労働組合に組織し、資本家との賃金斗争をくり返すことによつて資本主義社会を維持してゐるのだ。マルクスの言をかりるならば、「賃金水準引上げのために、彼等が斗争するのは賃金制度全体から不可分におこることだということ、賃金を引き上げようとすると彼等の努力は一〇〇のうち九九までは一定の価値を維持するための努力にすぎないこと、および、彼等が労働の価値について、資本家とあらそざるをえないのは、自分自身を商品として売らねばならないという彼等の状態に固有なものであること」なのだ。

それゆえ、理論上は賃金斗争は資本主義社会における不可欠の存在であり、資本家は一般的にはこれを否定しない。だが、ひとたび現実の賃金斗争をみるならば、それは資本家によつて不断に弾圧されてきた。その弾圧は、はたして資本家が賃上げをしたくないという理由によるものだろうか。そうではない。たとえ、改良のための斗いであつても労働者階級は斗争のなかで訓練され、社会主義と結合し、賃金制度撤廃の斗いを自覚する。だから、資本は賃上げをし

金での差別をなくしたいのなら組合幹部諸君が左派追放の先頭に立ち、賃金差別をする必要のないような職場を作りたまえ」ということだ。さらに、今日の条件では資本自体が年功賃金の手をおしを望んでおり、資本の思わくと一致してしまふ。仕事別賃金に対する幻想の崩壊と資本の政策との相似は左翼反対派の力を強める方向に作用する。さらに、幹部は左派追放へと向わざるをえない。

斗かわない高額回答といわれた昨年の「J・O春斗」はこのような組合幹部に対する資本の声援である。

## — 職場活動家の危機 —

総評の春斗方針に対し、賃斗の面からの左からの批判も、右からの批判と大同小異である。資本は賃金斗争のなかでも、資本主義をいかにして維持するかという階級的視点をたぬこうとする。それゆえ労働者の賃金斗争も、単に賃金要求をかかげるにとどめず、資本の攻撃と対決してゆかねばならないのである。賃金は力関係で決するといわれている。我々は、この力関係論を深め、実践せねばならない。力関係は賃金要求案によつて有利に展開しうるものではない。それは日常的な労資の対抗関係の総和である。今日、職場の力関係は労働者にますます不利になつてきた。だが、階級斗争の力学は、力関係の不利と労働者の敗北を単純に導きださない。今日まで進行してきた後退は、次の逆転へのバネになりうるのだ。我々は職場における力関係が資本の側に有利であること、とともに政治的力関係をも測定しなければならない。政治的力関係は職場の力関係に比例するとは限らない。しばしばそれは反比例する。そして相互に作用しあふ。我々は、次の点を念頭においておく必要がある。すな

ぶることによつて労働者の斗いに水をさし、分断攻撃を強めるのだ。昨春斗から我々は教訓を学ばねばならない。昨春斗はJ・C春斗といわれた。それは労働組合幹部が労使協調をかかげ、社会主義との結合を否定し、左派を封殺しうるならば、組合の斗いなしに資本は譲歩する用意があるのだ。

春斗は、賃金斗争であり、賃金斗争は要求案が必要だからといって、要求案作りにはぼつととうするのは正しくない。また、総評の春斗方式に対し、賃金斗争の進めかたについての批判を対置するのも同じ理由で誤りである。資本家は賃上げをしたくないという理由だけで、賃金斗争に介入してくるのではない。資本家は、賃金斗争のなかで労働者が社会主義と結合し、目覚め、団結することに、階級的恐怖感をいだいているのだ。だから、資本家はあらゆる機会をとらえ、とくに春斗の時期には全力をあげて労働者の目覚めと団結を切りくずそうとするのである。資本家が賃上げをしぶるのは、自らの利潤に対する渴望とともに春斗を敗北させることによつて労働者を分断しようとする政治的意図が含まれている。

資本は、七〇年安保にむけての治安体制の一環としての、工場内における秩序の強化に血道をあげている。我々もこの資本の階級的意図をみぬき、これに対する対決を準備しなければならない。

それゆえ春斗勝利の内容は、ただ単に賃上げがいくら勝ちとられたかということにとどまらず、七〇年に向けての資本の階級的攻撃に対し、斗う体制をいかに築きあげたかという観点から見ておかねばならない。賃金斗争をいかに盛りあげてゆくかは斗う体制と不可分なものである。

だから、春斗における職場活動家の任務は、春斗のなかで何を勝ちとるかを確認にすることである。この目標はそれまでの組合運動

と資本の攻撃とを分析するなかで設定する必要がある。この目標は賃上げに限定してはならない。賃上げは労働組合の目標であり、職場活動家はその目標を前進させる職場活動を築きあげねばならないのである。職場活動の才一歩は、組合としての職場討議を復活させることである。あれこれの要求案を作成するために、職場会議を開くのみならず、職場会議の恒常化をはかる必要がある。その際、職場斗争が職場会議の最も有能な組織者であることはいうまでもない。そして、資本は、今日職場会議すら、あらゆるなんくせをつけて介入しようとする。したがって、職場会議を長期的に持続させてゆくためには、その職場会議をリードし、定着させる活動が必要である。それは職場活動家組織（労研等）である。

この職場活動家組織は、資本の介入により非合法状態におかれてしまふ。したがって、合法活動としての職場会議を守ることが出来るかどうか大きなカギである。合法活動のないところでは非合法活動は大衆の基盤をもつことができない。

次は問題になるのは、この職場活動家集団の政治教育である。それは、地区党を軸にした地区反戦等々の政治斗争に参加することによつて、まさしく自らを政治斗争主体に高めてゆくことによつてなされねばならない。この際、労働組合の強化と地区における政治活動とを切りはなして理解するのはあやまりである。労働組合が、いまだ政治問題を組織として下におろせないのは、職場における資本の専制支配にあるのであり、組合幹部の姿勢だけではかたずかない問題である。

我々は、職場における力関係をはねかえす主体の形成を、職場斗争と政治斗争のなかで築きあげ、労働組合の下からの再建と、労働者階級の下からの統一を形成してゆかねばならないのである。

なお、各産別の方針については、近発の労対機関誌をみられたい。

## 現代帝国主義と70年安保 <5>

### 社会主義学生同盟関西地方委員会

エンブラ斗争の総括と七〇年安保斗争への展望を次の様に提起したい。

#### ◇1 エンブラ闘争の特徴

- ① 佐世保と東京を中心とした労働者階級の運動の高揚の基本的な要因は、
  - ① ベトナム核をめぐる日米反革命同盟の強化の具体化に対する反発
  - ② 両度の羽田斗争に於ける全学連の斗争（組織された暴力とプロレタリア国際主義）によつて一層促進されたことである。
  - ③ この労働者階級の運動が、ベトナム反戦、核兵器反対と弾圧反対という次元で終り、従属帝国主義論、共産主義的政治的喪失を特徴とする既成諸党派の議会主義、平和主義に基本的には収約されたのである。
  - ④ かかる意味でのエンブラ斗争の敗北は、東京の運動に於ては二重に表われた。

- ② 全学連の勢力斗争の敗北が、弾圧反対という市民主義的次元での連帯を作り出した。全学連が勢力斗争で何故敗北したか、正確には、何故市民主義を生み出す形でしか敗北しえなかつたかという問題が核心である。
- ③ 我々の路線が運動の中でどこまで貫徹したかが問われる。はつきりしていることは、この路線を貫徹する為には、党形成の組織路線、即ち、中央集権制と地区党活動及び党の行動隊としての社会学同の大衆化と青年同盟の建設が必要である。しかし、この組織問題は、依然として、政治問題としてまず考えられなくてはならない。
- ④ ④で述べた我々の路線は極めて意識的であるし、大衆運動としては七〇年安保へ向けてその様に発展していくであろう。しかし、平和主義、議会主義と明確に区別された統一戦線、権力の萌芽をプロレタリア国際主義、プロレタリア独裁の旗の下につくり出すべく、全学連、地区反戦を強化することであつた。
- ⑤ 我々の路線が運動の中でどこまで貫徹したかが問われる。はつきりしていることは、この路線を貫徹する為には、党形成の組織路線、即ち、中央集権制と地区党活動及び党の行動隊としての社会学同の大衆化と青年同盟の建設が必要である。しかし、この組織問題は、依然として、政治問題としてまず考えられなくてはならない。
- ⑥ ④で述べた我々の路線は極めて意識的であるし、大衆運動としては七〇年安保へ向けてその様に発展していくであろう。しかし、平和主義、議会主義と明確に区別された統一戦線、権力の萌芽をプロレタリア国際主義、プロレタリア独裁の旗の下につくり出すべく、全学連、地区反戦を強化することであつた。
- ⑦ 我々の路線が運動の中でどこまで貫徹したかが問われる。はつきりしていることは、この路線を貫徹する為には、党形成の組織路線、即ち、中央集権制と地区党活動及び党の行動隊としての社会学同の大衆化と青年同盟の建設が必要である。しかし、この組織問題は、依然として、政治問題としてまず考えられなくてはならない。

エンブラ斗争は、運動自体としては羽田斗争よりも国際的反響が少なかった。逆に言うなら、エンブラ斗争は、両度の羽田斗争よりもはるかに具体化されたプロレタリア国際主義で斗かわれる必要があつたし、七〇年安保斗争の国際的意義を認識した指導の意識性が決定的に問われたのである。かかる意識性に主導されるとき、初めて、

④ 中央斗争―現地斗争、全国―生産点斗争、政策阻止斗争―政府打倒斗争

⑤ 七〇年安保粉砕―日本帝国主義打倒

⑥ 全学連―地区反戦

という我々の路線は生き生きとした革命性を獲得するのである。

## ◇ 2 七〇年安保闘争―世界革命への我々の道

① 七〇年安保が、世界革命に對する日米両帝国主義の反革命同盟の強化と、日本帝国主義の東南アジア支配の強化（政治的軍事的支配）として存在すること。そして、それが、日米両帝国主義の世界戦略の要であること。佐藤内閣とは、七〇年安保を担う日本帝国主義の支柱的な政治委員会であることは確認してきた。

② 佐藤内閣実力打倒―七〇年安保粉砕―日米両帝国主義の世界戦略の破壊が、七〇年安保斗争の戦術的な獲得目標である。そして、かかる目標を貫徹する運動の中に世界革命、日本帝国主義打倒、プロレタリア独裁への永続性を形成することが必要であり、それが、七〇年安保粉砕のゼネストと街頭武装斗争の実現である。

③ ロシア革命以降の過渡期世界―攻撃型世界階級斗争の時代が、②で述べた永続性の現実的基礎である。帝国主義国（先進国）、後

進国、「社会主義国」に於ける階級斗争が国際的にますます結合されていく。そして、かかる国際的な階級斗争の結合が依然として帝国主義の運動によつて規定されているのである。

④ 後進国永続革命の拡大（ベトナム―東南アジア―中南米）と「社会主義国」に於るスターリン主義―一国社会主義の破壊による階級斗争の活性化―プロレタリア独裁国家の世界革命の根拠地への転化（中国、キューバ）は、帝国主義（日本、米）の世界戦略を、帝国主義の労働者階級、先進国革命に存在する。

⑤ 日米帝国主義の世界戦略の破壊とは、いもなおさず、国際的権力として登場しており、登場しようとする日米帝国主義の危機であり、そのことは、帝国主義国、「社会主義国」後進国の結合された階級斗争の一段階の飛躍 国際的二重権力状況をつくり出し、世界革命の同時性、永続性を質的に現実化するからである。

⑥ 誤解を除く為に言つておくが、この国際的二重権力状況の広さと深さ、世界革命への転化の尺度は、歴史のみが経験として教えるだろう。世界恐慌という客観的要因、七〇年安保斗争への日米労働者階級の打撃力、世界単一革命党の形成等々の要因がそれを決定するだろう。

⑦ 過度期世界、攻撃型世界階級斗争の時代が始まって既に久しい。労働者階級の敗北から我々が何を学び、七〇年安保斗争と七〇年代階級斗争に何を準備するのかが問われてくるのである。

⑧ ロシア革命の勝利が、帝国主義戦争に於ける自国帝国主義の敗北、民族の幻想の解体を利用して、内乱―プロレタリア独裁を実現したのに対し、それ以後の革命はロシア革命の勝利したことにより、帝国主義戦争へ突入する前に革命か、反革命かの決着を問われ、反革命の勝利が帝国主義戦争（オ二次大戦）をもたらしたのである。このことは、帝国主義世界再分割―帝国主義世界戦争への法則の必然性を否定したい。革命か、反革命かの決着が国際政治ではなく、国内政治をめぐつて斗かわれるということを示明するものではない。

⑨ 過度期世界、攻撃型世界階級斗争の時代が始まって既に久しい。労働者階級の敗北から我々が何を学び、七〇年安保斗争と七〇年代階級斗争に何を準備するのかが問われてくるのである。

⑩ ロシア革命の勝利は、攻撃型階級斗争の時代をもたらした。そして、それは相対的安定期に於ては、帝国主義と小ブル民主主義の同盟、諸帝国主義が反革命同盟を形成し、そのことを通じて世界再分割を遂行するという新しい国際的政治関係をつくり出した。

⑪ 独革命（一九一八―二三年）がワイマール連合に敗北したこと  
の核心は、ワイマール連合が合法性―幻想を獲得した。かかる新しい国際的政治関係―ヴェルサイユ協定に對した世界革命戦略をコミンテルンがもたなかつたことである。

⑫ コミンテルンは、独革命の敗北を世界革命戦略としてではなく、

## ◇ 3 世界革命の敗北と六〇年安保闘争の敗北

⑬ 過度期世界、攻撃型世界階級斗争の時代が始まって既に久しい。労働者階級の敗北から我々が何を学び、七〇年安保斗争と七〇年代階級斗争に何を準備するのかが問われてくるのである。

⑭ ロシア革命の勝利が、帝国主義戦争に於ける自国帝国主義の敗北、民族の幻想の解体を利用して、内乱―プロレタリア独裁を実現したのに対し、それ以後の革命はロシア革命の勝利したことにより、帝国主義戦争へ突入する前に革命か、反革命かの決着を問われ、反革命の勝利が帝国主義戦争（オ二次大戦）をもたらしたのである。このことは、帝国主義世界再分割―帝国主義世界戦争への法則の必然性を否定したい。革命か、反革命かの決着が国際政治ではなく、国内政治をめぐつて斗かわれるということを示明するものではない。

⑮ 過度期世界、攻撃型世界階級斗争の時代が始まって既に久しい。労働者階級の敗北から我々が何を学び、七〇年安保斗争と七〇年代階級斗争に何を準備するのかが問われてくるのである。

⑯ ロシア革命の勝利は、攻撃型階級斗争の時代をもたらした。そして、それは相対的安定期に於ては、帝国主義と小ブル民主主義の同盟、諸帝国主義が反革命同盟を形成し、そのことを通じて世界再分割を遂行するという新しい国際的政治関係をつくり出した。

⑰ 独革命（一九一八―二三年）がワイマール連合に敗北したこと  
の核心は、ワイマール連合が合法性―幻想を獲得した。かかる新しい国際的政治関係―ヴェルサイユ協定に對した世界革命戦略をコミンテルンがもたなかつたことである。

独に於けるプロレタリア独裁への戦術問題として総括した。その論理的帰結が、スターリンの戦略戦術論に「一國革命路線である。」

④ 一九二〇、三〇年代ヨーロッパ共産党は、コミンテルンが、独革命の敗北をヴェルサイユ協定との関係で世界革命戦略として総括しなかつた結果、ヴェルサイユ協定への小ブル民主主義的反対派にとどまつた。一九一八、二三年の独共産党は無意識的に、一九三六年人民戦線に於ける仏共産党は意識的にである。

⑤ 帝国主義の法則、世界再分割、帝国主義戦争の必然性は貫徹した。枢軸国に於いては、それへ至る過程で革命か、反革命かの決着が問われ、帝国主義ブルジョアジーは、小ブル、ルンプロのファシズムによつて、プロレタリアートに小ブル民主主義を粉砕した。ファシズムの登場は、連合国に於いて、帝国主義ブルジョアジーがプロレタリアートに小ブル民主主義を包摂したままで世界再分割、帝国主義戦争を遂行することを可能とした。

⑥ この小ブル民主主義が反ファシズム国際統一戦線である。

⑦ 才二次大戦後の国際政治過程の特徴も帝国主義と小ブル民主主義の同盟である。ソ連は小ブル民主主義の代表として、帝国主義民族国家間協定に「ヤルタ協定」の中に登場した。

⑧ 国際階級斗争の特徴の才一は、小ブル民主主義が帝国主義の国際政治関係の中に登場したことにより、労働者階級の国際的に結合した自然発生的斗争に世界革命への目的意識性の萌芽を不断に形成することである。

才二は、労働者階級の自国ブルジョアジー打倒、自国帝国主義打倒の闘いが、帝国主義の国際的革命的脅威を受け、そのことが、プロレタリア独裁の防衛ではなく、その樹立ないしは、革命的危機に二重権力状況の創出の為の斗争の決定的な鍵となることである。独

#### ◇ 4 七〇年安保闘争への道

七〇年安保斗争に於いて大衆運動として何を實現し、世界革命の未来の為に何を實現するかの問題である。

① 佐藤内閣実力打倒 七〇年安保粉砕 日本帝国主義の世界戦略の破壊へ向けて、如何なる戦術の系列を提起するのが先ず問われる。七〇年安保に於ける日本帝国主義の具体的な獲得目標は、沖繩軍事基地の掌握と、そこへの核武装化した軍隊の配備である。

従つて、大衆斗争の戦術は、沖繩本土を貫く軍事基地実力撤去の斗争と、沖繩核基地付返還阻止、自衛隊の核武装化阻止の斗争である。この運動の突破口を四月二八日沖繩デーに設定し、六九年一月の佐藤訪米を実力で阻止し、斗争を、佐藤内閣実力打倒、七〇年安保粉砕へ質的に高める方向性である。

② 政策阻止斗争を政府打倒斗争へ高め、中央、現地（基地）の實力斗争を頂点とする、全国斗争の高揚の中で生産点での政治斗争を實現し、七〇年安保斗争をゼネストと街頭武装斗争の結合として斗い、抜くべき目的、意識的な部隊統一戦線である。四月二八日沖繩本土軍事基地実力撤去、沖繩核基地付返還、自衛隊の核武装化阻止斗争を突破口とする春の大衆運動の中で、全学連、地区反戦を全国斗争機関に高め切ること。全国地区反戦連絡会議を、八月六日広島反戦集会を目標に結成しなくてはならない。そして、六九年一月佐藤訪米実力阻止斗争から佐藤内閣打倒斗争への推転を、全国地区反戦から七〇年安保粉砕ゼネスト実行委員会の組織化を媒介にして勝ち取り、生産点のヘゲモニーの奪回、掌握が目指されなくてはならない。

革命と仏帝国主義、仏人民戦線と独帝国主義、戦後革命と米帝国主義である。

⑨ このことから言えることは、世界 一國同時革命戦略の意識性の下で、国際的な小ブル民主主義（労働者階級の自然発生性）を収納し、一國革命 プロレタリア独裁の戦術を提起しうる。世界単一革命党の戦略、戦術、組織の決定的な重要性である。

⑩ 冷戦、先進国革命の敗北（アナルコサンデーカリズム）後進国民族独立運動という連関、平和共存、先進国議会制民主主義（市民的政治斗争と組合的経済斗争）後進国非同盟中立路線の連関、この戦後才一期と才二期の階級斗争の特徴は、とりもなおさず、攻撃型階級斗争の時代に於ける世界革命の敗北の特徴である。

⑪ 六〇年安保斗争に於いて、ブンド、全学連は、日本帝国主義打倒を徹底化し、戦術を媒介に、政府危機をつくり出した。政府危機を政治危機に発展させる為のプロレタリアヘゲモニーの問題は、労働者階級が小ブル民主主義としてしか存在していない政治関係、ヤルタ協定、帝国主義と小ブル民主主義の同盟を如何に解体するかという問題である。日本帝国主義と日米安保に統一的に対決しうる世界革命戦略をブンドがもちえなかつた結果が、市民主義の台頭である。ブンドは一九一八年の独共産党であり、社民、民同左派は、年の仏共産党であり、両者は、小ブル民主主義として同質である。

⑫ 述べた七〇年安保斗争と世界革命への道を推進する為には、日本帝国主義の強化という客観的条件よりも、むしろ、攻撃型階級斗争の時代に於ける、戦術、戦術、階級形成、党形成の問題に如何に答えるかが問われてくるのである。

③ 七〇年安保斗争と、それを斗い抜く部隊統一戦線、既、全学連、全国地区反戦、ゼネスト実行委員会が、七〇年代階級斗争と世界革命の未来を代表する為には、七〇年安保粉砕、日本帝国主義打倒の路線が、世界一國同時革命戦略の下に明確に位置付けられなくてはならない。そして、日本階級斗争と世界階級斗争の結合が組織として實現される必要がある。OLAS、米國反戦斗争、黒人斗争、沖繩人民、ベトコン、中国と全学連、全国地区反戦を中軸とする国際反戦インタールの結成へ向けての八月六日広島国際反戦集会が当面の獲得目標である。そして、国際反戦インタールの中から、世界単一革命党を創出することが長期的、戦略的獲得目標である。

④ 党の行動隊としての社会学の大衆化、青年同盟の建設、そしてかかるヘゲモニーをブルジョア権力へ向けて肉迫させるものとして、中央集権的党の建設と地区党活動の強化が才一に問われる。

才二に、全学連と全国地区反戦を我々の手で掌握し、国際反戦インタールを結成することである。  
才三に、四月二八日斗争へ向けて、沖繩、米国民との結合をめざすオルグの派遣が必要である。

## ▽編集後記へ

●「佐世保闘争総括」は、旭凡太郎論文『エンブラ闘争と日本革命』一つだけとなったが、「七〇年安保」に向けての政治的・組織的任務方針は三月七日の「政治集会」に於て、パンフレットで発表する。主張「同盟第七回大会と我々の課題」は、同盟第六回大会の諸問題と同盟のこの一年間の活動の総括のうえに立って、第七回大会での獲得目標、克服すべき理論的・組織的諸問題について同盟関西地方委員会政治局の態度である。

同盟第七回大会への我々の具体的提案は、三月七日の関西での、「政治集会」以降、パンフレットのかたちで、同盟内部の他の諸提案をまとめたものをふくめて発表されるであろう。

以上を前提として、同盟第七回大会を総括したものを『烽火』9の主張で発表する予定である。

●今回、国際政治で「平和共存」をとりあげたが次回はずづいて、「旧ブンド」の国際政治面（米ソ平和共存に対するとらえかた）における理論的総括を中心に、問題点を指摘し、あわせて、我々の考えを発表するであろう。

●9以降は、国際政治とあわせて、「国際経済」を継続的にとりあげる。

●権力分析としての「自衛隊」「国家と議会」は、主張における我々の理論の実証として、展開していく（これは、一国際政治・国際経済」の項でも同様である）が、9以後は、できれば階級階層分析（独占・中小企業・農業・労働者等）を、同様に具体的実証分析として、とりあげていくつもりである。

●7は発行一箇月もたないのに、全部数配布されつくして、バックナンバーは一冊もない状況である。

しかし、今迄の赤字が解消されるまでは、現実問題として、発行部数をふやすことはできないので、地方・地区・各細胞・学生をと

わず、「烽火」代金の支払状況のよいところを優先することにする。

### 『烽火』販売書店

東京—ウニタ書店・文献堂  
大阪—曾根崎書店・市大生協・関大生協  
京都—三月書房

以後、書店関係の販売網は拡大していく方針であるから、新しい所は、その都度「編集後記」でお知らせする。  
ご協力をお願いする。

共産主義者同盟関西地方委員会『烽火』編集局

---

>烽火 <= 7. / Vol 3. 2.

---

定価=200円

---

発行=1968年2月29日

編集者=共産主義者同盟関西地方委員会

発行者=関西戦旗社/大阪市福島区サギ  
ス上3の3/土寅ビル内

電話=大阪(06)458-0235

振替=大阪24995/関西戦旗社(西山久)

---

